

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2016年4月1日
(第125期) 至 2017年3月31日

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

(E01594)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	19
4. 事業等のリスク	25
5. 経営上の重要な契約等	27
6. 研究開発活動	29
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	31
第3 設備の状況	35
1. 設備投資等の概要	35
2. 主要な設備の状況	36
3. 設備の新設、除却等の計画	39
第4 提出会社の状況	40
1. 株式等の状況	40
(1) 株式の総数等	40
(2) 新株予約権等の状況	41
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	52
(4) ライツプランの内容	52
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	52
(6) 所有者別状況	52
(7) 大株主の状況	53
(8) 議決権の状況	54
(9) ストックオプション制度の内容	55
2. 自己株式の取得等の状況	56
3. 配当政策	57
4. 株価の推移	57
5. 役員の状況	58
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	63
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	63
(2) 監査報酬の内容等	71
第5 経理の状況	72
1. 連結財務諸表等	73
(1) 連結財務諸表	73
(2) その他	169
2. 財務諸表等	170
(1) 財務諸表	170
(2) 主な資産及び負債の内容	182
(3) その他	182
第6 提出会社の株式事務の概要	183
第7 提出会社の参考情報	184
1. 提出会社の親会社等の情報	184
2. その他の参考情報	184
第二部 提出会社の保証会社等の情報	184

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月26日

【事業年度】 第125期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 利和

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
（東京都中央区京橋三丁目3番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第124期	第125期
決算年月	2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	—	682,119	641,185
税引前利益 (百万円)	—	57,192	61,257
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	—	41,238	47,242
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	△7,561	20,983
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	349,460	333,440	345,061
総資産額 (百万円)	559,458	675,301	674,107
1株当たり親会社所有者帰 属持分 (円)	1,345.98	1,284.27	1,328.97
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	158.83	181.96
希薄化後1株当たり当期利 益 (円)	—	158.47	181.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.5	49.4	51.2
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	—	12.1	13.9
株価収益率 (倍)	—	8.1	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	51,304	99,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△216,997	△23,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	134,317	△30,389
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	105,347	67,387	112,032
従業員数 (人)	35,060	36,379	36,929
[外、平均臨時雇用者数]	[6,851]	[6,982]	[6,199]

(注) 1. 第125期より国際会計基準（以下、「IFRS」）により連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

回次	日本基準				
	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	516,066	616,834	707,237	745,888	696,984
経常利益 (百万円)	23,144	35,613	51,557	48,611	55,801
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,826	19,220	53,969	31,017	39,851
包括利益 (百万円)	38,668	41,553	75,548	△19,048	13,604
純資産額 (百万円)	278,769	308,310	367,284	339,722	354,181
総資産額 (百万円)	421,494	469,973	567,230	667,811	657,339
1株当たり純資産額 (円)	985.85	1,097.01	1,348.69	1,240.77	1,296.66
1株当たり当期純利益 (円)	66.65	72.20	206.68	119.47	153.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	66.54	72.06	206.24	119.19	153.08
自己資本比率 (%)	62.4	62.0	61.7	48.2	51.2
自己資本利益率 (%)	7.2	6.9	16.8	9.2	12.1
株価収益率 (倍)	14.8	20.0	9.3	10.8	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,734	55,019	58,021	49,241	99,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,771	△39,099	△15,326	△215,091	△23,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,413	△13,433	△18,451	134,317	△30,389
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,059	68,934	104,732	66,690	112,032
従業員数 (人)	31,694	33,118	34,988	36,307	36,929
[外、平均臨時雇用者数]	[5,245]	[6,628]	[6,851]	[6,982]	[6,199]

(注) 1. 第125期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	312,436	377,936	427,292	404,504	348,722
経常利益 (百万円)	7,783	19,503	43,571	44,237	32,864
当期純利益 (百万円)	9,476	13,990	47,005	29,551	28,177
資本金 (百万円)	19,209	19,209	19,209	19,209	19,209
発行済株式総数 (株)	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866
純資産額 (百万円)	162,566	167,148	200,666	219,300	240,211
総資産額 (百万円)	265,398	273,251	296,937	464,813	462,146
1株当たり純資産額 (円)	603.05	626.90	769.49	840.69	920.61
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	30.00	36.00	42.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(12.00)	(12.00)	(15.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.26	52.27	179.77	113.67	108.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.20	52.17	179.39	113.41	108.09
自己資本比率 (%)	61.1	61.0	67.4	47.0	51.8
自己資本利益率 (%)	5.9	8.5	25.6	14.1	12.3
株価収益率 (倍)	27.9	27.6	10.6	11.4	21.5
配当性向 (%)	68.1	45.9	16.7	31.7	38.8
従業員数 (人)	3,819	3,858	3,946	3,887	3,828
[外、平均臨時従業員数]	[652]	[529]	[513]	[528]	[475]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

1908年4月	現在の愛知県名古屋市熱田区に「安井ミシン商会」を創設
1925年11月	商号を「安井ミシン兄弟商会」に変更
1928年1月	昭三式ミシン（麦わら帽子製造用環縫ミシン）の販売開始、商標を「BROTHER」とする
1932年11月	家庭用ミシンの国産化に成功
1934年1月	株式会社に改組、現在の愛知県名古屋市瑞穂区に「日本ミシン製造株式会社（後のブラザー工業株式会社）」を設立
1936年12月	工業用本縫ミシンの製造を開始
1941年7月	国内販売機関として「ブラザーミシン販売株式会社（後のブラザー販売株式会社）」を設立
1954年3月	輸出機関として「ブラザーインターナショナル株式会社」を設立
1954年4月	編機分野、家庭用電気器具分野に進出
1954年5月	米国に販売会社「ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）」を設立
1961年2月	工作機械分野に進出
1961年3月	事務機器分野に進出
1961年10月	英国に販売会社「ブラザーインターナショナル（ヨーロッパ）」を設立
1962年7月	社名を「ブラザー工業株式会社」に変更
1963年1月	株式を東京・名古屋・大阪の三証券取引所に上場
1977年3月	オーストラリアに販売会社「ブラザーインターナショナル（オーストラリア）」を設立
1978年11月	台湾に製造会社「台弟工業股份有限公司」を設立
1985年2月	英国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.K.）」を設立
1986年9月	米国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）」を設立
1987年3月	通信機器分野に進出
1989年3月	マレーシアに製造会社「ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）」を設立
1991年12月	中国に製造会社「珠海兄弟工業有限公司」を設立
1992年5月	通信カラオケ事業に進出し、国内に「株式会社エクシング」を設立
1993年11月	中国に合弁製造会社「西安兄弟標準工業有限公司」を設立
1994年1月	香港に製造管理会社「兄弟亞洲有限公司（2014年3月10日付で兄弟国際（香港）有限公司に社名変更）」を設立 （1994年9月より、中国・布吉南嶺兄弟亞洲製造廠への生産委託開始）
1999年4月	「ブラザー販売株式会社（1999年3月31日付で兄弟販売株式会社に社名変更）」を吸収合併し、同社子会社の「エヌビー販売株式会社（1999年3月31日付でブラザー販売株式会社に社名変更）」を子会社化
2001年9月	中国に製造会社「兄弟ミシン（西安）有限公司」を設立
2002年10月	中国に製造会社「兄弟工業（深圳）有限公司」を設立
2005年3月	中国に卸売会社「兄弟（中国）商業有限公司」を設立
2006年1月	ベトナムに製造会社「ブラザーインダストリーズ（ベトナム）」を設立
2006年4月	中国に製造会社「兄弟高科技（深圳）有限公司」を設立
2006年7月	スロバキアに製造会社「ブラザーインダストリーズ（スロバキア）」を設立
2010年1月	「株式会社BMB」の発行済全株式を取得し、連結子会社化
2010年6月	中国に開発会社「濱江兄弟軟件（杭州）有限公司（業務拡張により、2011年9月に濱江兄弟信息技术（杭州）有限公司に社名変更）」を設立
2010年6月	「兄弟ミシン（西安）有限公司」が「西安兄弟工業有限公司（西安兄弟標準工業有限公司を2009年10月に完全子会社化し社名変更）」と合併し「兄弟機械（西安）有限公司」と社名変更
2010年7月	「株式会社エクシング」と「株式会社BMB」が合併
2011年2月	大阪証券取引所（市場第1部）の上場を廃止
2011年4月	ベトナムに製造会社「ブラザーインダストリーズ（サイゴン）」を設立
2012年3月	フィリピンに製造会社「ブラザーインダストリーズ（フィリピン）」を設立
2013年1月	株式公開買付けにより、「株式会社ニッセイ」を連結子会社化
2013年4月	ベトナムに製造会社「ブラザーマシナリー（ベトナム）」を設立
2015年6月	英国の「ドミノプリンティングサイエンス」の発行済全株式を取得し、連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業、その他事業の6事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に記載の通りであります。

主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

（プリンティング・アンド・ソリューションズ事業）

当連結会計年度において、連結子会社でありました兄弟工業（深圳）有限公司は、兄弟高科技（深圳）有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

当事業分野においては、プリンター、複合機等の通信・プリンティング機器及び電子文具、スキャナー等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ (ベトナム)、兄弟高科技（深圳）有限公司、ブラザーインダストリーズ (フィリピン)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (カナダ)、ブラザーU.K.、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、ブラザーインターナショナル (シンガポール)、兄弟 (中国) 商業有限公司、ブラザー販売株、他各国販売子会社

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ (サイゴン)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーソーイングマシナリー (ヨーロッパ)、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、ブラザー販売株、他各国販売子会社

<マシナリー事業>

当事業分野においては、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

兄弟機械 (西安) 有限公司、ブラザーマシナリー (ベトナム)、株ニッセイ、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーネン (ドイツ)、兄弟機械 (亞州) 有限公司、兄弟機械商業 (上海) 有限公司、他各国販売子会社

<ネットワーク・アンド・コンテンツ事業>

当事業分野においては、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

[主な関係会社]

株エクシング、珠海兄弟工業有限公司他

<ドミノ事業>

当事業分野においては、産業用プリンティング機器の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

ドミノプリンティングサイエンス、ドミノU.K.、ドミノアムジェット他

<その他事業>

当事業分野においては、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

[主な関係会社]

ブラザー不動産(株)他

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。

		顧客				
		↑	↑	↑	↑	↑
販売	ブラザー工業(株)	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)	ブラザー工業(株)	(株)エクシング	ドミノU.K.	
	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)	ブラザーソーイングマシンス (ヨーロッパ)	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)	他	ドミノアムジェット	
	ブラザーインターナショナル コーポレーション(カナダ)	ブラザーインターナショナル (オーストラリア)	ブラザーインターナショナル インダストリーマシーネン(ドイツ)		他	
	ブラザーU.K.	ブラザー販売(株)	兄弟機械商業 (上海)有限公司			
	ブラザーインターナショナル (ドイツ)	他	兄弟機械(亞州) 有限公司			
	ブラザーフランス		(株)ニッセイ			
	ブラザーインターナショナル (オーストラリア)		他			
	ブラザーインターナショナル (シンガポール)					
	兄弟(中国)商業 有限公司					
	ブラザー販売(株)					
他						
製造	ブラザー工業(株)	台弟工業股份 有限公司	ブラザー工業(株)	珠海兄弟工業 有限公司	ドミノU.K.	
	珠海兄弟工業 有限公司	珠海兄弟工業 有限公司	兄弟機械(西安) 有限公司	他	ドミノアムジェット	
	兄弟高科技(深圳) 有限公司	ブラザーインダストリーズ (サイゴン)	ブラザーマシナリー (ベトナム)		他	
	ブラザーインダストリーズ (ベトナム)	他	(株)ニッセイ			
	ブラザーインダストリーズ (フィリピン)		他			
	ブラザーインダストリーズ (U.K.)					
	ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)					
	他					
研究開発	ブラザー工業(株)				ドミノU.K.	
			(株)ニッセイ	(株)エクシング	他	
	プリンティング アンド ソリューションズ事業	パーソナル アンド ホーム事業	マシナリー事業	ネットワーク アンド コンテンツ事業	ドミノ事業	

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ブラザーインターナショナルコーポレーション (U. S. A.) * 1	アメリカ合衆国 ニュージャージー 州サマセット	米ドル 7,034千	P&S、P&H マシナリー	100.0	—	—	3	無	当社製品の販売	無
ブラザーインターナショナルコーポレーション (カナダ)	カナダ ケベック州 モントリオール	カナダ・ドル 11,592千	P&S、P&H	—	100.0	—	2	〃	〃	〃
ブラザーインターナショナル (メキシコ)	メキシコ メキシコシティ	メキシコ・ペソ 125,926千	〃	—	100.0	—	3	〃	〃	〃
ブラザーインダストリーズ (U. S. A.)	アメリカ合衆国 テネシー州 パートレット	米ドル 14,000千	P&S マシナリー	—	100.0	—	3	〃	当社製品の製造	〃
ブラザーインターナショナルコーポレーション (ブラジル) * 1	ブラジル サンパウロ	レアル 49,645千	P&S、P&H	—	100.0	—	2	〃	当社製品の販売	〃
ブラザーソーイングマシ ンズ (ヨーロッパ)	ドイツ バドビルベル	ユーロ 25千	P&H	—	100.0	—	3	〃	〃	〃
ブラザーノルディック	デンマーク コペンハーゲン	デンマーク・ クローネ 42,000千	P&S	—	100.0	—	2	〃	〃	〃
ブラザーインターナショナル (ヨーロッパ) * 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 26,500千	〃	—	100.0	—	3	〃	〃	〃
ブラザーホールディング (ヨーロッパ) * 1	〃	英ポンド 87,013千	その他 (持株会社)	100.0	—	—	2	〃	無	〃
ブラザーU. K. * 1	〃	英ポンド 17,400千	P&S	—	100.0	—	1	〃	当社製品の販売	〃
ブラザーインターナショナル レーンダストリマシー ン (ドイツ)	ドイツ エメリッヒ	ユーロ 9,000千	マシナリー	—	100.0	—	3	〃	〃	〃
ブラザーフランス * 1	フランス パリ	ユーロ 12,000千	P&S	—	100.0	—	2	〃	〃	〃
ブラザーインターナショナル (ドイツ) * 1	ドイツ バドビルベル	ユーロ 25,000千	〃	—	100.0	—	2	〃	〃	有
ブラザーイタリア	イタリア ミラノ	ユーロ 3,700千	〃	—	100.0	—	2	〃	〃	無
ドミノプリンティングサイ エンス	イギリス ケンブリッジ	英ポンド 5,733千	ドミノ	100.0	—	2	2	〃	無	〃
ドミノU. K.	〃	英ポンド 100	〃	—	100.0	—	—	〃	〃	〃
ドミノアムジェット	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ	米ドル 1千	〃	—	100.0	—	—	〃	〃	〃
ブラザーインダストリーズ (U. K.) * 1	イギリス ウェールズ レクサム	英ポンド 9,700千	P&S	100.0	—	—	2	〃	当社製品の製造	〃
ブラザーファイナンス (U. K.)	イギリス マンチェスター	英ポンド 2,500千	その他 (金融業)	100.0	—	—	5	〃	無	〃

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
ブラザーインダストリーズ (スロバキア)	スロバキア クルピナ	ユーロ 5,817千	P&S	—	100.0	—	1	無	当社製品の製造	無
台弟工業股份有限公司	台湾 高雄市	新台幣ドル 242,000千	P&H	100.0	—	—	4	〃	〃	〃
珠海兄弟工業有限公司	中国 広東省珠海市	人民元 49,105千	P&S、P&H、 N&C、ドミノ	100.0	—	—	6	〃	〃	〃
兄弟国際(香港)有限公司	香港 九龍	米ドル 11,630千	P&S、P&H	100.0	—	—	5	〃	当社生産用部品の調達、当社製品の販売	〃
ブラザーインターナショナル(オーストラリア)	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 マクアリーパーク	豪ドル 2,500千	P&S、P&H	100.0	—	—	2	〃	当社製品の販売	〃
ブラザーインターナショナル(シンガポール)	シンガポール	米ドル 9,527千	〃	—	100.0	—	1	〃	〃	〃
兄弟機械(亞州)有限公司 * 1	香港 九龍	米ドル 37,000千	マシナリー	100.0	—	—	5	〃	〃	〃
兄弟機械(西安)有限公司 * 1	中国 陝西省西安市	人民元 282,712千	〃	100.0	—	—	5	〃	当社製品の製造	〃
兄弟(中国)商業有限公司 * 1	中国 上海市	人民元 168,465千	P&S、P&H	100.0	—	—	4	〃	当社製品の販売	〃
ブラザーインダストリーズ(ベトナム) * 1	ベトナム ハイズン省	米ドル 80,000千	P&S	100.0	—	—	7	〃	当社製品の製造	〃
兄弟高科技(深圳)有限公司 * 1	中国 広東省深圳市	人民元 297,755千	〃	—	100.0	—	5	〃	〃	〃
兄弟機械商業(上海)有限公司	中国 上海市	人民元 50,000千	マシナリー	—	100.0	—	5	〃	当社製品の販売	〃
ブラザーインダストリーズ(サイゴン) * 1	ベトナム ドンナイ省	米ドル 28,000千	P&H	100.0	—	—	5	〃	当社製品の製造	〃
ブラザーインダストリーズ(フィリピン) * 1	フィリピン バタンガス州	米ドル 134,000千	P&S	100.0	—	—	5	〃	〃	〃
日静減速機製造(常州)有限公司	中国 江蘇省常州市	人民元 111,600千	マシナリー	—	100.0	—	1	〃	無	〃
ブラザーマシナリー(ベトナム) * 1	ベトナム ハイズン省	米ドル 41,000千	〃	100.0	—	—	4	〃	当社製品の製造	〃
ブラザーインターナショナル(株) * 1	愛知県 名古屋市瑞穂区	百万円 630	P&S、P&H	100.0	—	—	4	〃	当社製品の販売	有
ブラザー不動産(株)	〃	百万円 300	その他 (不動産業)	100.0	—	—	2	〃	当社不動産の管理	〃
(株)エクシング * 1	〃	百万円 7,122	N&C	99.9	—	2	4	〃	当社製品の販売	〃
ブラザー販売(株) * 1	〃	百万円 3,500	P&S、P&H	100.0	—	—	5	〃	〃	〃
(株)テイクエンタテインメント	東京都渋谷区	百万円 124	N&C	—	96.1	—	1	〃	無	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
㈱ニッセイ * 1、* 3	愛知県安城市	百万円 3,475	マシナリー	60.2	—	1	—	無	当社部品の製造委託及び仕入	無
㈱スタンダード	東京都港区	百万円 90	N&C	—	100.0	—	2	〃	無	〃
その他76社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) ピーエム工業㈱ * 2	愛知県 名古屋市緑区	百万円 100	その他 (その他製造業)	16.7	—	—	1	無	当社部品の製造委託及び仕入	無
瑞浪精機㈱ * 2	岐阜県瑞浪市	百万円 72	〃	14.9	— [16.9]	—	1	〃	当社製品の製造委託及び仕入	〃
瑞穂ミシン㈱ * 2	愛知県 名古屋市瑞穂区	百万円 76	〃	18.9	— [11.6]	—	1	〃	〃	〃
昭和精機㈱ * 2	〃	百万円 100	〃	17.5	— [10.7]	—	1	〃	〃	〃
その他3社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を、以下の通り省略して記載しております。

P&S：プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

P&H：パーソナル・アンド・ホーム事業

N&C：ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。

3. * 1：特定子会社

* 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

* 3：有価証券報告書を提出しております。

4. ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) については、売上収益 (連結会社相互間の内部売上収益を除く) の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	ブラザーインターナショナル コーポレーション (U.S.A.)
売上収益 (百万円)	161,204
税引前利益 (百万円)	7,000
当期利益 (百万円)	4,213
資本合計 (百万円)	52,859
資産合計 (百万円)	76,980

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	21,369 [5,565]
パーソナル・アンド・ホーム	3,812 [212]
マシナリー	3,122 [229]
ネットワーク・アンド・コンテンツ	4,228 [16]
ドミノ	2,613 [74]
その他	1,126 [65]
全社 (共通)	659 [38]
合計	36,929 [6,199]

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト等を含んでおります。
 2. 臨時従業員数 (主に派遣社員) は、[] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 3. 従来のマシナリー・アンド・ソリューション事業及び工業用部品事業をマシナリー事業として統合しております。
 4. ネットワーク・アンド・コンテンツ事業の従業員数が前連結会計年度と比べて542名減少しておりますが、その主な理由はカラオケ店舗のアルバイトが減少したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,828[475]	41.5	14.9	7,395,668

セグメントの名称	従業員数 (人)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	2,230 [230]
パーソナル・アンド・ホーム	252 [45]
マシナリー	704 [167]
ネットワーク・アンド・コンテンツ	42 [3]
ドミノ	7 [—]
その他	78 [5]
全社 (共通)	515 [25]
合計	3,828 [475]

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト等を含んでおります。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、また出向者を除いて算出しております。
 3. 臨時従業員数 (主に派遣社員) は、[] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 4. 従業員数は他社からの出向者 (45人) を含めた就業人員であり、他社への出向者 (426人) を除いております。
 5. 60歳定年制を採用しております。
 6. 従来のマシナリー・アンド・ソリューション事業及び工業用部品事業をマシナリー事業として統合しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ブラザー工業労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、2017年3月31日現在の組合員数は2,735人 (国内出向者79人を含む) であります。

また、連結子会社であるブラザー販売株式会社において、UAゼンセンブラザー販売労働組合があります。2017年3月31日現在の組合員数は305人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループの業績等の概要は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2017年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準における営業損益に代替するものとして利用しております。

日本基準とIFRSの主な差異については、ご参考として、当社ウェブサイト(<http://www.brother.co.jp/investor/individual/ifrs/index.htm>)に掲載しております。

(1) 業績

当期における世界経済を振り返りますと、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景とした消費者マインドの改善など、個人消費が底堅く推移したことに加え、新政権の経済政策への企業の期待などにより景気は回復基調が続きまして。欧州においては、ユーロ安などの要因を受け、製造業を中心に改善傾向が続いたものの、英国のEU離脱などの政治的な不透明感の影響もあり、景気は力強さを欠く状態が続きました。中国においては、輸出の低迷や、個人消費の増勢鈍化など、景気は緩やかながら減速基調が続きました。また、日本においては、外部環境に不透明感が残るものの、企業活動や個人消費は全体的に底堅く推移しており、景気は緩やかながら改善基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、通信・プリンティング機器が、米国や中国を中心にグローバルで堅調に推移したことに加え、ドミノプリンティングサイエンス(以下、「ドミノ」)の連結子会社化の効果などがあつたものの、産業機器が、前期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡したことによる影響で減収となったほか、円高に伴う為替のマイナス影響もあり、売上収益は前期比6.0%減の641,185百万円となりました。事業セグメント利益は、円高による為替のマイナス影響に加え、産業機器の減収に伴うマシナリー事業の大幅減益などのマイナス要因があつたものの、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、販売促進費の効率化、在庫水準の適正化などの収益性改善に向けた取り組みを推進した効果や、前期に計上したドミノの株式取得等に係る費用がなくなった効果等により、前期比10.6%増の60,759百万円となりました。営業利益は、増益とはなつたものの、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上したことに加え、為替予約関連の収益が減つたこともあり、前期比0.9%増の59,152百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、税効果会計の影響で税金費用が減少したことにより、前期比14.6%増の47,242百万円となりました。

*平均為替レート(連結)は次の通りであります。

当期	米ドル	: 109.03円	ユーロ	: 119.37円
前期	米ドル	: 120.16円	ユーロ	: 132.36円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 383,628百万円(前期比△7.6%)

○通信・プリンティング機器 338,562百万円(前期比△7.7%)

グローバルで、モノクロレーザー複合機やカラーレーザー複合機が堅調に推移するなど、現地通貨ベースでは前期を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

○電子文具 45,066百万円(前期比△6.9%)

各地域とも需要が堅調に推移したことにより、現地通貨ベースでは前期を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 45,654百万円(前期比+36.1%)

営業利益 45,520百万円(前期比+16.7%)

円高による為替のマイナス影響はあつたものの、販売促進費の効率化、在庫水準の適正化など、グループ全体での収益改善に向けた取り組みを推進した効果により、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 44,409百万円 (前期比△12.9%)

円高による為替のマイナス影響に加え、主に米州での需要が伸び悩んだこともあり、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 2,038百万円 (前期比△57.1%)

営業利益 1,880百万円 (前期比△61.4%)

円高による為替のマイナス影響に加え、研究開発費などの先行投資の増加もあり、大幅な減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 90,944百万円 (前期比△8.4%)

○工業用ミシン 26,802百万円 (前期比△12.8%)

東南アジア地域での縫製産業の設備投資需要が一時的に鈍化したことに加え、円高に伴う為替のマイナス影響などもあり、減収となりました。

○産業機器 45,352百万円 (前期比△10.0%)

当期の後半に中国のIT関連顧客からのスポット受注があったほか、自動車関連市場向けも堅調に推移したものの、前期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡したことによる影響により、減収となりました。

○工業用部品 18,789百万円 (前期比+3.6%)

各地域とも堅調に推移し、前期並みの水準となりました。

事業セグメント利益 6,177百万円 (前期比△45.9%)

営業利益 5,980百万円 (前期比△47.4%)

減収となったことに加え、成長に向けた先行投資の増加の影響や、円高による為替のマイナス影響もあり、大幅な減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 49,731百万円 (前期比△7.7%)

前期に投入した通信カラオケ機器の新モデルの投入効果が一巡したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 2,213百万円 (前期比+1.7%)

営業利益 854百万円 (前期 営業損失 470百万円)

減収とはなったものの、経費削減などの取り組みの効果もあり、事業セグメント利益は増益となりました。営業利益については、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上した影響があるものの、前期に計上した固定資産などの減損損失がなくなったこともあり、大幅な損益改善となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 59,354百万円

英国のEU離脱などの影響を受けたポンドの急落など、事業環境の変化はあったものの、主力のコーディング・マーキング事業を中心に、グローバルで安定的に推移しました。

事業セグメント利益 4,177百万円

営業利益 4,366百万円

将来の利益成長を実現するための先行投資を積極的に実施したことに加え、ポンド安に伴う為替のマイナス影響などがあったものの、経費の削減などの効果もあり、期初に計画していた利益目標を達成いたしました。

※2015年7月1日以降に計上されるドミノ及びその子会社に関連する売上収益及び損益を、ドミノ事業セグメントとして開示しており、当期は、前期との比較はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により99,155百万円増加、投資活動により23,271百万円減少、財務活動により30,389百万円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ44,645百万円増加し、112,032百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は61,257百万円で、減価償却費及び償却費33,811百万円など、非資金損益の調整の他、棚卸資産の減少9,609百万円、営業債務及びその他の債務の増加5,748百万円などによる資金増減があり、法人所得税の支払12,076百万円などを差し引いた結果、99,155百万円の資金の増加となりました。前期との比較では、47,850百万円の資金の増加となりました。これは、棚卸資産の減少、営業債務及びその他の債務の増加などのためです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出20,497百万円、負債性金融商品の売却又は償還による収入12,371百万円、無形資産の取得による支出8,454百万円、負債性金融商品の取得による支出8,126百万円などにより、23,271百万円の資金の減少となりました。前期との比較では、193,726百万円の資金の増加となりました。これは、前期において、ドミノの株式取得等に伴う、事業の取得による支出などがあったためです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出12,312百万円、配当金の支払額9,359百万円などにより、30,389百万円の資金の減少となりました。前期との比較では、164,706百万円の資金の減少となりました。これは、前期において、ドミノの株式取得に伴う資金調達により、借入による収入などがあったためです。

(3) 並行開示情報

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下の通りであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、当要約連結財務諸表は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	340,174	360,318
固定資産		
有形固定資産	123,071	115,507
無形固定資産	164,617	137,710
投資その他の資産	39,947	43,802
固定資産合計	327,636	297,020
資産合計	667,811	657,339
負債の部		
流動負債	138,517	144,765
固定負債	189,570	158,393
負債合計	328,088	303,158
純資産の部		
株主資本	349,011	390,062
その他の包括利益累計額	△26,864	△53,389
新株予約権	736	860
非支配株主持分	16,839	16,647
純資産合計	339,722	354,181
負債純資産合計	667,811	657,339

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
売上高	745,888	696,984
売上原価	400,328	367,262
売上総利益	345,559	329,721
販売費及び一般管理費	298,282	274,439
営業利益	47,276	55,281
営業外収益	7,594	6,673
営業外費用	6,260	6,154
経常利益	48,611	55,801
特別利益	3,927	1,268
特別損失	3,192	2,348
税金等調整前当期純利益	49,346	54,721
法人税等合計	17,900	14,672
当期純利益	31,445	40,049
非支配株主に帰属する当期純利益	428	198
親会社株主に帰属する当期純利益	31,017	39,851

要約連結包括利益計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
当期純利益	31,445	40,049
その他の包括利益合計	△50,494	△26,445
包括利益	△19,048	13,604
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△19,437	13,327
非支配株主に係る包括利益	388	277

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	326,573	23,589	615	16,505	367,284
当期変動額	22,437	△50,454	120	334	△27,561
当期末残高	349,011	△26,864	736	16,839	339,722

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	349,011	△26,864	736	16,839	339,722
当期変動額	41,051	△26,524	123	△192	14,458
当期末残高	390,062	△53,389	860	16,647	354,181

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,241	99,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,091	△23,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,317	△30,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,708	△849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38,241	44,645
現金及び現金同等物の期首残高	104,732	66,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	589
連結子会社の決算日変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	198	—
現金及び現金同等物の期末残高	66,690	112,032

⑤ 要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,702百万円減少しております。なお、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、6.56円、6.56円及び6.54円減少しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 46.初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（のれん及び無形資産）

日本基準において、のれんはその効果の及ぶ年数にて均等償却を行ってまいりましたが、IFRSでは、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施しております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業利益が6,370百万円増加し、親会社の所有者に帰属する当期利益が6,369百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比 (%)
プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	476,459	△0.3%
パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	50,971	△7.2%
マシナリー (百万円)	91,525	△10.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ (百万円)	39,166	△1.6%
ドミノ (百万円)	63,081	—
その他 (百万円)	6,457	△28.9%
合計 (百万円)	727,661	△0.7%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従来のマシナリー・アンド・ソリューションズ事業及び工業用部品事業をマシナリー事業として統合しており、前年同期比の増減は、前期の両事業の合計金額との比較を記載しております。
 4. 2015年7月1日以降のドミノ及びその子会社に関連する生産高を、ドミノ事業セグメントとして開示しており、当期は、前期との比較はありません。

(2) 受注実績

当社グループの生産活動は、その多くを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比 (%)
プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	383,628	△7.6%
パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	44,409	△12.9%
マシナリー (百万円)	90,944	△8.4%
ネットワーク・アンド・コンテンツ (百万円)	49,731	△7.7%
ドミノ (百万円)	59,354	—
その他 (百万円)	13,117	△10.0%
合計 (百万円)	641,185	△6.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 従来のマシナリー・アンド・ソリューションズ事業及び工業用部品事業をマシナリー事業として統合しており、前年同期比の増減は、前期の両事業の合計金額との比較を記載しております。
 5. 2015年7月1日以降に計上されるドミノ及びその子会社に関連する販売実績を、ドミノ事業セグメントとして開示しており、当期は、前期との比較はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ブラザーグループは、すべてのステークホルダーから信頼され、従業員にとって心の底から誇りの持てる企業となることを目指しています。2002年に策定した中長期ビジョン「Global Vision 21」では、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げ、事業活動に取り組んでいます。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

(2) 中長期的な経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

ブラザーグループでは、「Global Vision 21」実現に向けたロードマップとして、中期戦略を策定しております。2015年度を最終年度とした5年間の中期戦略「CS B2015」では、最終年度の業績目標を、日本会計基準で、売上高7,500億円、営業利益580億円とし、すべての事業において成長戦略を推進し、事業を拡大することを目指してまいりました。期間中、既存の各事業の成長に加え、為替の後押しや、M&Aにて英国のドミノや株式会社ニッセイを連結子会社化したことなどにより、売上高は目標としていた水準に近いところまで到達しました。一方、営業利益については、2014年度に、ほぼ目標達成となる575億円を計上したものの、最終年度となる2015年度は、ドミノのM&Aに伴う一時的な費用の計上や、通信・プリンティング機器、産業機器の事業環境の急速な変化などの影響もあり、目標を大きく下回る結果となりました。

このように、特に既存事業における事業環境が急激に変化する中、当社が目指す「未来永劫に繁栄する会社」を実現するためには、収益を持続的に生み出すことのできる筋肉質な企業への転換が必要となります。このような認識のもと、ブラザーグループでは、「時代や環境の変化に対応し、生き残ってきたDNAを伝承し、未来永劫の繁栄に向けて、変革や成長領域に挑戦し続ける複合事業企業」を全社として目指す姿と定め、2018年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2018」を策定いたしました。

この新中期戦略「CS B2018」では、“Transform for the Future ～変革への挑戦～”をテーマに掲げ、グループ全体で「事業・業務・人財」の3つの変革にチャレンジするとともに、現在のプリンティング事業中心の体制から、今後の成長が見込まれる産業用領域や新規事業に重点を置いた、複合事業企業への転換を目指してまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業は、中心事業である通信・プリンティング機器の位置付けを「全社の成長を牽引する基軸事業から、ポートフォリオ強化を支える収益力強化事業」へと変更し、収益力強化に向け、開発・製造・販売など、徹底的な効率化を推進し、会社全体を収益面で支える事業へと転換を図ります。一方で、オフィス向け、特殊用途向けのソリューション領域での成長を目指してまいります。

家庭用ミシンを扱うパーソナル・アンド・ホーム事業では、高級機から低級機までの圧倒的なグローバルNo.1の維持と、クラフト事業で新たな「作る楽しみ」への挑戦により、売上の拡大と高い収益性の確保を図ります。

マシナリー事業では、工業用ミシン、産業機器、工業用部品に共通する成長テーマとして、ファクトリーオートメーション領域への挑戦を定め、既存製品の周辺領域の提供や、事業内でのシナジーの追求などにより、お客様の生産活動の効率化を実現するとともに、事業の拡大を目指してまいります。

通信カラオケ機器を軸とするネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、キャッシュカウ化に向けた構造改革の完遂を方針に定め、最終年度に営業利益率5%を達成することを目標に、収益力の底上げを進めてまいります。

ドミノ事業においては、グループを牽引する新たな事業として、既存技術とのシナジーを最大化し、コーディング・マーキング及びデジタル印刷でのビジネス拡大を図り、ブラザーグループの次世代の成長の柱とするべく、高い成長を目指してまいります。今後は当社がこれまでに培ってきた様々な印字技術や、グローバルな開発・製造・販売体制を活用し、ドミノのグローバルなビジネス展開を加速させるとともに、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

「CS B2018」の最終年度である2018年度の業績目標は、新中期戦略初年度の2016年度の実績や、為替レートが円高方向に推移したことを考慮し、売上収益を7,500億円から6,850億円へ、営業利益を600億円から630億円へと変更しております。

なお、文中に記載されている将来に関する事項は、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

また、当社は会社の支配に関する方針について次の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

1) 基本的な考え方

当社グループは、その売上高の80%以上を海外市場で上げており、40以上の国と地域に生産拠点や販売・サービス拠点を有し、連結ベースでの従業員も3万名を超えております(2017年3月現在)。当社の企業価値は、当社グループが事業を行っているこれらの国・地域におけるビジネスパートナーとの信頼関係や従業員のモラルに大きく依存しております。

また、当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「“At your side.”な企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から、「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management (ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント)」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

このような状況において、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)を受け入れるかどうかは、当社経営陣による経営方針およびその推進と比較して、最終的には、当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えますが、当社株主の皆様が、大規模買付行為の当否について適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じ、当該大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社企業価値に与える影響、当該大規模買付行為に代わる提案の有無等について、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。

注1：特定株主グループとは、

(i) 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)およびその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)

または、

(ii) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者およびその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じとします。)

を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注2：議決権割合とは、

(i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとします。

または、

(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。

各議決権割合の算出にあたっては、総議決権の数(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)および発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

2) 当社株式の大規模買付行為への対応方針

当社取締役会は、このような基本的な考え方に基づき、2009年6月23日開催の第117回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただいたうえで、当社株式の大規模買付行為への対応方針を導入し、2012年6月26日開催の第120回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただいたうえで、所要の修正を行い更新し、2015年6月23日開催の第123回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、所要の変更を行ったうえで、継続いたしました(以下、変更後の当社株式の大規模買付行為への対応方針を「本対応方針」といいます。)。本対応方針は、大規模買付行為についての情報の収集と代替案提示の機会の確保を目的として当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対しては大規模買付ルールの順守を求めることとし、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合には、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

3) 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為が以下に定める大規模買付ルールに従って行われることにより、当該大規模買付行為についての情報収集と代替案提示の機会が確保され、ひいては当社株主共同の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、(イ)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して十分な情報を提供しなければならず、(ロ)当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるというものです。具体的には以下の通りです。

① 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに定められた手続きを順守する旨を約束した書面（以下、「意向表明書」といいます。）をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を示していただきます。

② 情報の提供

次に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および取締役会による意見形成（代替案の提示を含みます。）のために必要十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目は以下の内容を含みますが、当社取締役会は、独立諮問委員会に諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを作成いたします。

1. 大規模買付者およびそのグループの概要
2. 大規模買付行為の目的および内容
3. 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
4. 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付者から大規模買付情報を提供していただくため、当社は、①の意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると合理的と考えられる場合には、当社取締役会は、当社取締役会が意向表明書を受領した日から60日を経過するまでの間（以下、「情報提供要請期間」といいます。）において、独立諮問委員会に諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

③ 取締役会による検討期間

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまでの間は、大規模買付行為を開始することはできません。

すなわち、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日もしくは情報提供要請期間が満了した日から起算して、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉すること、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会による検討もしくは交渉の結果、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益を最大化させるものであると当社取締役会が判断をした場合には、速やかに取締役会評価期間を終了させ、その旨を開示いたします。

4) 独立諮問委員会

大規模買付ルールに係る当社取締役会の運用の適正性を確保し、大規模買付行為が行われる際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するために独立諮問委員会を設置します。

大規模買付ルールでは、後述の5)において、対抗措置発動にかかる事項を定めておりますが、このような対抗措置を発動する場合など、大規模買付ルールの運用に関する当社取締役会の重要な判断にあたっては、原則として独立諮問委員会に諮問を行うこととし、当社取締役会はその助言・勧告を最大限尊重するものとしたします。独立諮問委員会の詳細は後記の通りです。なお、独立諮問委員会の詳細については、当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するという趣旨に合致する合理的な範囲内で、取締役会の決議により、変更され得るものとしたします。

5) 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、当社企業価値ひいては株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当てを行い、大規模買付行為に対抗することがあります。

具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者に新株予約権の行使を認めない旨の条件または当社が新株予約権の一部を取得する場合に、特定株主グループに属する者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項を付するなど、大規模買付ルールを順守しない者への対抗措置としての効果を勘案した条件等を設けることがあります。

大規模買付ルールが順守されている場合、当社取締役会は、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、株主の皆様ご意思に基づくことなく当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとすることはありません。

当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすことが明らかな場合として、以下の①から⑤までに掲げられる行為が意図されている場合を想定しております。

- ① 株式を買い占め、その株式について当社に対して高値で買取りを要求する行為
- ② 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに大規模買付者の利益を実現する経営を行うような行為
- ③ 当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④ 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で株式を売り抜ける行為
- ⑤ 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式売買を行うことをいいます。）等株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付である場合

対抗措置の発動については、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の助言を求め、また社外取締役や監査役の意見も十分尊重し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会で決定し、適時適切な開示を行います。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主共同の利益の観点から株主の皆様ご意見を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

なお、当社取締役会は、対抗措置の発動を決定した後、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなどの理由により対抗措置の発動が適切でない判断した場合には、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の助言を求め、また社外取締役や監査役の意見も十分尊重し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の停止または変更を行うことがあります。この場合、当社取締役会はその旨を速やかに開示いたします。

6) 株主・投資家に与える影響等

① 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記 5)において述べた通り、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意くださるようお願いいたします。

② 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、対抗措置をとることがあります。この場合に想定される当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様(大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。)において、新株予約権の無償割当ておよびそれに引き続く株式の交付により、その保有する当社の株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、保有する当社の株式全体の価値の希釈化は生じないことから、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。ただし、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、無償割当ての中止、または新株予約権の行使期間開始日前日までに当社が当社株式を交付することなく無償での新株予約権の取得を行うことがあります。この場合、1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じないことから、1株当たりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として行われる新株予約権の無償割当てにつきましては、当社取締役会が別途定める割当て期日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様へ新株予約権が割当てられますので、新株予約権を取得するためには、新株予約権の割当て期日までに振替手続を完了していただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを実施することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

また、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会が定める日をもって特定株主グループに属する者以外の株主の皆様が有する新株予約権を当社が取得し、これと引換えに当社株式を交付する場合があります。この場合には、特定株主グループに属する者以外の株主の皆様は当社が取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使のための金銭を払い込むことなく、当社による取得の対価として、新株予約権の目的となる当社株式を受領することになります。なお、取得の対象となる株主の皆様には、別途ご自身が特定株主グループに属する者でないこと等を確認する当社所定の書式による書面や、振替株式を記録するための口座の情報をご提出いただくことがあります。

7) 本対応方針の発効日および有効期限

本対応方針は、2015年6月23日開催の当社株主総会後に最初に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、有効期限は、2018年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点までとします。

なお、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から本対応方針を随時見直し、取締役会の決議により、必要に応じて本対応方針を廃止し、または変更する場合がございます。ただし、株主総会において株主の皆様からいただいたご承認の趣旨に反する本対応方針の変更は行わないこととし、また、本対応方針の廃止または変更については、当社取締役会は、独立諮問委員会に諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重して、行うこととします。

また、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針は廃止されます。

当社は、本対応方針が廃止され、または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

8) 本対応方針の合理性についての当社取締役会の判断

1. 本対応方針が当社の基本的な考え方に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、または株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保するためのものであり、当社の基本的な考え方(前記1)に沿うものです。

2. 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は以下の理由から、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 株主意思を反映するものであること

本対応方針は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て、その株主総会終了後の当社取締役会の決議をもって発効しております。また、本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

② 独立性のある社外者の助言・勧告の尊重

当社は、本対応方針の運用の適正性を確保し、大規模買付行為が行われた際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するために独立諮問委員会を設置いたします。当該独立諮問委員会は、諮問を受けた事項について審議・決議し、その決議内容に基づいて当社取締役会に対し助言または勧告し、当社取締役会は、当該助言・勧告を最大限尊重します。

③ 「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」 「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた設計

本対応方針は、2005年5月27日付の経済産業省・法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足し、かつ2008年6月30日付の企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されています。

④ 廃止が困難なものでないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。また、当社取締役の任期は1年であることから、大規模買付者が自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、特に長期の期間を要することなく本対応方針の廃止が可能です。

（独立諮問委員会の詳細）

1. 構成員

独立諮問委員会の委員は、当社の業務執行者から独立している者で、員数は3名以上とし、実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、企業・経済活動に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは会社法等を主たる研究対象とする研究者またはこれらに準ずる者の中から、当社取締役会が選任します。

独立諮問委員会の委員の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会后、最初に開催される取締役会終了時までとします。再任は妨げません。また、当社取締役会が指定する善管注意義務条項等を含む契約を当社と締結します。

ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではありません。

なお、取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議をした場合、独立諮問委員会委員の任期は本対応方針の廃止と同時に終了します。

2. 決議要件

独立諮問委員会の決議は、原則として、独立諮問委員会委員のうち3分の2以上が出席し、その過半数をもってこれを行います。ただし、やむを得ない事由があるときは、独立諮問委員会委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行うことができます。

3. 決定事項その他

独立諮問委員会は、当社取締役会の諮問がある場合には、これに応じ、主として以下の各号に記載された事項について精査、検討、審議等のうえ決定し、その決定の内容をその理由を付して当社取締役会に対して助言・勧告します。当社取締役会は、この独立諮問委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行います。なお、独立諮問委員会の各委員および当社各取締役は、こうした決定にあたっては、専ら当社企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としません。

① 大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲

② 大規模買付者が大規模買付ルールを順守したか否か

③ 大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすものであるか否か

④ 対抗措置の発動の可否、およびその内容の妥当性

⑤ その他当社取締役会が諮問した事項

また、独立諮問委員会は、適切な判断を確保するために、上記判断に際して必要かつ十分な情報収集に努めるものとし、合理的な範囲内における当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができます。

また、当社の取締役、監査役、従業員その他の独立諮問委員会が必要と認める者の出席を要求し、独立諮問委員会が求める事項に関する説明を求めることができます。

なお、独立諮問委員会は、当社取締役会の諮問がある場合のほか、定期的に委員会を開催し、中期経営計画の進捗状況をはじめ、当社の経営状況について、当社取締役その他独立諮問委員会が必要と認める者から報告を受けるものとします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2017年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場競争

当社グループの各事業は、プリンティング事業を始めとして事業を展開する多くの市場において他社との激しい競争にさらされております。一部の競合他社は当社グループよりも多くの経営資源を有しているほか、今後市場環境の変化により新規競合他社の参入、あるいは競合先間の提携が行われ、競争が更に激化することが想定されます。これらの要因により現在の市場シェアを維持できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 人材確保

当社グループは、グローバルに展開する企画、開発、設計、製造、販売、サービス等の各機能に必要な人材確保に努めております。しかしながら労働市場における人材の獲得競争は激化しており、有能な人材の採用や雇用の継続が困難になった場合は、研究開発に十分な資源を投入できないことによる製品競争力の低下や労働力不足による製品の安定供給への支障など、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、必要に応じて、特許等の知的財産権に関するライセンス契約を他社と締結しつつ、事業活動を行っております。それら契約に基づくロイヤルティの収支は、業績の変動要因となり得、また、契約の条件によっては、事業活動における制約となる可能性があります。研究開発等の結果獲得した当社独自の技術を完全に保護することには限界があり、第三者による知的財産権の侵害や模倣品の製造・販売が起きる可能性があります。一方で他社から同様な訴えがなされる可能性もあり、これらは当社グループの業績に一定の影響を与える可能性があります。なお、当社グループは、発明報奨規程を設け、それに則り、発明者に対する報奨等を適切に行っております。しかし、その対価若しくは相当の利益をめぐって、発明者と争いになる可能性があります。

(4) 品質管理

当社グループは、高品質の魅力ある製品を提供するため、厳格な品質管理基準に従って生産管理体制を確立し、製品の製造を行っております。製造委託先から供給を受ける製品に対しても、同様な品質管理基準に従って適正な品質レベルであることを検証しております。しかし、すべての製品に対し欠陥がなく、将来に製品安全問題や品質問題が発生しないという保証はありません。それらの重大な問題が発生した場合、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、顧客の当社グループ製品への購買意欲を減少させ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替・金利

当社グループは、海外での製造・販売比率が高く、外貨建取引に伴う将来の為替変動リスクが発生します。そのリスク低減のため、外貨建取引における受取と支払のリンク率向上を図る一方で、短期的には為替予約取引を行うなど、リスクを効率的に管理し、回避するよう努めております。しかし、中国・東南アジア等、主要な製造拠点の所在地域の通貨が上昇した場合、製造・調達コストを押し上げる要因になるなど、中長期的な為替レートの変動が、財務諸表等に一定の影響を及ぼすことが想定されます。また、金利変動リスクに対しては、固定金利での資金調達や金利スワップ等の金融商品を活用してリスクの軽減に努めておりますが、金利の大幅な変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、様々な関連法規や規制、税制の適用を受けております。グループ全体でこれらを遵守すべく内部統制の仕組みを強化しているほか、リスク管理体制の整備を進めております。万が一これらの規制を遵守できない事象が発生した場合などには、当社グループの事業活動が制限される可能性、費用負担の増加につながる可能性があります。特に新興国においては、輸出入に関する規制・投資規制・海外送金に関する規制・移転価格税制等をはじめとする規制・税制等の変更のような、予測できない事態の発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 原材料の価格高騰

当社グループの製品に使用されている樹脂材料や鋼板などの原材料価格が上昇した場合、製造コストを押し上げる要因になります。これらの影響を製品の販売価格に転嫁できない、あるいは経費削減、能率改善でコストを十分に吸収できない場合、将来の収益性に一定の影響を及ぼすことが想定されます。

(8) 情報ネットワーク

当社グループは、生産管理・販売管理及び財務等に関する情報をネットワークを通して管理しております。また、近年は管理状態を確認後にクラウドを含む社外の情報システムもネットワークを通して管理しております。双方の利用において情報の保存、設備の保全等の対策には万全を期しておりますが、万が一ネットワークの切断、システムの停止等が発生した場合、これらは事業活動の阻害要因となり得ます。また、コンピュータウィルスの感染やハッキングなどにつきましても、十分な予防措置を講じておりますが、予期し得ない外部からの侵入や攻撃がなされた場合、その内容や規模によっては、事業活動に悪影響を与える可能性があります。

また、内部統制への対応として、財務報告の信頼性を維持し高めることが求められている中、IT全般統制の視点から情報システムの開発・保守・運用業務の品質向上活動を継続し、適正なIT業務運用に努めております。しかしながら、予期し得ない統制上の問題が生じた場合には、財務報告の信頼性を担保できないような状況が起こり得ることも考えられます。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、情報管理規程を定めると共に情報管理委員会を設け、情報セキュリティ運用ルールを策定しております。また、SNS等のソーシャルメディアの利用に関しても、利用規程を定めております。それらの運用ルールや利用規程に基づき社内教育を通じて、個人情報及び機密情報の漏洩を防ぐよう努めております。また、近年はスマートフォン等により一部の社内情報の利用が出来ますが、利用端末の制限や暗号化等により管理体制の強化に努めております。さらに、個人情報や機密情報へのアクセスに関しましては、アクセス制御やアクセスログ管理を行っており、不正な取り扱いを回避しております。

しかしながら、何らかの原因で個人情報及び機密情報が外部に漏洩した場合、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの事業活動や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客サービスの充実を目指して、お客様向けにWebサイトにて製品情報やサポート情報の提供を行っております。このようなWebサイトにつきましては、安全な情報セキュリティレベルを維持することに努めておりますが、想定されない外部攻撃により、Webサイトの改ざんや不正なWebサイトへの誘導などの行為がなされた場合には、事業活動に悪影響を及ぼすことが考えられます。

(10) 今後の事業展開・見通し

当社グループは、現在のプリンティング事業中心の体制から、今後の成長が見込まれる産業用領域や新規事業に重点を置いた、複合事業企業への転換を目指してまいります。

当社グループが、複合事業企業への転換及び新規事業の開始にあたっては、その事業固有のリスクが新たに発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A等の実施においては、事業の統合に当初想定以上の負荷がかかることや投資時点において想定した通りに投資先が事業を展開できないこと等により、予想された通りの投資効果が得られず、投資に伴い発生したのれん等の無形資産、有形固定資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 環境規制

当社グループは、国内外における事業活動において発生する廃棄物及び大気・水質等、環境への排出について、様々な環境規制を受けております。また、当社グループは、環境負荷を低減した製品開発や、製造プロセス・製品使用プロセスにおけるエネルギー量の削減、使用済み製品の回収・リサイクル等、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来において環境問題が発生し、法令順守、環境改善のための費用負担が当社グループの事業経営に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害・その他

当社グループは、その生産・販売拠点の多くを、海外に置いております。主要な生産拠点は中国・ベトナム・フィリピン等であり、販売拠点は世界各国に広がっております。これら諸拠点においては、防災活動として、防火対策や地震・台風等の自然災害に対する一定の施策を講じております。しかし予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病、ストライキ又は労働争議、想定を超える規模の自然災害等）により社会的混乱が広まれば、部品調達体制も含めた生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、本社機能が位置する日本でも南海トラフ地震を想定した防災危機管理体制を確立しておりますが、想定を超える規模の地震等により、一定の被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先 (国名)	内容	契約期間
当社	キヤノン株式会社 (日本)	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の許諾	2009年6月27日から対象特許の満了日まで
〃	株式会社リコー (日本)	電子写真技術及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	2014年10月1日から5年間
〃	Lemelson Medical, Education and Research Foundation (米国)	画像処理技術及びバーコード技術等に関する特許実施権の許諾	1998年4月2日から対象特許の満了日まで

(2) その他

当社は、2016年12月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社エクシング（以下、「エクシング」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は以下の通りであります。

①本株式交換の目的

エクシングは、当社が99.97%の株式を保有する連結子会社であり、業務用通信カラオケシステムの企画・販売・賃貸、店舗運営、モバイル向けコンテンツ配信などを行っております。当社はエクシングを完全子会社とすることにより、グループ運営の機動性と柔軟性を高め、グループ経営をより一層強化し、グループ内の経営資源を活用した事業の持続的成長、企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

②本株式交換の条件等

1) 本株式交換の方法

2016年12月26日に締結した株式交換契約に基づき、2017年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、エクシングを株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は株式交換完全親会社である当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易株式交換に該当するため、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行っております。

2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	ブラザー工業株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社エクシング (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.28
株式交換により交付する株式数	6,440株	

(注1) 本株式交換より割当てられる当社株式は、すべて当社が保有する自己株式にて対応し、本株式交換における割当てに際して当社が新たに発行した株式はありません。

(注2) エクシングの株式1株に対して、当社の株式0.28株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するエクシング株式については、本株式交換による株式割当は行っておりません。

3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

上場会社である当社の株式価値については市場価値法により、非上場会社であるエクシングの株式価値については、両社から独立した第三者機関に算定を依頼し、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似会社比準法により算定された両社の株式価値を参考に、両社間で慎重に協議を行い、上記② 2) の株式交換比率を決定しております。

4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	ブラザー工業株式会社
本店の所在地	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 小池 利和
資本金の額	19,209百万円
事業の内容	情報通信機器、家庭用・工業用ミシン、産業機器等の製造、販売

6 【研究開発活動】

当社グループでは、固有の技術を生かしてお客様の求める製品・サービスを生み出すことが真の技術力であると考えています。それは優れた技術も製品に生かされてこそ価値が生まれると考えるためです。お客様に評価され選ばれる製品をご提供するために、当社グループの技術者はお客様と向き合い、お客様の声に真摯に耳を傾けています。そして、お客様が喜ぶ顔をどんな技術で実現するか、どんな製品でお客様の役に立つことができるかを常に考えながら価値創造に取り組んでいます。

試験研究に従事する者は、グループ全体で2,159人であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、42,547百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発内容や研究開発成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

レーザーやインクジェットなどのプリンティング技術を追求し、ワークスタイルの革新を提案します。代表的な製品としては、コンパクト性を追求したプリンターのほか、1台にプリンター・ファクス・コピー・スキャナーなどの機能を搭載した複合機、また、使いやすさにこだわったラベルライターがあります。これらの情報通信機器で、SOHO (Small Office・Home Office) やSMB (Small and Medium Business) などで幅広いニーズにお応えします。

また、海外生産が加速する流れの中で、モノ創り企業としての足腰を固めるため、製造をサポートするための生産技術開発を行い、モノ造りの早い段階での性能・品質の作りこみを目的としたプロセス改革、及び超精密加工技術なども推進しています。

当連結会計年度の主な成果としては、モノクロレーザー複合機においては、装置寿命が60万枚の高耐久モデルであるA4モノクロレーザー複合機「JUSTIO MFC-L6900DW」の発売をあげることができます。

インクジェット複合機においては、ブラザー初の全色顔料ベースインク搭載モデルのA3ビジネスインクジェット複合機「PRIVIO MFC-J6995CDW」の発売をあげることができます。

電子文具においては、製品本体にキーボードがなく、スマホアプリでラベルを編集する家庭向けラベルライター「P-touch PT-P300BT」の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、31,082百万円であります。

(2) パーソナル・アンド・ホーム事業

高性能かつ高付加価値の製品を提供できる業界随一の開発力を有しています。特に電子技術の強みを生かした最先端の機能を使いやすい形でお客様に提供することで、市場をリードしています。

当連結会計年度の主な成果としては、職業用刺しゅうミシンにおいては、カメラのスキャニング機能を強化し、従来機比約5倍の読み取りスピードを実現した1頭10針職業用刺しゅうミシン「PR1050X」の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、2,314百万円であります。

(3) マシナリー事業

使いやすさ、高品質な縫製、省エネルギーを実現した工業用ミシン、スマートフォンなどのIT関連機器や自動車・オートバイの部品加工に最適な工作機械をお客様に提案し、密着したサポートをすることで、生産性向上と新たな価値創出をお手伝いしています。また、減速機・歯車分野では、よりユーザーニーズに合致した製品を開発することを目的としております。

当連結会計年度の主な成果としては、工業用ミシンにおいては、ミシン内部から縫製条件や稼働状況などの情報を取り出し、デジタル管理の実現に寄与するダイレクトドライブプログラム式電子ミシン「NEXIO BAS-Hシリーズ」の発売をあげることができます。

工作機械においては、対象加工物範囲を広げた旋削機能付き小型複合加工機「コンパクトマシニングセンタ SPEEDIO M140X2」の発売をあげることができます。

減速機においては、当社のギアモータ標準品（一部除く）において、中国版RoHSへの対応を行いました。

当事業に係る研究開発費は、4,171百万円であります。

(4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

通信カラオケ事業において、業務用通信カラオケシステムを提供するとともに、通信カラオケで培ったコンテンツや配信技術を活用し、健康分野に向けたサービスや映像コンテンツの配信など、新たな顧客価値を追求しています。

当連結会計年度の主な成果としては、「JOYSOUND」の介護施設向けロボアプリ「健康王国レク for Pepper」、
「健康王国トーク for Pepper」の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、742百万円であります。

(5) ドミノ事業

各種コーディング・マーキング機器の販売からアフターサービスまでの一貫した提供を通じて、お客様による品質管理やトレーサビリティの向上などの需要にお応えします。

また、インクジェット方式のデジタル印刷機、及びそのアフターサービスまでの一貫した提供を通じて、お客様によるラベルなどパッケージ印刷に対する多種少量化・短納期化などの需要にお応えします。

当連結会計年度の主な成果としては、高速・高解像度・高印字品質・使いやすさを向上し、幅広い印字対象・厳しい使用環境下での信頼性を実現した新コンティニューアス型インクジェットプリンター「Axシリーズ」の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、2,333百万円であります。

(6) その他事業

当連結会計年度の主な成果としては、これまでプリンターや工作機械などで培ったブラザーの技術を生かし、産業用領域強化の新規事業製品第1弾となるレーザーマーカ「LM-2500」の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,902百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2017年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準における営業損益に代替するものとして利用しております。

日本基準とIFRSの主な差異については、ご参考として、当社ウェブサイト (<http://www.brother.co.jp/investor/individual/ifrs/index.htm>)に掲載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成されております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。当社グループの判断、見積り及び仮定は合理的であると考えておりますが、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

(2) 経営成績

①概要

当期における世界経済を振り返りますと、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景とした消費者マインドの改善など、個人消費が底堅く推移したことに加え、新政権の経済政策への企業の期待などにより景気は回復基調が続きました。欧州においては、ユーロ安などの要因を受け、製造業を中心に改善傾向が続いたものの、英国のEU離脱などの政治的な不透明感の影響もあり、景気は力強さを欠く状態が続きました。中国においては、輸出の低迷や、個人消費の増勢鈍化など、景気は緩やかながら減速基調が続きました。また、日本においては、外部環境に不透明感が残るものの、企業活動や個人消費は全体的に底堅く推移しており、景気は緩やかながら改善基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、通信・プリンティング機器が、米国や中国を中心にグローバルで堅調に推移したことに加え、ドミノの連結子会社化の効果などがあったものの、産業機器が、前期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡したことによる影響で減収となったほか、円高に伴う為替のマイナス影響もあり、売上収益は前期比6.0%減の641,185百万円となりました。事業セグメント利益は、円高による為替のマイナス影響に加え、産業機器の減収に伴うマシナリー事業の大幅減益などのマイナス要因があったものの、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、販売促進費の効率化、在庫水準の適正化などの収益性改善に向けた取り組みを推進した効果や、前期に計上したドミノの株式取得等に係る費用がなくなった効果等により、前期比10.6%増の60,759百万円となりました。営業利益は、増益とはなかったものの、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上したことに加え、為替予約関連の収益が減ったこともあり、前期比0.9%増の59,152百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、税効果会計の影響で税金費用が減少したことにより、前期比14.6%増の47,242百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りであります。

当期	米ドル	: 109.03円	ユーロ	: 119.37円
前期	米ドル	: 120.16円	ユーロ	: 132.36円

②セグメント別の業績

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

売上収益 383,628百万円（前期比△7.6%）

○通信・プリンティング機器 338,562百万円（前期比△7.7%）

グローバルで、モノクロレーザー複合機やカラーレーザー複合機が堅調に推移するなど、現地通貨ベースでは前期を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

○電子文具 45,066百万円（前期比△6.9%）

各地域とも需要が堅調に推移したことにより、現地通貨ベースでは前期を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 45,654百万円（前期比+36.1%）

営業利益 45,520百万円（前期比+16.7%）

円高による為替のマイナス影響はあったものの、販売促進費の効率化、在庫水準の適正化など、グループ全体での収益改善に向けた取り組みを推進した効果により、増益となりました。

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

売上収益 44,409百万円（前期比△12.9%）

円高による為替のマイナス影響に加え、主に米州での需要が伸び悩んだこともあり、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 2,038百万円（前期比△57.1%）

営業利益 1,880百万円（前期比△61.4%）

円高による為替のマイナス影響に加え、研究開発費などの先行投資の増加もあり、大幅な減益となりました。

<マシナリー事業>

売上収益 90,944百万円（前期比△8.4%）

○工業用マシン 26,802百万円（前期比△12.8%）

東南アジア地域での縫製産業の設備投資需要が一時的に鈍化したことに加え、円高に伴う為替のマイナス影響などもあり、減収となりました。

○産業機器 45,352百万円（前期比△10.0%）

当期の後半に中国のIT関連顧客からのスポット受注があったほか、自動車関連市場向けも堅調に推移したものの、前期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡したことによる影響により、減収となりました。

○工業用部品 18,789百万円（前期比+3.6%）

各地域とも堅調に推移し、前期並みの水準となりました。

事業セグメント利益 6,177百万円（前期比△45.9%）

営業利益 5,980百万円（前期比△47.4%）

減収となったことに加え、成長に向けた先行投資の増加の影響や、円高による為替のマイナス影響もあり、大幅な減益となりました。

<ネットワーク・アンド・コンテンツ事業>

売上収益 49,731百万円（前期比△7.7%）

前期に投入した通信カラオケ機器の新モデルの投入効果が一巡したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 2,213百万円（前期比+1.7%）

営業利益 854百万円（前期 営業損失 470百万円）

減収とはなったものの、経費削減などの取り組みの効果もあり、事業セグメント利益は増益となりました。営業利益については、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上した影響があるものの、前期に計上した固定資産などの減損損失がなくなったこともあり、大幅な損益改善となりました。

<ドミノ事業>

売上収益 59,354百万円

英国のEU離脱などの影響を受けたポンドの急落など、事業環境の変化はあったものの、主力のコーディング・マーケティング事業を中心に、グローバルで安定的に推移しました。

事業セグメント利益 4,177百万円

営業利益 4,366百万円

将来の利益成長を実現するための先行投資を積極的に実施したことに加え、ポンド安に伴う為替のマイナス影響などがあったものの、経費の削減などの効果もあり、期初に計画していた利益目標を達成いたしました。

※2015年7月1日以降に計上されるドミノ及びその子会社に関連する売上収益及び損益を、ドミノ事業セグメントとして開示しており、当連結会計年度は、前期との比較はありません。

(3) 資金調達と流動性、及びキャッシュ・フロー

①資金調達と流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。また、手元流動性の補完として複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの結果、資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物と未使用のコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性と位置付けております。当連結会計年度末現在、当社グループは現金及び現金同等物112,032百万円を保有しております。

また、複数の金融機関と合計10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、未使用額は10,000百万円です。これらを合わせると、当社グループは手元流動性を122,032百万円確保しております。これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は402百万円で、主な通貨は米ドルであります。1年内返済予定の長期借入金の残高は、19,373百万円で、通貨は主に米ドル、日本円であります。長期借入金の残高は77,161百万円であり、通貨は主に米ドル、日本円であります。また、社債の残高は40,654百万円で、通貨は主に日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しています。当連結会計年度末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、コミットメントライン契約を含めた手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

②キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により99,155百万円増加、投資活動により23,271百万円減少、財務活動により30,389百万円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ44,645百万円増加し、112,032百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は61,257百万円で、減価償却費及び償却費33,811百万円など、非資金損益の調整の他、棚卸資産の減少9,609百万円、営業債務及びその他の債務の増加5,748百万円などによる資金増減があり、法人所得税の支払12,076百万円などを差し引いた結果、99,155百万円の資金の増加となりました。前期との比較では、47,850百万円の資金の増加となりました。これは、棚卸資産の減少、営業債務及びその他の債務の増加などのためです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出20,497百万円、負債性金融商品の売却又は償還による収入12,371百万円、無形資産の取得による支出8,454百万円、負債性金融商品の取得による支出8,126百万円などにより、23,271百万円の資金の減少となりました。前期との比較では、193,726百万円の資金の増加となりました。これは、前期において、ドミノの株式取得等に伴う、事業の取得による支出などがあったためです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出12,312百万円、配当金の支払額9,359百万円などにより、30,389百万円の資金の減少となりました。前期との比較では、164,706百万円の資金の減少となりました。これは、前期において、ドミノの株式取得に伴う資金調達により、借入による収入などがあったためです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において10,770百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業において891百万円、マシナリー事業において4,624百万円、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において4,495百万円、ドミノ事業において4,613百万円、その他事業及び全社で3,250百万円、全体としては28,644百万円であります。

プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の10,770百万円の主な内容は、通信・プリンティング機器等の生産設備で、当社において4,846百万円、在外製造子会社において3,897百万円であります。

パーソナル・アンド・ホーム事業の891百万円の主な内容は、家庭用ミシン関連の生産設備で、当社において547百万円、在外製造子会社において202百万円であります。

マシナリー事業の4,624百万円の主な内容は、工業用ミシン、工作機械、工業用部品関連の生産設備で、当社において3,147百万円、製造子会社において1,375百万円であります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業の4,495百万円の主な内容は、子会社におけるカラオケ関連の機器、情報システム関連の投資であります。

ドミノ事業の4,613百万円の主な内容は、子会社における産業用プリンティング機器の生産設備であります。

その他事業及び全社の3,250百万円の主な内容は、建物の新築及び改修、情報システム関連の投資であります。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、上記設備投資金額には有形固定資産のほか、無形資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
瑞穂工場 (愛知県名古屋瑞穂区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、その他	通信・プリンティング機器、電子文具及び家庭用ミシンの研究開発設備	5,631	900	337 (42)	5,329	12,199	2,438 [269]
星崎工場 (愛知県名古屋南区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ	プリンターヘッドの加工設備	1,389	1,555	10 (32)	155	3,111	250 [28]
桃園工場 (愛知県名古屋瑞穂区)	—	研究開発設備	397	292	12 (4)	109	811	18 [9]
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、マシナリー	電子文具、ゲームントプリンター及び工作機械の生産設備	6,719	1,855	160 (133)	1,302	10,038	700 [197]
物流センター (愛知県名古屋南区) * 1	その他	物流設備	490	0	135 (22)	24	649	- [-]
技術開発センター (愛知県名古屋瑞穂区)	—	研究開発設備	725	216	396 (4)	127	1,465	133 [2]
本社 (愛知県名古屋瑞穂区)	—	その他の設備	1,471	3	71 (4)	5,087	6,634	248 [3]

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ニッセイ 本社工場 (愛知県安城市) 他4件 * 2	マシナリー	減速機・歯車の生産設備等	5,782 [634]	4,619	2,857 (94)	341	13,599	837 [-]
ブラザー不動産㈱ びい9栄 賃貸ビル・ 駐車場 (愛知県名古屋市中区) 他12件 * 3	その他	貸店舗及び駐車場	866	2	2,977 (5) [4]	5	3,852	- [-]

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) サービスディストリビュー ションセンター (アメリカ合衆国 テネシー州)	プリンティング・アン ド・ソリューション ズ、パーソナル・アン ド・ホーム、マシナリ ー	物流設備	1,848	164	1,596 (416)	127	3,736	205 [-]
ブラザーインダストリーズ (U.S.A.) (アメリカ合衆国 テネシー州) * 3	プリンティング・アン ド・ソリューション ズ、マシナリー	OEM製品 (メー リングプリンタ ー) 等の生産設 備	4	124	- (-) [18]	61	190	156 [40]
ブラザーインダストリーズ (U.K.) (イギリス ウェールズ レクサム) * 3	プリンティング・アン ド・ソリューションズ	プリンター、複 合機等の消耗品 の生産設備	53	74	- (-) [42]	47	174	154 [11]
兄弟高科技(深圳)有限公司 (中国広東省 深圳市) * 3	〃	プリンター、複 合機の生産設備	390	637	- (-) [130]	3,268	4,296	5,177 [1,351]
ブラザーインダストリーズ (ベトナム) (ベトナム ハイズン省) * 3	〃	〃	4,428	1,392	- (-) [184]	694	6,515	7,379 [-]
ブラザーインダストリーズ (フィリピン) (フィリピン バタンガス 州) * 3	〃	プリンター、複 合機、電子文具 の生産設備	7,232	2,808	- (-) [134]	211	10,252	1,306 [3,275]
珠海兄弟工業有限公司 (中国広東省 珠海市) * 3	プリンティング・アン ド・ソリューション ズ、パーソナル・アン ド・ホーム、ネットワ ーク・アンド・コンテ ンツ、ドミノ	電子文具、スキ ャナー、家庭用 ミシン、業務用 カラオケ機器、 産業用プリンテ ィング機器の生 産設備	313	194	- (-) [30]	298	807	1,313 [232]
台弟工業股份有限公司 (台湾 高雄市) * 3	パーソナル・アンド・ ホーム	家庭用ミシンの 生産設備	122	47	- (-) [9]	115	284	354 [-]

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインダストリーズ (サイゴン) (ベトナム ドンナイ省) * 3	パーソナル・アンド・ ホーム	家庭用ミシンの 生産設備	1,502	298	- (-) [56]	516	2,317	2,211 [-]
兄弟機械(西安)有限公司 (中国陝西省 西安市) * 3	マシナリー	工業用マシン、 工作機械の生産 設備	2,550	2,062	- (-) [103]	1,349	5,962	822 [62]
ブラザーマシナリー (ベト ナム) (ベトナム ハイズン省) * 3	〃	工業用ミシンの 生産設備	944	1,276	- (-) [25]	365	2,586	267 [-]
ドミノU.K. (イギリス ケンブリッジ)	ドミノ	産業用プリンテ ィング機器、消 耗品の生産設備	1,197	1,378	2,306 (44)	3,372	8,254	761 [31]
ドミノアムジェット (アメリカ合衆国 イリノイ州)	〃	産業用プリンテ ィング機器の消 耗品の生産設備	828	97	716 (32)	256	1,898	237 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形資産（のれんを除く）の合計であります。
2. * 1：連結子会社のブラザーロジテック(株)へ貸与中の建物及び構築物361百万円を含んでおります。
* 2：建物及び構築物の [] は、賃貸中のものを内書しております。
* 3：土地面積の [] は、賃借中のものを外書しております。
3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ブラザーインターナシ ョナルコーポレーション (U.S.A.) (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	プリンティング・アンド・ ソリューションズ、パー ソナル・アンド・ホーム、マ シナリー	オフィスビル	2013年3月1日～ 2024年3月1日	320	1,704

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメント区分による、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は、次の通りであります。なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに記載するのは困難であるため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	2018年3月期 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティング・アンド・ソリューションズ	15,000	プリンター・複合機、 電子文具、スキャナー関連 の生産設備	自己資金
パーソナル・アンド・ホーム	1,600	家庭用ミシンの生産設備	自己資金
マシナリー	3,200	工業用ミシン、 工作機械の生産設備、 減速機、歯車の生産設備	自己資金
ネットワーク・アンド・コンテンツ	6,700	業務用カラオケ機器など	自己資金
ドミノ	5,600	産業用プリンティング機器 の生産設備	自己資金
その他事業及び全社	2,900	IT関連投資及び建物の 新築、改修など	自己資金
合計	35,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 各セグメントの主な設備投資計画の内容は、次の通りであります。

(プリンティング・アンド・ソリューションズ事業)

当事業セグメントにおいては、15,000百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が12,500百万円であります。

(パーソナル・アンド・ホーム事業)

当事業セグメントにおいては、1,600百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が1,400百万円であります。

(マシナリー事業)

当事業セグメントにおいては、3,200百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び子会社における生産設備関連投資であります。

(ネットワーク・アンド・コンテンツ事業)

当事業セグメントにおいては、6,700百万円の設備投資を計画しております。主な内容は子会社におけるカラオケ機器関連投資であります。

(ドミノ事業)

当事業セグメントにおいては、5,600百万円の設備投資を計画しております。主な内容は子会社における生産設備関連投資であります。

(その他事業及び全社)

当事業セグメントにおいては、2,900百万円の設備投資を計画しております。主な内容はIT関連投資及び建物の改修などであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,535,866	262,220,530	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	277,535,866	262,220,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

①2007年2月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	12(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年3月20日 至 2037年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2036年3月19日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2036年3月20日から2037年3月19日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

②2008年2月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	264(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年3月25日 至 2038年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2037年3月24日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2037年3月25日から2038年3月24日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

③2009年2月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	550(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年3月24日 至 2039年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2038年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2038年3月24日から2039年3月23日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

④2010年2月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	738(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,800(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2010年3月24日 至 2040年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2039年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2039年3月24日から2040年3月23日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

⑤2011年2月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	631(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,100(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年3月24日 至 2041年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2040年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2040年3月24日から2041年3月23日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

⑥2012年2月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	916(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,600(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年3月24日 至 2042年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2041年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2041年3月24日から2042年3月23日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

⑦2013年2月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,061(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,100(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年3月22日 至 2043年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2042年3月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2042年3月22日から2043年3月21日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

⑧2014年3月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	804(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,400(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年3月28日 至 2044年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2043年3月27日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2043年3月28日から2044年3月27日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

⑨2015年2月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	661(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,100(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年3月19日 至 2045年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2044年3月18日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2044年3月19日から2045年3月18日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,182(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,200(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年3月25日 至 2046年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2045年3月24日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2045年3月25日から2046年3月24日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

⑪2017年3月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	732(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,200(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2017年3月25日 至 2047年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2046年3月24日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2046年3月25日から2047年3月24日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年4月1日 (注)1.	—	277,535,866	—	19,209	100	16,114

(注)1. ブラザーテクノ(株)との合併(2003年4月1日付)に伴い、合併差益が生じ、資本準備金が増加しています。

当社はブラザーテクノ(株)の全株式を所有していたため、新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 2017年5月31日を消却日とする自己株式の消却により、発行済株式総数が15,315,336株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	65	32	269	509	8	14,404	15,287	—
所有株式数 (単元)	—	838,123	36,243	306,286	965,204	62	627,561	2,773,479	187,966
所有株式数 の割合(%)	—	30.22%	1.31%	11.04%	34.80%	0.00%	22.63%	100.00%	—

(注)1. 自己株式17,546,236株は、「個人その他」に175,462単元及び「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

なお、自己株式17,546,236株は株主名簿記載上の株式数であり、実質保有残高は17,545,236株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,936	4.30
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	11,798	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,347	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,979	3.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,398	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,748	1.71
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	4,499	1.62
ブラザーグループ従業員持株会	愛知県名古屋市長瑞穂区苗代町15番1号	4,422	1.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,796	1.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,520	1.27
計	—	73,447	26.46

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して
しております。
2. 当社所有の自己株式17,545千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.32%)は、上記の表に含めて
おりません。
3. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラ
スティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、及びSTATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234の所
有株式は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式
会社が2016年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末
時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	319,700	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	13,454,600	4.85
アセットマネジメントOneインター ナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	695,700	0.25
計	—	14,470,000	5.21

5. 2017年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ドッチ・アンド・
コックス(Dodge & Cox)が2017年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、
当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に
は含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 94104、サンフランシスコ、カリフォル ニア・ストリート555、40階	11,446,900	4.12
計	—	11,446,900	4.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,545,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 259,802,700	2,598,017	同上
単元未満株式	普通株式 187,966	—	—
発行済株式総数	277,535,866	—	—
総株主の議決権	—	2,598,017	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権29個) 含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業(株)	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町 15番1号	17,545,200	—	17,545,200	6.32
計	—	17,545,200	—	17,545,200	6.32

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第238条の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を発行する方法によるものであり、2006年6月23日開催の第114回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	2006年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員 なお、人数等の詳細については、取締役会にて決定する。(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	取締役については130,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日より1年が経過した日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の発行事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 執行役員については、2010年2月25日開催の取締役会において付与対象者とすることが決議されております。
2. 当社が、株式分割(株式無償割当を含む)・株式併合等を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合、または、合併・会社分割・株式交換・株式移転をする場合、当社は必要と認める株式の数を調整できるものとします。
3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	11,788	23,520,769
当期間における取得自己株式	395	919,695

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	15,315,336	21,391,082,945
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	6,440	6,101,320
その他				
（単元未満株式の売渡請求による売渡）	79	165,304	—	—
（新株予約権の権利行使）	20,800	20,179,044	—	—
保有自己株式数	17,545,236	—	2,223,855	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡並びに新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率（DOE）1%程度を配当の下限水準と定めております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨定款に定めております。

内部留保につきましては、中期戦略「CS B2018」で定めた経営戦略に則り、変革にむけた事業ポートフォリオの強化に沿った財務施策を推進してまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、自己資本比率は50%を目安といたします。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年11月7日 取締役会決議	4,679	18.0
2017年5月19日 取締役会決議	6,239	24.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,156	1,496	2,331	2,002	2,479
最低(円)	668	892	1,357	1,048	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	1,932	2,073	2,145	2,155	2,148	2,479
最低(円)	1,741	1,809	1,922	2,015	1,919	2,098

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長*		小池 利和	1955年10月14日生	1979年4月 1982年8月 1992年10月 2000年1月 2004年6月 2005年1月 2005年4月 2006年4月 2006年6月 2007年6月	当社入社 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)出向 同社取締役 同社取締役社長 当社取締役 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)取締役会長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	26
代表取締役 専務執行 役員*	ドミノ事業 統括 兼 産業用印刷準 事業統括、 産業用印刷準 事業 産業シ ステム営業推 進部、同 新 規技術開発部 担当	佐々木 一郎	1957年4月30日生	1983年4月 2005年1月 2008年4月 2009年4月 2013年4月 2014年6月 2016年6月 2017年4月	当社入社 ブラザーU.K. 社長 当社NID開発部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役 常務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)	(注4)	37
代表取締役 専務執行 役員*	P&S事業統括 兼 P&S事業 事業企画部、 同 SOHO・新 興国推進部、 同 SMB・S&S 推進部 担当	石黒 雅	1960年6月21日生	1984年4月 1987年5月 2005年1月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2015年1月 2017年4月 2017年6月	当社入社 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)出向 同社取締役社長 当社グループ執行役員 当社グループ常務執行役員 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)取締役会長 当社取締役 グループ常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)	(注4)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員*	N&C事業統括 兼 N&C事業 ネットワーク システム推進 部 担当	神谷 純	1959年2月11日生	1981年4月 1995年10月 1999年4月 2000年4月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2008年4月 2009年12月 2010年4月 2013年4月 2014年6月	当社入社 ブラザーインターナショナルコーポ レーション (カナダ) 社長 ブラザー販売(株) 情報機器統括事業 部長 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員 (株)エクシング 代表取締役会長 (現任) 当社グループ常務執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 (現任)	(注4)	18
取締役 常務執行 役員*	マシナリー 事業統括 兼 マシナリー 事業 事 業企画部、同 戦略技術部、 同 製造部、 同 開発部、 同 QM推進部、 同 工業ミシ ン営業部、同 産業機器営業 部、同 産業機 器CS推進部 担当	川那辺 祐	1956年4月28日生	1979年4月 2000年10月 2007年4月 2014年4月 2017年6月	当社入社 当社マシナリー・アンド・ソリュー ションカンパニー 産業機器事業 開 発部長 当社執行役員 マシナリー・アンド・ソリューショ ンカンパニー プレジデント 当社常務執行役員 マシナリー・アンド・ソリューショ ンカンパニー プレジデント (株)ニッセイ取締役 (現任) 当社取締役 常務執行役員 (現任)	(注4)	15
取締役 常務執行 役員*	L&M事業統括 兼 L&M事業 開発部、同 製造部、 マーケティング 企画センタ ー 営業・マ ーケティング 推進部、同 総合デザイン 部 担当	只 雄一	1959年8月15日生	1982年4月 1994年8月 2006年4月 2007年4月 2012年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 ブラザーインターナショナルコーポ レーション (U.S.A.) 出向 当社プリンティング・アンド・ソリ ューションズカンパニー 経営企画 部長 当社プリンティング・アンド・ソリ ューションズカンパニー エグゼク ティブ バイスプレジデント 当社グループ執行役員 ブラザーホールディング(ヨーロッ パ) 取締役社長 ブラザーインターナショナル(ヨー ロッパ) 取締役会長兼社長 当社常務執行役員 L&M事業統括 当社取締役 常務執行役員 (現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西條 温	1942年 7月24日生	1965年 4月 住友商事㈱入社 1993年 6月 同社取締役 米国住友商事会社副社長 1997年 4月 住友商事㈱常務取締役 2001年 4月 同社専務取締役 米州総支配人 米国住友商事会社 社長 2002年 4月 住友商事㈱取締役副社長 2003年 4月 同社取締役副社長執行役員 2003年 6月 同社副社長執行役員 2005年 4月 住商情報システム㈱(現SCSK㈱) 顧問 2005年 6月 同社代表取締役会長 2009年 6月 同社特別顧問 2010年 6月 (社)日本ケーブルテレビ連盟 (現(一社)日本ケーブルテレビ 連盟) 理事長 住友商事㈱顧問 当社取締役(現任) 2014年 3月 ㈱すかいらーく 社外取締役(現任) 2016年 6月 (一社)日本ケーブルテレビ連盟 会長	(注4)	13
取締役		服部 重彦	1941年 8月21日生	1964年 4月 ㈱島津製作所入社 1989年 6月 シマヅ サイエнтиフィック インストルメンツ インク (米国現地法人) 社長 1993年 6月 ㈱島津製作所取締役 1997年 6月 同社常務取締役 2003年 6月 同社代表取締役社長 2009年 6月 同社代表取締役会長 2011年 6月 田辺三菱製薬㈱社外取締役(現任) 2012年 3月 サッポロホールディングス㈱ 社外取締役(現任) 2012年 6月 当社取締役(現任) 2012年 7月 明治安田生命保険(相) 社外取締役 (現任) 2015年 3月 ㈱日本経済新聞社社外監査役 (現任) 2015年 6月 ㈱島津製作所相談役(現任)	(注4)	8
取締役		深谷 紘一	1943年12月 3日生	1966年 4月 日本電装㈱(現㈱デンソー)入社 1995年 3月 同社取締役 1995年 4月 ニッポンデンソー・マニユファク チュアリング・USA(現デンソー・マニ ュファクチュアリング・ミシガン)取 締役社長 1998年 6月 ㈱デンソー常務取締役 2002年 6月 同社専務取締役 2003年 6月 同社代表取締役社長 2006年 1月 ㈱ジェイテクト社外監査役(現任) 2008年 6月 ㈱デンソー代表取締役副会長 2009年 6月 同社代表取締役会長 2012年 6月 当社取締役(現任) 2013年 6月 ㈱デンソー相談役	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松野 聡一	1944年6月20日生	1967年4月 1992年4月 1993年6月 1997年2月 2000年6月 2001年6月 2004年6月 2010年6月 2014年6月	エーザイ(株)入社 エーザイ・コーポレーション・ オブ・ノースアメリカ社長 エーザイ(株)取締役 同社常務取締役 同社取締役 兼 専務執行役員 エーザイ・インク (米国現地法人) 会長 エーザイ(株)代表執行役副社長 同社相談役 当社取締役 (現任)	(注4)	4
取締役		竹内 敬介	1947年11月18日生	1970年4月 2000年4月 2000年6月 2001年6月 2002年6月 2006年6月 2007年3月 2009年6月 2014年6月 2014年10月 2017年6月	日本揮発油(現 日揮)(株)入社 同社理事 第2事業本部長 同社取締役 第2事業本部長 同社常務取締役 第2事業本部長 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 (現任) (株)海外交通・都市開発事業支援機構 社外取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注4)	-
監査役 常勤		藤井 宗高	1955年8月16日生	1978年4月 2005年4月 2006年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社監査役室長 当社監査役 (現任)	(注5)	449
監査役 常勤		日野 圭一	1957年7月26日生	1981年10月 1985年5月 1989年10月 2005年12月 2008年4月 2013年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 ブラザーインダストリーズ(U.K.) 出向 ブラザーインダストリーズ (アイルランド)出向 ブラザーインダストリーズテクノ ロジー(マレーシア)取締役社長 ブラザーインダストリーズ (ベトナム)取締役会長兼社長 当社製造企画部長 当社監査役室長 当社監査役 (現任)	(注5)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		海野 隆雄	1947年3月22日生	1970年4月 1998年6月 2001年4月 2004年6月 2008年12月 2011年6月 2014年12月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行取締役 (株)三井住友銀行常務執行役員 さくらカード(株)代表取締役社長 長谷川香料(株)取締役兼専務執行役員 当社監査役(現任) 長谷川香料(株)取締役兼副社長執行役員(現任)	(注6)	2
監査役		有田 知徳	1948年2月1日生	1974年4月 2005年9月 2009年1月 2010年4月 2010年7月 2011年6月 2014年5月 2015年6月 2016年6月	神戸地方検察庁検事 最高検察庁公安部長 福岡高等検察庁検事長 弁護士登録(現任) (株)ゆうちょ銀行社外取締役(現任) WDBホールディングス(株)社外監査役(現任) (株)リソー教育社外取締役 当社監査役(現任) 福山通運(株)社外取締役(現任)	(注6)	0
監査役		小野木 孝二	1955年2月16日生	1977年3月 1981年9月 1987年6月 1991年6月 1994年6月 1995年6月 1998年6月 2016年6月	(株)トーカイ入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	0
計							615

- (注) 1. ブラザー工業役員持株会における持分を含み、千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 取締役西條温、服部重彦、深谷紘一、松野聰一及び竹内敬介は、社外取締役であります。
3. 監査役海野隆雄、有田知徳、及び小野木孝二は、社外監査役であります。
4. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2015年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名、グループ執行役員は6名で、上表において*印を付した取締役6名は執行役員を兼務しております。
取締役6名の他、常務執行役員4名・松本勇美夫、服部親将、若原宏之、久野光康、執行役員10名・鈴木雅彦、星真、桑原悟、村上泰三、鈴木剛、小出哲郎、長谷川泰之、佐藤龍也、伊藤敏宏、杉本吉市、グループ常務執行役員2名・ナイジェル ボンド、三輪祐司、グループ執行役員4名・武田進、野地勲、池田和史、三島勉で構成されております。
なお、グループ執行役員は、当社の主要子会社の業務執行に責任を負う執行役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は次の通りであります。

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ブラザー・コーポレートガバナンス基本方針」を定め、経営資源の最適化と顧客価値の創造により企業価値を長期的に高めること、さらに、株主に対する積極的な企業情報の提供により企業の透明性を高め、株主との間に長期的信頼関係を築くことなどを当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方として掲げております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監査役が監査していく体制を基本としております。取締役会、監査役会、会計監査人のほか、役付執行役員を中心に構成される戦略会議、内部監査部門、及び内部統制とリスク管理体制の充実のための各種委員会を設置しております。

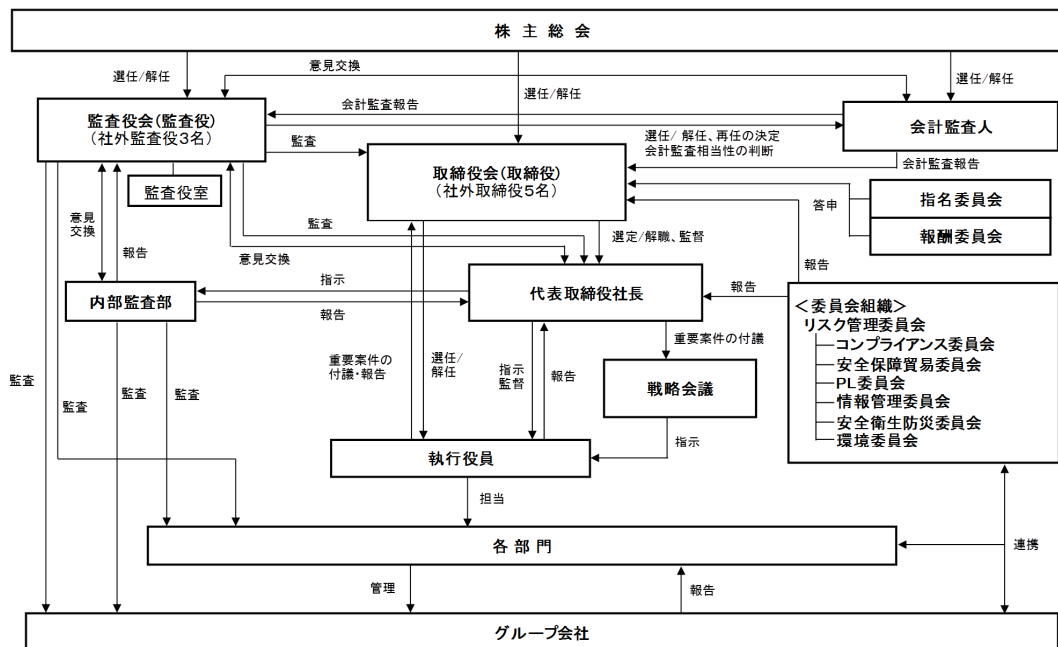
また、当社では、社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

②当該会社の機関を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えており、多数決原理に服しない形で経営陣を監視する監査役による監査に加え、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みとして、複数の独立した取締役による監督がふさわしいと考えており、現状としても取締役11名のうち5名を社外取締役が占めております。

なお、取締役及び執行役員の選任及び報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、各委員会は6名の取締役（うち社外取締役5名）で構成されています。

③会社の機関・内部統制の関係



④会社の機関の内容

取締役会は取締役11名（うち社外取締役5名）で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

また、当社では、社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。執行役員は、指名委員会に諮問のうえ取締役会にて選任され、担当する部門の業務執行の責任を負います。

さらに、役付執行役員を中心に構成される戦略会議を、原則月2回と必要に応じて随時、開催しております。戦略会議は、社長が議長となって、グループ全般の業務範囲に関する戦略立案及び業務執行の審議を行っております。

また、問題の予防や解決のため国内外の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。

⑤内部統制システムの整備の状況

当社は、企業行動憲章「ブラザーグループグローバル憲章」ならびにブラザーグループとしての「CSR経営」の考え方にに基づき、企業価値の継続的な向上とすべてのステークホルダーから尊敬される企業グループの基盤を構築するため、以下のとおりブラザーグループの業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。この基本方針は、経営環境の変化等に対応し、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の整備に努めるものとします。

1) コンプライアンス体制

- ・役員・使用人等の法令等の順守について、企業行動憲章・ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則を定めております。また、取締役会規則・社内規程等を設け、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制をとっております。
- ・代表取締役社長（または指名する執行役員）を長とするコンプライアンス委員会を設置し、また、コンプライアンス専任者を任命して、グループにおけるコンプライアンス活動（教育啓蒙活動、相談通報窓口運営）を統括しております。
- ・グループ会社の役員・使用人等に対して、コンプライアンスの集合研修を実施し、コンプライアンス意識のさらなる浸透を図っております。
- ・コンプライアンス委員会においてコンプライアンス相談通報窓口を運営し、グループ会社の役員・使用人等からの相談通報を受け付けて、その重要度・緊急度等に応じて対応しております。また、ブラザーグループの経営に重要な影響をおよぼすコンプライアンス上のリスクが発生したもしくは発生が予見された場合には、コンプライアンス委員会において対応方針を協議・決定し、速やかに対応を実施することとしております。
- ・コンプライアンス行動基準において反社会的勢力・団体との関係を遮断する基本方針を示し、外部専門家と連携しながら、不当要求に対して毅然とした姿勢で対応する体制を構築しております。
- ・本社部門に加え、主要なグループ子会社に法務部門・担当者を設置するとともに、取締役・使用人等へ法令教育活動を必要に応じて行っております。

2) 取締役の職務執行に関する情報の保存・管理の体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書等(電子データを含む)で保存し、情報管理委員会を設け、社内規程に従い適切に保存・管理する体制をとっております。また、監査役・内部監査部が文書等の閲覧・複写を求めたときは、いつでもその求めに応じております。

3) リスク管理体制

- ・代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を設置し、ブラザーグループの総合的なリスク管理体制の整備等を行っております。また、その実施状況については定期的に取り締り会に報告を行う体制をとっております。
- ・事業リスクについては、各部門ならびにグループ子会社のリスク責任者を中心に評価・対応等を行う体制を構築し、また、グループ全般にかかわる重要なリスクについてはリスク管理委員会において評価・対応状況等の管理を行っております。
- ・リスク管理委員会の下部組織として、コンプライアンス・製品安全・輸出管理・情報管理・環境・安全衛生・防災といった個別リスクについては委員会を設置し、代表取締役社長（または指名する執行役員）が対応責任者として、リスクの把握と遁滅、ならびにリスク顕在化時の対応を行っていくリスク管理体制をとっております。特に、製品安全については、より安全な製品をお客様に提供するため、「製品安全に関する基本方針」および「製品安全自主行動計画」を定めております。
- ・経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、リスク管理委員長のもと機動的な対応を行う危機管理体制を構築することとしております。
- ・内部監査部は、代表取締役社長の指示により、当社の各部門・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しております。

4) 取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度を設け、業務執行と監督を分離しガバナンス強化を図るとともに、事業部制を採用し、迅速な意思決定と業務執行を行える体制をとっております。
- ・取締役会は、毎月の定例取締役会の他、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、役付執行役員を中心に構成される戦略会議を原則月2回（必要があれば随時）開催し、ブラザーグループの経営戦略や予算の立案および重要な業務執行の審議等を機動的に行う体制をとっております。
- ・取締役会規則・社内規程等を設け、権限委譲・担当業務の範囲の明確化により、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとっております。
- ・社内規程・グループ規程を制定し、グループ子会社に対して当社に事前承認すべき事項および報告事項等を定めることにより、グループ子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制をとっております。

5) グループガバナンス体制

- ・ 統一的なグループガバナンス体制構築のため、企業行動憲章・グループ規程・社内規程等を定めるとともに、当社における管理部門がグループ子会社各社の重要な業務執行状況を把握する統一的なグループガバナンス体制を構築しております。
- ・ 連結財務諸表等の財務報告については、信頼性を確保するための体制整備と運用をグループ全体にわたって推進しております。また、毎年、維持・改善をしております。
- ・ 主要なグループ子会社には当社役員・執行役員・使用人を当該会社の役員として派遣することで、グループ子会社の管理・監督を行っております。
- ・ 監査役・内部監査部によるグループ子会社への定期的な監査実施の体制を構築しております。
- ・ グループ子会社自身のガバナンス体制構築のため、組織の構築、社内規程の制定を求めています。

6) 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会の要請に応じ、その職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役直属の使用人を数名置いております。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および前号の使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役室の人事異動についてはあらかじめ監査役の同意を得て行い、また、その人事評価は監査役が行っております。

8) 監査役への報告に関する体制および報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

ブラザーグループの取締役および使用人等が不正の行為、法令・定款に違反する行為およびそのおそれのある事実その他監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、適時に監査役に報告することとしております。また監査役に報告した者が、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保しております。

9) 監査役会の職務の執行について生ずる費用に関する事項

監査役会の立案する監査活動等に必要となる費用の計画に基づき、その費用を適時前払または償還しております。また立案された計画以上の費用が必要な場合は、監査役から代表取締役または取締役会への要請に応じて追加します。

10) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 常勤の監査役は、戦略会議その他重要な会議・委員会に出席しております。
- ・ 監査役は、定期的に、代表取締役社長、会計監査人ならびに内部監査部と意見交換を行い、また、グループ子会社監査役と定期的な連絡会を開催するとともに、随時情報交換しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査人に対して正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人は監査役と定期的に会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木基之、伊藤達治であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士25名、その他18名であります。

(2) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査部と意見交換を行い、監査役スタッフ（4名）を用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

また、当社は社内に内部監査部を設置し、内部監査部（スタッフ8名）は、代表取締役社長の指示により、当社各部門およびグループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しております。

監査役海野隆雄は、金融機関において金融業務経験をもち、長谷川香料株式会社においても事務管理部門管掌役員を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役藤井宗高は、長年にわたり当社において主として経理に関する業務に携わった経験を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

①社外取締役

当社社外取締役である西條温は、住友商事株式会社および住商情報システム株式会社（現SCSK株式会社）の経営に携わった経歴からの、グローバル企業グループ、IT企業の経営者としての豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っており、社外取締役に選任しております。

当社は西條氏が2005年3月まで副社長執行役員を勤めていた住友商事株式会社との間に鋼板購入の取引がありますが、2016年度における取引金額の総額は10万円以下です。また、当社は西條氏が2009年6月まで代表取締役会長を務めていたSCSK株式会社よりソフトウェアを購入し、保守業務を委託しておりますが、2016年度における取引金額の総額は800万円以下です。当該取引は、支払金額および性質等から、同氏の独立性に影響を与えるおそれの無いものであると判断しております。

当社社外取締役である服部重彦は、株式会社島津製作所の社長として、また同社海外販売拠点において、グローバル企業グループの経営に携わった経歴からの、豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っており、社外取締役に選任しております。

当社社外取締役である深谷紘一は、株式会社デンソーの社長として、また同社海外製造拠点において、グローバル企業グループの経営に携わった経歴からの、豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っており、社外取締役に選任しております。

当社は深谷氏が2016年6月まで会長を務めていた任意団体 東海日中貿易センターの会員であり、会費および広告掲載料を支払っておりますが、2016年度における当該支払の総額は200万円以下です。また、当社は同氏が2010年3月まで会長を務めていた環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)の会員であり、会費を支払っておりますが、2016年度における当該支払の総額は100万円以下です。これらの取引は、団体の性格、支払金額および性質等から、同氏の独立性に影響を与えるおそれの無いものであると判断しております。

当社社外取締役である松野聰一は、エーザイ株式会社の副社長として、また同社海外販売拠点において、グローバル企業グループの経営に携わった経歴からの、豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っており、社外取締役に選任しております。

松野氏は2014年6月まで当社株式の大規模買付行為への対応方針に基づく独立諮問委員会の委員を務めており、当社は同氏に対し報酬を支払っていましたが、当該取引は、委員会の性格および支払金額から、同氏の独立性に影響を与えるおそれの無いものであると判断しております。

当社社外取締役である竹内敬介は、株式会社日揮の社長および会長として経営に携わってこられた経歴からの、グローバル企業グループの経営者としての豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っており、社外取締役に選任しております。

その他、当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はなく、西條温、服部重彦、深谷紘一、松野聰一、竹内敬介は、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い社外役員であると判断しております。

②社外監査役

当社社外監査役である海野隆雄は、金融機関において責任ある職歴を歩んだ後、長谷川香料株式会社においても事務管理部門を管掌する取締役兼副社長執行役員を務め、豊富な経験、実績および見識を有し、また当社の経営陣から独立した客観的立場にあるため、社外監査役に選任しております。

当社は海野氏が常務執行役員を務めていた株式会社三井住友銀行からの借入等の取引がありますが、同氏は退行から10年以上が経過しており、当該取引は同氏の独立性に影響を与えるおそれの無いものであると判断しております。また、同行は当社の主要株主ではなく、当社は同行を含む複数の金融機関と継続的な取引を行っており、当社と同行の関係は当社の意思決定に影響を与えるものではありません。なお、2016年度末における同行からの当社グループ連結の借入金残高は27,599百万円です。また、海野氏の就任時点において、同氏を除き同行出身の取締役・監査役はおりません。

当社社外監査役である有田知徳は、法曹としての豊富な経験、実績および見識を有し、また当社の経営陣から独立した客観的立場にあるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は企業経営に直接関与した経験はありませんが、上記の経験、実績および見識により、社外監査役に選任しております。

当社社外監査役である小野木孝二は、株式会社トーカイの社長として、長年にわたり企業グループの経営に携わった経歴からの豊富な経験、実績および見識を有し、また当社の経営陣から独立した客観的立場にあるため、社外監査役に選任しております。

当社は小野木氏が代表取締役社長を務める株式会社トーカイにリネンサプライサービスを委託しておりますが、2016年度における取引金額の総額は10万円以下です。当該取引は、支払金額および性質等から、同氏の独立性に影響を与えるおそれの無いものであると判断しております。

その他、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はなく、海野隆雄、有田知徳、小野木孝二は、当社の社外監査役として経営陣から独立した立場で職務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い社外役員であると判断しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準として、「ブラザー・コーポレートガバナンス基本方針」において「社外役員の独立性基準」を定めております。当社の社外取締役および社外監査役のいずれもが当該基準を満たしており、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行いただける十分な独立性を有すると判断しております。また、当社は社外取締役および社外監査役全員について、東京および名古屋の各証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社の社外役員の独立性基準は以下の通りであります。

<ブラザー工業 社外役員の独立性基準>

1. 当社は、以下のいずれかに該当する者は当社からの「独立性」を有していないものと判断する。
 - (1) 現在および過去において、当社および当社子会社（以下、「当社等」という）の取締役、執行役または支配人その他の使用人（執行役員を含む）である者
 - (2) 現在および直近の過去5年間において、以下のいずれかに該当する法人その他の団体（以下、「法人等」という）の業務執行者（注1）である場合
 - ・当社の主要株主（注2）である法人等
 - ・当社等が主要株主である法人等
 - ・当社等に、当社の当該事業年度の連結売上高の2%以上の金額を支払っている法人等
 - ・当社等から、年間1,000万円または当該法人等の当該事業年度の連結売上高の2%のいずれか大きい金額を支払われている法人等
 - ・当社等から、年間1,000万円または当該法人等の当該事業年度における総収入もしくは経常収益の2%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている法人・団体等
 - (3) 現在および直近の過去5年間において、当社等から取締役を受け入れている会社の業務執行者である者
 - (4) 現在および直近の過去5年間において、当社等の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
 - (5) 現在および直近の過去5年間において、その事業年度の総売上高の2%以上の金額または1,000万円のいずれか高い方の額（役員報酬を除く）を当社等から支払われているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属するコンサルタント、会計専門家または法律専門家）
 - (6) 現在および直近の過去5年間において、上記（1）から（5）に掲げる者（重要の者（注3）でない者を除く）の近親者（注4）
2. 社外役員の候補者選定にあたっては、指名委員会および取締役会において「独立性」の有無を確認するものとする。

注1：業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに類する者、使用人、理事（外部理事を除く）、その他これに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。

注2：議決権保有割合10%以上の株主をいう。

注3：上記1（1）から（3）の場合は取締役、執行役または部長職以上の使用人（執行役員を含む）をいう。上記1（4）の場合は各監査法人に所属する公認会計士をいう。上記1（5）の場合は取締役、執行役もしくは部長職以上の使用人（執行役員を含む）、各監査法人に所属する公認会計士または各法律事務所に所属する弁護士をいう。

注4：2親等以内の親族をいう。

③相互連携および内部統制部門との関係

当社は、社外取締役がそれぞれ独立した立場から客観的・中立的な経営監視をおこなうため、その職務遂行において必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は社外取締役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

当社及び監査役会は、社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行をおこなうため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は社外監査役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて、随時報告を受けることができる体制をとっております。

(4) 役員報酬等

①役員報酬の内容

(2016年4月1日から2017年3月31日までの1年間)

区分	支給人員	支給額 (百万円)	報酬等の種類別総額		
			基本報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬型 ストックオプション (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	11名 (5名)	360 (51)	218 (51)	82 (-)	58 (-)
監査役 (うち社外監査役)	8名 (4名)	72 (23)	72 (23)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	19名 (9名)	433 (75)	291 (75)	82 (-)	58 (-)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、基本報酬額 年額400百万円及び株式報酬型ストックオプションによる報酬額として年額130百万円の合計530百万円であります。(2006年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額140百万円であります。(2006年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
4. 業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプションは、執行役員を兼務する取締役(5名)のみを対象としております。

②役員報酬の方針及び決定方法

当社は、役員の詳細な経営責任に基づく客観的かつ透明性のある報酬体系を定め、他企業の報酬水準や従業員の処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行う方針としております。また、取締役の報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として「報酬委員会」を設置しております。

取締役の報酬については、当社所定の取締役報酬規則に基づき算定し、報酬委員会の検討および答申を受け、取締役会にて決定することとしております。

当社の取締役の報酬については、全員を対象としている「基本報酬」に加え、執行役員兼務取締役を対象としている報酬としての、事業年度ごとの業績に対する成果責任を反映した「業績連動報酬」、及び、長期的な企業価値向上に向けた取り組みと当社株価のベクトルを一致させるための「株式報酬型ストックオプション」から構成されております。それぞれの報酬の額は、一定の基準額に、役位ごとに定められた係数を乗じて算定しているほか、「業績連動報酬」につきましては、前事業年度の業績に対して、当該規則に定めた査定方法により加減して算定しております。

当社の監査役の報酬については、当社所定の監査役報酬規則に基づき、監査役会で決定しております。なお、取締役及び監査役の報酬は、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内にて決定しております。

(5) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 13,625百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	327,000	2,518	部品仕入及び製品販売関係の維持
シチズンホールディングス(株)	3,053,700	1,948	製造・販売協力関係の維持
日本ゼオン(株)	2,365,000	1,721	部品仕入関係の維持
東邦瓦斯(株)	1,000,000	799	事業関係の開拓
ローム(株)	97,300	461	部品仕入関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	131,700	413	保険総合取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	52,000	356	部材料仕入取引及び製品販売関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,100	313	金融総合取引関係の維持
(株)山善	300,000	256	製品販売・購入関係の維持
シダックス(株)	500,000	252	製品販売関係の維持
オークマ(株)	320,000	251	製品販売・購入関係の維持
千代田インテグレ(株)	87,800	219	部品仕入関係の維持
(株)アイティフォー	430,000	210	事業関係の開拓
ウシオ電機(株)	120,300	179	部品仕入関係の維持
(株)リョーサン	59,900	168	部品仕入関係の維持
CKD(株)	176,900	164	製品販売・購入関係の維持
(株)自重堂	111,000	139	製品販売関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,272	99	金融総合取引関係の維持
イビデン(株)	55,400	76	事業関係の開拓
藤久(株)	26,700	46	製品販売関係の維持
不二精機(株)	424,000	43	生産技術の強化
ユアサ商事(株)	11,000	29	製品販売・購入関係の維持
(株)御園座	80,000	27	地域振興等への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	76,990	25	金融総合取引関係の維持
名港海運(株)	16,000	15	運輸サービス取引の維持
(株)名古屋銀行	36,000	13	金融総合取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,532,400	799	議決権行使を指図する権限
(株)アイティフォー	1,420,000	694	議決権行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	134,300	458	議決権行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	327,000	3,464	部品仕入及び製品販売関係の維持
日本ゼオン(株)	2,365,000	3,005	部品仕入関係の維持
シチズン時計(株)	3,053,700	2,180	製造・販売協力関係の維持
東邦瓦斯(株)	1,000,000	787	事業関係の開拓
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	131,700	466	保険総合取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,100	420	金融総合取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	52,000	410	部材料仕入取引及び製品販売関係の維持
オークマ(株)	320,000	373	製品販売・購入関係の維持
(株)山善	300,000	300	製品販売・購入関係の維持
(株)アイティフォー	430,000	266	事業関係の開拓
シダックス(株)	500,000	217	製品販売関係の維持
千代田インテグレ(株)	87,800	209	部品仕入関係の維持
(株)リョーサン	59,900	200	部品仕入関係の維持
ウシオ電機(株)	120,300	169	部品仕入関係の維持
(株)自重堂	111,000	157	製品販売関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,272	118	金融総合取引関係の維持
藤久(株)	26,700	46	製品販売関係の維持
ユアサ商事(株)	11,000	33	製品販売・購入関係の維持
名港海運(株)	16,000	17	運輸サービス取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,532,400	1,072	議決権行使を指図する権限
(株)アイティフォー	1,420,000	878	議決権行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	134,300	543	議決権行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該各社外取締役または各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

① 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

② 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合に機動的に実施することを目的とするものであります。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任を、法令に定める最低責任限度を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	122	12	90	7
連結子会社	80	4	80	4
計	202	16	170	11

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに属する会計事務所に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務に基づく報酬には、前連結会計年度において国際財務報告基準導入に関する助言・指導業務等の対価、当連結会計年度において国際財務報告基準に関する助言・指導業務等の対価が含まれております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下の通りであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会社の財政状態及び経営成績に関し、真実の報告を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人の主催するセミナー等に定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8, 40	105, 347	67, 387	112, 032
営業債権及びその他の債権	9, 40	96, 404	94, 750	96, 112
その他の金融資産	10, 40	9, 367	16, 100	9, 701
棚卸資産	11	121, 982	126, 542	112, 432
その他の流動資産	12	13, 366	15, 383	14, 701
小計		346, 468	320, 164	344, 980
売却目的で保有する非流動資産	13	385	—	245
流動資産合計		346, 854	320, 164	345, 225
非流動資産				
有形固定資産	14, 17	117, 453	128, 920	120, 767
投資不動産	15	7, 609	6, 907	6, 646
のれん及び無形資産	16, 17	17, 954	168, 117	147, 012
持分法で会計処理されている投資	18	1, 343	1, 437	1, 506
その他の金融資産	10, 19, 40	42, 753	26, 881	29, 640
繰延税金資産	20	17, 618	16, 872	16, 691
その他の非流動資産	12, 25	7, 871	6, 000	6, 617
非流動資産合計		212, 604	355, 137	328, 881
資産合計		559, 458	675, 301	674, 107

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	23, 40	73, 817	62, 139	66, 268
社債及び借入金	21, 40	10, 494	20, 701	20, 509
その他の金融負債	21, 22, 24, 40	7, 787	2, 558	3, 053
未払法人所得税		14, 449	2, 888	6, 461
引当金	26	5, 351	6, 889	5, 691
その他の流動負債	27	42, 442	46, 550	50, 350
小計		154, 342	141, 728	152, 337
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	13	—	—	20
流動負債合計		154, 342	141, 728	152, 357
非流動負債				
社債及び借入金	21, 40	4, 705	137, 786	117, 082
その他の金融負債	21, 22, 24, 40	5, 858	11, 754	10, 969
退職給付に係る負債	25	19, 564	17, 033	17, 612
引当金	26	3, 701	2, 852	3, 376
繰延税金負債	20	2, 601	11, 212	7, 843
その他の非流動負債	27	2, 848	2, 947	3, 154
非流動負債合計		39, 279	183, 586	160, 040
負債合計		193, 622	325, 315	312, 398
資本				
資本金	28	19, 209	19, 209	19, 209
資本剰余金	28	17, 200	17, 321	17, 455
利益剰余金		331, 165	363, 864	407, 843
自己株式	28	△24, 224	△24, 225	△24, 230
その他の資本の構成要素		6, 110	△42, 729	△75, 216
親会社の所有者に帰属する持分合計		349, 460	333, 440	345, 061
非支配持分		16, 375	16, 545	16, 647
資本合計		365, 835	349, 986	361, 709
負債及び資本合計		559, 458	675, 301	674, 107

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6, 15, 30	682, 119	641, 185
売上原価	11, 14, 15, 16, 31	△400, 023	△368, 016
売上総利益		282, 095	273, 169
販売費及び一般管理費	14, 16, 32, 39	△227, 161	△212, 410
その他の収益	33, 34	9, 317	3, 647
その他の費用	17, 33	△5, 611	△5, 253
営業利益	6	58, 640	59, 152
金融収益	35	5, 315	3, 600
金融費用	35	△6, 729	△1, 648
持分法による投資損益	18	△33	152
税引前利益		57, 192	61, 257
法人所得税費用	20	△15, 581	△13, 817
当期利益		41, 610	47, 440
当期利益の帰属			
親会社の所有者		41, 238	47, 242
非支配持分		372	198
当期利益		41, 610	47, 440
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	36	158.83	181.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	36	158.47	181.46

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		41,610	47,440
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	37	—	2,689
確定給付負債（資産）の純額の再測定	37	40	63
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18, 37	△6	△21
純損益に振替えられることのない項目合計		34	2,730
純損益に振替えられる可能性のある項目			
その他有価証券評価差額	37	△2,972	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	37	247	38
在外営業活動体の換算差額	37	△46,151	△28,948
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△48,876	△28,909
税引後その他の包括利益		△48,842	△26,179
当期包括利益		△7,231	21,260
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△7,561	20,983
非支配持分		330	277
当期包括利益		△7,231	21,260

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金 百万円	資本剰余金 百万円	利益剰余金 百万円	自己株式 百万円	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額 百万円	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分 百万円
2015年4月1日時点の残高		19,209	17,200	331,165	△24,224	—	△447
当期利益		—	—	41,238	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△46,083	247
当期包括利益合計		—	—	41,238	—	△46,083	247
自己株式の取得		—	—	—	△8	—	—
自己株式の処分		—	0	—	7	—	—
配当金	29	—	—	△8,579	—	—	—
株式に基づく報酬取引	39	—	120	—	—	—	—
新規連結による増減		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	39	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	121	△8,539	△0	—	—
2016年3月31日時点の残高		19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他 有価証券 評価差額 百万円	確定給付負 債（資産） の純額の再 測定 百万円	合計 百万円	合計 百万円	非支配持分 百万円	合計
							百万円
2015年4月1日時点の残高		6,557	—	6,110	349,460	16,375	365,835
当期利益		—	—	—	41,238	372	41,610
その他の包括利益		△3,003	39	△48,800	△48,800	△42	△48,842
当期包括利益合計		△3,003	39	△48,800	△7,561	330	△7,231
自己株式の取得		—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分		—	—	—	8	—	8
配当金	29	—	—	—	△8,579	△195	△8,774
株式に基づく報酬取引	39	—	—	—	120	—	120
新規連結による増減		—	—	—	—	35	35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△39	△39	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△39	△39	△8,458	△159	△8,618
2016年3月31日時点の残高		3,554	—	△42,729	333,440	16,545	349,986

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の有価証券評価差額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高		19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200	3,554
新会計基準適用による累積的影響額		—	—	3,420	—	—	—	△3,554
2016年4月1日時点の残高		19,209	17,321	367,285	△24,225	△46,083	△200	—
当期利益		—	—	47,242	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△28,971	38	—
当期包括利益合計		—	—	47,242	—	△28,971	38	—
自己株式の取得		—	—	—	△26	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	△9	—	22	—	—	—
配当金	29	—	—	△9,359	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	39	—	143	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	2,674	—	—	—	—
その他の増減		—	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	133	△6,684	△4	—	—	—
2017年3月31日時点の残高		19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161	—

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高		—	—	△42,729	333,440	16,545	349,986
新会計基準適用による累積的影響額		—	—	△3,554	△133	44	△88
2016年4月1日時点の残高		—	—	△46,284	333,307	16,589	349,897
当期利益		—	—	—	47,242	198	47,440
その他の包括利益		2,644	30	△26,258	△26,258	79	△26,179
当期包括利益合計		2,644	30	△26,258	20,983	277	21,260
自己株式の取得		—	—	—	△26	—	△26
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	—	—	12	—	12
配当金	29	—	—	—	△9,359	△215	△9,575
株式に基づく報酬取引	39	—	—	—	143	—	143
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,644	△30	△2,674	—	—	—
その他の増減		—	—	—	0	△3	△3
所有者との取引額等合計		△2,644	△30	△2,674	△9,229	△219	△9,449
2017年3月31日時点の残高		—	—	△75,216	345,061	16,647	361,709

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		57,192	61,257
減価償却費及び償却費		34,934	33,811
金融収益及び金融費用(△は益)		1,414	△1,952
持分法による投資損益(△は益)		33	△152
固定資産除売却損益(△は益)		△871	761
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		8,225	△2,962
棚卸資産の増減額(△は増加)		△6,720	9,609
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△10,206	5,748
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		2,210	△523
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,964	1,321
その他		△5,760	4,144
小計		78,486	111,063
利息の受取額		1,012	937
配当金の受取額		381	361
利息の支払額		△823	△1,130
法人所得税の支払額		△27,752	△12,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,304	99,155
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△32,017	△20,497
有形固定資産の売却による収入		1,358	542
無形資産の取得による支出		△8,864	△8,454
資本性金融商品の取得による支出		△637	△425
資本性金融商品の売却による収入		2,964	2,292
負債性金融商品の取得による支出		△2,599	△8,126
負債性金融商品の売却又は償還による収入		8,273	12,371
事業の取得による支出	7	△186,462	△140
その他		988	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー		△216,997	△23,271
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		179,977	—
短期借入金の返済による支出		△175,000	△6,361
長期借入による収入		109,427	—
長期借入金の返済による支出		△10,236	△12,312
社債の発行による収入		41,430	—
リース債務の返済による支出		△1,993	△1,878
配当金の支払額		△8,579	△9,359
非支配持分への配当金の支払額		△195	△215
その他		△514	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,317	△30,389
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△6,584	△849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△37,960	44,645
現金及び現金同等物の期首残高	8	105,347	67,387
現金及び現金同等物の期末残高	8	67,387	112,032

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

当社グループは、2017年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「46. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及び国際財務報告基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2017年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「46. 初度適用」に記載しております。

本連結財務諸表は、2017年6月21日に代表取締役社長 小池利和によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは国際財務報告基準第9号「金融商品」（2014年）（以下、「IFRS第9号」）を早期適用しております。

移行日及び前連結会計年度は、IFRS第1号に基づく国際財務報告基準第7号「金融商品：開示」（以下、「IFRS第7号」）及びIFRS第9号の遡及適用の免除により、従前の会計基準（以下、「日本基準」）に準拠しており、当連結会計年度期首時点での日本基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しております。

上記の早期適用により、前連結会計年度末の連結財政状態計算書から当連結会計年度期首の連結財政状態計算書の間で、営業債権及びその他の債権が422百万円、その他の金融資産（非流動資産）が745百万円、繰延税金資産が206百万円、その他の金融負債（流動負債）が2,443百万円、繰延税金負債が225百万円、利益剰余金が3,420百万円、非支配持分が44百万円それぞれ増加し、その他の金融資産（流動資産）が7百万円、その他の流動負債が34百万円、社債及び借入金（非流動負債）が1,178百万円、その他の資本の構成要素が3,554百万円それぞれ減少しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、本連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基づいている企業をいいます。

関連会社への投資は持分法により会計処理しております。持分法の下では、投資は当初は原価で計上され、その後は関連会社の純資産に対する連結会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれており、償却はしておりません。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産及び負債の正味の公正価値を超過する場合は、その差額を連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、その差額を直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

非支配持分は、公正価値又は被取得企業の識別可能資産に対する非支配持分の比例割合で測定しています。この測定方法の選択は取引ごとに行っております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。段階的に行われる企業結合の場合、以前より保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益で認識しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産又は繰延税金負債及び従業員給付契約に関連する資産又は負債は、国際会計基準第12号「法人所得税」及び国際会計基準第19号「従業員給付」に従って測定しております。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約を置き換える、当社グループが発行する負債もしくは資本性金融商品は、国際財務報告基準第2号「株式に基づく報酬」に従って測定しております。
- ・国際財務報告基準第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは当該基準書に従って測定しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識し、連結損益計算書において「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。ただし、財務活動に係る換算差額は連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算差額」として認識しており、累計額は資本の「その他の資本の構成要素」に分類しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として振り替えられます。

在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点での在外営業活動体の資産及び負債として換算を行い、換算差額はその他の包括利益に「在外営業活動体の換算差額」として認識しており、累計額は資本の「その他の資本の構成要素」に分類されます。

(4) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号を早期適用しております。ただし、移行日及び前連結会計年度は、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の遡及適用の免除により、日本基準に準拠しております。当連結会計年度はIFRS第7号及びIFRS第9号を適用しており、その会計方針は以下の通りであります。

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しております。

資本性金融商品は、原則としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものへの取消不能な指定をしております。公正価値で測定される負債性金融商品は、事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって達成されている場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。実効金利法による利息収益は純損益に認識し、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しております。償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益として認識しており、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めて計上しております。

(b) 公正価値により測定される金融資産

デリバティブ以外の公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動額及び処分損益は純損益として認識しており、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めて計上しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額及び処分損益はその他の包括利益として認識しており、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、利益剰余金に振替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、連結損益計算書上「金融収益」の一部として純損益に認識しております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品及びリース債権に係る予想信用損失について、貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しております。なお、当社グループは、特定の金融資産が報告日現在で信用リスクが低いと判断される場合には、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していないと評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。著しく増大していない場合には、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。予想信用損失は、契約に基づいて受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

なお、営業債権及びリース債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を認識しております。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における、貸倒引当金の戻入額は、連結損益計算書上「その他の費用」又は「その他の収益」に含めて純損益で認識しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識いたします。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、デリバティブ以外のすべての金融負債について、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、デリバティブを除いて直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

デリバティブ以外の金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による利息費用は、連結損益計算書上「金融費用」として、認識が中止された場合の利得及び損失は、「その他の収益」又は「その他の費用」に含めてそれぞれ純損益として計上しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書上で純額で表示しております。

④ ヘッジ会計及びデリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は各報告期間の末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と金融負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、為替予約などのデリバティブを利用しております。グループ内規程に基づき、投機目的、ディーリング目的のデリバティブは保有していません。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ目的で保有しているが、ヘッジ会計の要件を満たしていないものもあり、それらについては公正価値の変動は即時に純損益として認識し、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めております。ただし、財務活動に係るデリバティブについての公正価値の変動は連結損益計算書上「金融収益」又は「金融費用」に含めております。なお、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益として認識しております。

ヘッジの開始時点においては、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、リスク管理目的や様々なヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しています。さらに、ヘッジの開始時及び継続的に、ヘッジ手段がヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するのに有効であるかどうかを評価しております。

具体的には、下記項目のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- (i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- (ii) 信用リスクの影響が、経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii) ヘッジ関係のヘッジ比率が実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであること

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求に合致しなくなったとしても、リスク管理目的が変わっていない場合、ヘッジの要件を再び満たすようにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しております。

予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するのは、当該予定取引の発生可能性が非常に高い場合に限りです。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを行っております。

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結損益計算書において即時に純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が、公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振替えております。

移行日及び前連結会計年度において適用している、日本基準の会計方針は以下の通りであります。

① 有価証券

有価証券は、満期保有目的の債券、又はその他有価証券に分類しております。

満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しております。

時価のあるその他有価証券は、公正価値によって評価し、評価差額の変動額はこれに係る税効果を控除した金額により、連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識しております。また、売却原価は、移動平均法に基づき算定しております。

時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。

公正価値が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合は、公正価値まで評価減し、当該評価損は連結損益計算書に計上しております。

② デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは公正価値により、資産又は負債として認識し、デリバティブ取引に係る損益は連結損益計算書に計上しております。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べております。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上されます。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおり、主に加重平均法に基づいて算定されております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

有形固定資産の取得原価には、当該資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 3～60年
- ・機械装置 3～20年
- ・工具器具及び備品 2～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各年度末に見直しを行い、必要に応じて改定してまいります。

有形固定資産は、処分時、もしくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めており、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めて計上しております。

(8) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。

当社グループは、投資不動産の測定に「原価モデル」を採用しております。投資不動産の当初認識は取得原価によって行われ、その後は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

投資不動産の減価償却は、以下の見積耐用年数にわたり、定額法により計算しております。

建物及び構築物 3～60年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、毎期見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) のれん及び無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した取得対価、非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

また、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額にて計上しており、償却は行わず、少なくとも年1回、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において純損益として「その他の費用」に含めて計上しており、その後ののれんの減損損失の戻入は、行っておりません。

② 開発費の資産化

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

(a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性

(b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図

(c) 無形資産を使用又は売却できる能力

(d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創設する方法

(e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上、及びその他の資源の利用可能性

(f) 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを満たした日から開発完了までに発生したコストの合計額であります。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間（2～5年）で定額法により行い、当該償却累計額及び減損損失累計額を当初認識額より控除した金額で連結財政状態計算書に計上しております。

なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発コスト及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

③ その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。また、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・ソフトウェア 2～5年
- ・特許権 8～10年
- ・顧客関連資産 15年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各年度末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

なお、耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額にて計上しており、償却は行わず、少なくとも年1回、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。

無形資産は、処分時、もしくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しております。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益として認識しており、連結損益計算書上「その他の収益」又は「その他の費用」に含めて計上しております。

(10) 売却目的で保有する非流動資産

当社グループは、継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる非流動資産及び処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約しているものについては、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(11) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているかの判断」に従い、契約の実質に基づいて判断しております。

借手としてのファイナンス・リース取引におけるリース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて減価償却を行っております。

リース料支払額は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

貸手としてのファイナンス・リース取引におけるリース債権は、対象リース取引の正味投資未回収額を認識しております。

借手としてのオペレーティング・リース取引においては、リース料支払額は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

貸手としてのオペレーティング・リース取引においては、オペレーティング・リースからのリース収益はリース期間にわたって定額法により純損益で認識し、オペレーティング・リースの契約締結時において当社グループに発生した当初の直接原価はリース資産の帳簿価額に追加され、リース収益と同じ基準で、リース期間にわたって純損益で認識しています。また、受取変動リース料は発生した期間の純損益で認識しております。

(12) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに各資産又は資産が属する資金生成単位（又はそのグループ）に対して、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候が存在する場合は、減損テストを実施しております。減損テストの実施単位である資金生成単位（又はそのグループ）については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位（又はそのグループ）としております。合理的で一貫性のある配分方法が識別できる場合、全社資産についても、個々の資金生成単位に配分されております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、適切な資金生成単位に配分し、減損の兆候に関わらず、少なくとも年1回、又は減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。売却コスト控除後の公正価値の算定については、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に当該超過額を認識しており、連結損益計算書上「その他の費用」に含めて計上しております。資金生成単位（又はそのグループ）に関連して認識した減損損失は、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、のれんの帳簿価額を超過する減損損失については、資金生成単位（又はそのグループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するようにしております。

減損損失の戻入れは、過去に認識した減損損失を戻入れる可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入れる金額は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻入れいたしません。

(13) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に純損益として認識しております。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用を、主として年金数理人により予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定し、連結財政状態計算書上「退職給付に係る負債」として、又は「その他の非流動資産」に含めて計上しております。この計算により積立超過がある場合は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を上限として、資産として計上しております。

また、他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識しており、連結財政状態計算書上、「保険積立金」の一部として「その他の非流動資産」に含めて計上しております。

確定給付制度の再測定による差額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

制度改定又は縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動である過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

従業員から過去に提供された労働の対価として支払うべき現在の法的もしくは推定的な債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積りが可能な場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供した労働の対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

(16) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 資産除去債務

有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって、当該有形固定資産の除去に関する法令又は契約上の義務を負う場合に、除去に要する将来予想される支出相当額を現在価値に割り引いた金額を連結財政状態計算書上負債として認識するとともに、負債に対応する金額を有形固定資産及び投資不動産の一部として計上しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該科目に加算又は控除しております。

② 製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、連結損益計算書上「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

③ その他の引当金

その他の引当金には、返品調整引当金等が含まれております。

(17) 売上収益

売上収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

① 物品の販売

当社は主に、プリンター、複合機等の通信・プリンティング機器、家庭用ミシン、工業用ミシン、工作機械、減速機及び歯車、業務用通信カラオケシステム、産業用プリンティング機器等の販売を行っており、このような物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

② サービスの提供

当社は主に、業務用通信カラオケシステムや携帯端末を対象にコンテンツサービスを提供しております。これらのサービスの提供による収益は、収益の額を信頼性をもって測定可能であり、その取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、その取引の進捗度を報告期間の末日において信頼性を持って測定することが可能であり、取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を信頼性を持って測定可能である場合は、サービスの利用実績や契約期間に応じて認識しております。

また、サービスの提供に関する取引の成果を、信頼性をもって見積ることができない場合、収益は費用が回収可能と認められる部分についてのみ認識しております。

③ ロイヤリティ

当社は主に、特許ライセンス契約による収入があり、契約内容に従って発生した時点で認識しております。

④ 不動産賃貸収入

不動産賃貸収入は、契約内容に従って定額法により認識しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ報告期間に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連する資産の耐用年数にわたって純損益に認識しております。

(19) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社並びに共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社並びに共同支配企業に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(21) 株主資本

(普通株式)

普通株式は資本に分類し、「資本金」及び「資本剰余金」として連結財政状態計算書に計上しております。普通株式及びストック・オプションの発行に直接関連して発生したコストは資本剰余金から控除していません。

(自己株式)

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

(22) 配当

配当金については、取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(23) 公正価値の測定

特定の資産又は負債は、公正価値によって測定しております。当該資産又は負債の公正価値は、市場価格等の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出技法に基づき、決定されております。

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠して、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しております。各報告期間の末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、上位役職者によるレビュー及び承認を得ております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下の通りであります。

- ・連結の範囲（注記「3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」）
- ・収益の認識と測定（注記「3. 重要な会計方針(17) 売上収益」）
- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針(4) 金融商品」及び注記「9. 営業債権及びその他の債権」、「40. 金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針(6) 棚卸資産」及び注記「11. 棚卸資産」）
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針(7) 有形固定資産～(11) リース資産」及び注記「14. 有形固定資産」、「15. 投資不動産」、「16. のれん及び無形資産」）
- ・有形固定資産、無形資産（のれんを含む）及び投資不動産の減損（注記「3. 重要な会計方針(12) 非金融資産の減損」及び注記「17. 非金融資産の減損」）
- ・金融商品の公正価値（注記「3. 重要な会計方針(4) 金融商品、(23) 公正価値の測定」及び注記「40. 金融商品」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針(19) 法人所得税」及び注記「20. 法人所得税」）
- ・引当金の認識と測定（注記「3. 重要な会計方針(16) 引当金」及び注記「26. 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針(14) 従業員給付」及び注記「25. 従業員給付」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

	IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

なお、当社グループでは2016年4月1日付けで、新中期戦略に基づき組織体制の変更を行っております。これに伴い、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」及び「工業用部品事業」を「マシナリー事業」として統合しております。

この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていたセグメント区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、組み替えて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	415,020	50,990	99,301	53,904	48,321	14,582	682,119	—	682,119
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	14,119	14,119	△14,119	—
収益合計	415,020	50,990	99,301	53,904	48,321	28,701	696,239	△14,119	682,119
事業セグメント 利益	33,551	4,753	11,408	2,175	3,839	1,180	56,909	△1,975	54,934
その他の収益及 びその他の費用	5,465	118	△29	△2,645	△315	1,113	3,706	—	3,706
営業利益又は 営業損失 (△)	39,017	4,871	11,379	△470	3,523	2,294	60,615	△1,975	58,640
金融収益及び 金融費用									△1,414
持分法による 投資損益									△33
税引前利益									57,192

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 3	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	19,844	1,362	3,413	5,828	3,675	809	34,934	—	34,934
減損損失	18	1	3	2,342	—	0	2,366	—	2,366
有形固定資産及び 無形資産の増加額	16,353	1,409	9,428	9,242	1,647	215	38,297	3,171	41,469

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△1,975百万円は、セグメント間取引消去△207百万円とドミノの買取に
関連する費用等△1,768百万円であります。

3. 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額3,171百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であ
ります。

4. ドミノ事業には2015年7月1日から2016年3月31日までの売上収益及び損益が含まれております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	383,628	44,409	90,944	49,731	59,354	13,117	641,185	—	641,185
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	14,621	14,621	△14,621	—
収益合計	383,628	44,409	90,944	49,731	59,354	27,738	655,806	△14,621	641,185
事業セグメント利 益	45,654	2,038	6,177	2,213	4,177	697	60,958	△199	60,759
その他の収益及 びその他の費用	△133	△158	△197	△1,358	189	52	△1,606	—	△1,606
営業利益	45,520	1,880	5,980	854	4,366	749	59,352	△199	59,152
金融収益及び 金融費用									1,952
持分法による 投資損益									152
税引前利益									61,257

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	18,304	1,333	3,738	5,459	4,031	944	33,811	—	33,811
減損損失	62	0	1	281	60	0	406	—	406
有形固定資産及び 無形資産の増加額	10,770	891	4,624	4,495	4,613	328	25,723	2,921	28,644

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△199百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額2,921百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	366,639	338,562
電子文具	48,380	45,066
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	415,020	383,628
パーソナル・アンド・ホーム	50,990	44,409
マシナリー		
工業用マシン	30,740	26,802
産業機器	50,416	45,352
工業用部品	18,144	18,789
マシナリー合計	99,301	90,944
ネットワーク・アンド・コンテンツ	53,904	49,731
ドミノ	48,321	59,354
その他	14,582	13,117
合計	682,119	641,185

(注) 前連結会計年度におけるドミノ事業には2015年7月1日から2016年3月31日までの売上収益が含まれております。

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	122,120	119,525
海外		
米州		
米国	171,538	158,224
その他	45,733	44,375
米州合計	217,272	202,599
欧州		
ドイツ	45,957	45,038
その他	128,193	116,054
欧州合計	174,150	161,092
アジア他		
中国	77,349	73,216
その他	91,225	84,751
アジア他合計	168,575	157,968
海外合計	559,999	521,660
合計	682,119	641,185

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
国内（日本）	81,826	87,612	85,653
海外			
米州			
米国	6,895	8,426	7,849
その他	1,166	1,182	1,358
米州合計	8,061	9,608	9,208
欧州			
英国	1,371	156,451	134,936
その他	4,021	4,804	5,148
欧州合計	5,393	161,255	140,085
アジア他			
中国	16,169	16,077	14,004
ベトナム	16,009	15,591	13,394
フィリピン	15,006	13,162	11,964
その他	2,492	2,786	2,308
アジア他合計	49,677	47,617	41,671
海外合計	63,132	218,482	190,964
合計	144,958	306,095	276,617

(注) 1. 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

2. 前連結会計年度における、英国の増加は、ドミノプリンティングサイエンスの買取によるものです。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(1) ドミノ事業の取得

①企業結合の概要

当社は、2015年6月11日に、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにより英国の産業用プリンティング企業であるドミノの株式の100%を取得いたしました。スキーム・オブ・アレンジメントとは、英国法上の買収手続きで、ドミノの取締役会の同意に基づき、同社の株主及び裁判所の承認を取得することにより買収が成立する、友好的な買収方法であります。

ドミノは、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

この取得の目的は、当社の強みが活かせる産業用プリンティングの領域において強固な事業基盤を持つドミノを取得することにより、既存事業の強化に加えて更なる事業基盤の拡張を図り、当社グループの競争力、収益力をより強化するためであります。

条件付対価及び補償資産に該当するものではありません。

②取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額
	百万円
支払対価の公正価値	
現金	193,185
合計	193,185
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	6,911
営業債権及びその他の債権	13,323
棚卸資産	8,273
その他の流動資産	3,922
有形固定資産	11,453
無形資産	50,357
その他の非流動資産	1,544
営業債務及びその他の債務	△3,590
社債及び借入金	△1,783
その他の流動負債	△11,594
繰延税金負債	△12,045
その他の非流動負債	△320
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	66,451
のれん	126,734

取得した営業債権及びその他の債権の額面は、13,944百万円であり、公正価値は13,323百万円であります。回収が見込まれないものではありません。

当企業結合に係る取得関連コストは、2,236百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当該企業結合により生じたのれんは、ドミノ事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は発生しておりません。

③業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にドミノから生じた売上収益48,311百万円、及び当期利益3,645百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ698,723百万円、40,782百万円であったと算定されます。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合に伴うキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	194,820
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△8,358
合計	186,462

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物			
現金及び預金	105,347	67,387	112,032
合計	105,347	67,387	112,032

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
受取手形	5,695	5,937	5,542
売掛金	91,870	89,828	91,935
その他	1,434	1,509	1,327
貸倒引当金	△2,595	△2,523	△2,693
合計	96,404	94,750	96,112

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、1年を超えて回収されると見込まれる金額はそれぞれ910百万円、742百万円、651百万円です。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動資産			
償却原価で測定する金融資産	—	—	8,544
取得原価又は償却原価で測定する金融資産	3,418	3,215	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ	2,920	3,247	1,059
デリバティブ以外	—	—	97
その他の包括利益を通じて公正価値で測定し 売却時は純損益を通じて認識する金融資産			
資本性金融商品	185	—	—
資本性金融商品以外	2,915	9,637	—
貸倒引当金	△73	△0	△0
合計	9,367	16,100	9,701
非流動資産			
償却原価で測定する金融資産	—	—	9,877
取得原価又は償却原価で測定する金融資産	5,210	5,542	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ以外	—	—	3,045
その他の包括利益を通じて公正価値で測定す る金融資産			
資本性金融商品	—	—	17,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定し 売却時は純損益を通じて認識する金融資産			
資本性金融商品	21,783	16,469	—
資本性金融商品以外	16,303	5,468	—
貸倒引当金	△542	△599	△460
合計	42,753	26,881	29,640

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等については、「40. 金融商品」をご参照ください。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
商品及び製品	80,937	86,568	74,523
仕掛品	12,385	10,687	10,820
原材料及び貯蔵品	28,660	29,285	27,089
合計	121,982	126,542	112,432

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産は、396,592百万円、364,659百万円です。

また、期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	3,919	3,507

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の流動資産			
前払費用	4,216	5,014	4,915
前渡金	1,356	946	766
未収消費税等	5,076	5,526	5,319
未収法人所得税	970	1,441	358
その他	1,745	2,453	3,341
合計	13,366	15,383	14,701
その他の非流動資産			
長期前払費用	1,476	1,554	1,621
退職給付に係る資産	3,680	1,556	2,080
保険積立金	2,250	2,294	2,345
その他	464	594	570
合計	7,871	6,000	6,617

13. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ及び直接関連する負債

売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ及び直接関連する負債の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
売却目的で保有する非流動資産			
有形固定資産	18	—	245
投資不動産	366	—	—
合計	385	—	245
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
その他の流動負債	—	—	20

移行日における売却目的で保有する非流動資産のうち、主なものは、その他セグメントに含まれる当社が保有している投資不動産であり、売却は前連結会計年度中に完了しております。

当連結会計年度における売却目的で保有する非流動資産及び直接関連する負債のうち、主なものは、2017年3月31日付で事業活動を終了したブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）の有形固定資産のうち、売却目的保有に分類する要件を満たすものです。売却は翌連結会計年度中に完了する予定です。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債はありません。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

取得原価

	土地	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	11,745	107,026	79,665	114,814	892	314,145
取得	161	3,317	5,358	17,175	7,415	33,430
企業結合による取得	4,909	3,606	2,353	631	—	11,501
売却又は処分	△21	△927	△2,805	△8,875	△377	△13,007
外貨換算差額	△1,013	△3,413	△2,899	△2,363	△25	△9,715
その他	250	2,461	2,379	728	△5,194	625
2016年3月31日	16,032	112,070	84,052	122,112	2,710	336,978
取得	0	2,017	4,849	9,179	4,143	20,191
企業結合による取得	—	1	2	—	—	4
売却又は処分	—	△860	△4,738	△8,623	△97	△14,319
外貨換算差額	△683	△1,321	△1,247	△1,340	0	△4,593
その他	△115	3,245	240	361	△5,100	△1,368
2017年3月31日	15,233	115,153	83,160	121,689	1,656	336,893

(注) 建設仮勘定から各科目への振替は、「その他」に含まれております。

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	△837	△49,002	△55,971	△90,865	△15	△196,691
減価償却費	—	△4,928	△6,374	△13,554	—	△24,857
減損損失	—	△1,387	—	△170	—	△1,557
売却又は処分	0	561	2,452	8,345	—	11,360
外貨換算差額	—	1,113	1,627	1,616	△0	4,357
その他	0	△289	△30	△364	15	△668
2016年3月31日	△837	△53,931	△58,296	△94,992	△0	△208,058
減価償却費	—	△4,617	△6,073	△13,011	—	△23,703
減損損失	—	△231	△37	△49	△0	△318
売却又は処分	—	727	4,215	8,194	2	13,139
外貨換算差額	△0	566	621	895	△2	2,080
その他	70	736	△74	1	△0	732
2017年3月31日	△767	△56,750	△59,644	△98,963	△0	△216,126

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	10,907	58,024	23,694	23,949	877	117,453
2016年3月31日	15,195	58,139	25,755	27,119	2,710	128,920
2017年3月31日	14,465	58,402	23,515	22,726	1,656	120,767

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	3,759	2	1,079	4,841
2016年3月31日	2,796	5	2,058	4,861
2017年3月31日	2,488	2	1,491	3,983

15. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の帳簿価額の増減及び各連結会計年度末における公正価値は以下の通りであります。

取得原価

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	12,679	11,315
取得	50	0
売却又は処分	△950	△87
科目振替	△456	8
外貨換算差額	△8	△25
期末残高	11,315	11,212

減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	△5,070	△4,407
減価償却費	△263	△228
減損損失	△50	-
売却又は処分	669	74
科目振替	305	△7
外貨換算差額	1	3
その他	-	△0
期末残高	△4,407	△4,566

帳簿価額及び公正価値

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
投資不動産	7,609	16,990	6,907	15,157	6,646	17,914

投資不動産の公正価値は、主として、独立の外部鑑定人による評価に基づいて、類似資産の取引価格を反映した市場取引価格等に基づき算定した金額であり、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される測定に該当します。

(2) 投資不動産からの収益及び費用

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
賃貸料収入	1,616	1,566
賃貸料収益を生み出した直接営業費	△633	△672
賃貸料収益を生み出さなかった直接営業費	△15	△18

投資不動産からの賃貸料収入及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、それぞれ連結損益計算書の「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

16. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

取得原価

	のれん	無形資産					合計
		ソフトウェア	特許権	開発資産	顧客関連資産	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	7,746	60,360	12,428	—	—	7,598	88,133
取得	—	3,405	307	—	—	4,330	8,043
内部開発による増加	—	—	—	728	—	—	728
企業結合による取得	127,426	139	—	—	33,244	16,977	177,788
売却又は処分	△80	△1,778	△1	—	—	△121	△1,982
外貨換算差額	△17,670	△802	—	△74	△5,313	△2,953	△26,815
その他	—	3,037	—	11	—	△3,077	△28
2016年3月31日	117,421	64,361	12,734	664	27,931	22,754	245,866
取得	—	3,219	7	—	—	3,768	6,995
内部開発による増加	—	—	—	1,452	—	—	1,452
企業結合による取得	250	—	—	—	—	—	250
売却又は処分	△20	△969	△2	—	—	△14	△1,006
外貨換算差額	△14,703	△545	—	△96	△3,767	△2,051	△21,164
その他	—	2,646	—	13	—	△2,198	461
2017年3月31日	102,947	68,712	12,739	2,034	24,164	22,259	232,857

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産					合計
		ソフトウェア	特許権	開発資産	顧客関連資産	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	△6,898	△48,181	△11,470	—	—	△3,628	△70,179
償却費	—	△5,328	△390	△3	△1,550	△2,539	△9,813
減損損失	△560	△60	△0	—	—	△106	△727
売却又は処分	78	1,739	0	—	—	107	1,925
外貨換算差額	3	652	—	—	154	186	996
その他	—	△284	—	—	—	332	48
2016年3月31日	△7,377	△51,463	△11,860	△3	△1,396	△5,648	△77,749
償却費	—	△5,567	△220	△21	△1,632	△2,437	△9,879
減損損失	△1	△72	△0	—	—	△8	△82
売却又は処分	20	881	2	—	—	△18	884
外貨換算差額	5	496	—	△1	210	229	940
その他	△0	28	—	—	—	13	42
2017年3月31日	△7,353	△55,697	△12,078	△26	△2,819	△7,870	△85,844

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	のれん	無形資産					合計
		ソフトウェア	特許権	開発資産	顧客関連資産	その他	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年4月1日	848	12,177	957	—	—	3,971	17,954
2016年3月31日	110,043	12,898	873	661	26,534	17,105	168,117
2017年3月31日	95,594	13,015	660	2,008	21,344	14,389	147,012

(注) 当連結会計年度末における重要な無形資産は、企業結合において取得した顧客関連資産です。顧客関連資産の帳簿価額は21,344百万円であり、残存償却期間は13.25年であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
研究開発費	44,639	42,547

17. 非金融資産の減損

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下の通りであります。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	1,387	231
機械装置及び運搬具	—	37
工具器具及び備品	170	49
投資不動産	50	—
無形資産		
のれん	560	1
ソフトウェア	60	72
特許権	0	0
その他無形資産	106	8
その他	29	5
減損損失 計	2,366	406

(1) 資金生成単位

非金融資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎として、主に事業領域ごとにグルーピングを行っております。

売却目的保有資産及び投資不動産等は、個別にグルーピングを行っております。

(2) 減損損失

前連結会計年度において、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業セグメントにおいて、収益見込みの低下に伴い、割引後将来キャッシュ・フローの見積額が、資産の帳簿価額を下回ったカラオケ店舗他の資金生成単位について、2,342百万円（建物及び構築物1,387百万円、工具器具及び備品169百万円、投資不動産50百万円、のれん560百万円、ソフトウェア60百万円、特許権0百万円、その他の無形資産82百万円、その他の非流動資産29百万円）の減損損失を計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、主として当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）6.8%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積もっております。

当連結会計年度において、重要な減損損失の発生はありません。

(3) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、毎期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。

減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位（又はそのグループ）に配分しております。

のれんの帳簿価額の資金生成単位別内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
ドミノ	—	109,066	94,618
その他	848	977	976
合計	848	110,043	95,594

ドミノ事業におけるのれんの使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）により現在価値に割引いて算定しております。使用価値の算定に使用した税引前の割引率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9.97%及び10.61%です。

将来キャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される市場の長期平均成長率等を基に見積っております。事業の継続価値を算定するために使用した成長率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ3.36%～6.92%及び3.38%～5.28%です。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額をそれぞれ56,183百万円及び17,938百万円上回っていますが、使用価値の基礎となっている主要な仮定が変更された場合に減損が発生するリスクがあります。前連結会計年度においては、仮に割引率が1.90%上昇した場合又は事業の継続価値を算定するために使用した最終成長率が3.95%下落した場合、当連結会計年度においては、仮に割引率が0.80%上昇した場合又は事業の継続価値を算定するために使用した最終成長率が1.58%下落した場合、減損損失が発生する可能性があります。

その他ののれんは重要なものではありません。

18. 持分法で会計処理されている投資

議決権の20%未満を保有する関連会社については、当該企業の取締役会又は同等の経営機関への関与があるため、当該企業に対して重要な影響力を有していると判断しております。

関連会社に対する投資の帳簿価額は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額合計	1,343	1,437	1,506

関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
継続事業における当期利益に対する持分取込額	△33	152
その他の包括利益に対する持分取込額	△6	△21
当期包括利益に対する持分取込額	△39	131

19. ストラクチャード・エンティティ

連結していないストラクチャード・エンティティとして、当社グループが保有する投資ファンドがあります。当社は新規事業の開発及びその情報収集を主目的として、米国、国内、アジア等の地域の投資ファンドに出資しております。

当該ファンドは、主にリミテッドパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合として組成されており、当社は有限責任組員として出資しております。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、及び当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産（合算額）	24,237	29,478	35,237
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額	1,591	1,673	1,955
追加投資のコミットメント契約	1,451	1,175	921
合計	3,043	2,849	2,877

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「その他の金融資産」（流動資産）及び「その他の金融資産」（非流動資産）に含めて表示しております。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識している負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額及び追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援又はその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

20. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳及び増減は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	期首残高	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	企業結合	外貨換算差額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
棚卸資産	10,743	△536	—	643	△185	10,665
退職給付に係る負債	5,930	△88	34	—	△133	5,743
固定資産	3,329	△314	—	40	△204	2,851
未払賞与	2,206	△366	—	114	△27	1,928
未払費用	1,934	△609	—	83	△77	1,329
未払有給休暇	1,910	△75	—	66	△23	1,877
引当金	1,309	△96	—	28	△30	1,210
その他	4,804	△1,228	△168	124	△559	2,972
合計	32,169	△3,316	△133	1,101	△1,242	28,578
繰延税金負債						
企業結合により識別された資産	—	1,158	—	△11,013	1,760	△8,094
固定資産	△4,044	184	—	△166	87	△3,938
その他有価証券評価差額	△3,360	—	1,452	△1	—	△1,909
退職給付に係る資産	△2,903	72	30	△27	△2	△2,830
固定資産圧縮積立金	△2,611	△132	—	—	—	△2,744
退職給付信託返還有価証券	△2,581	128	—	—	—	△2,453
その他	△1,651	708	△17	△504	517	△947
合計	△17,152	2,118	1,466	△11,714	2,363	△22,918
純額	15,016	△1,198	1,332	△10,612	1,121	5,660

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	前期末残高	新基準適用による累積的影響額	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	外貨換算差額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
棚卸資産	10,665	—	△716	—	△83	9,865
退職給付に係る負債	5,743	—	645	△44	△261	6,082
固定資産	2,851	—	1,326	—	△216	3,960
未払賞与	1,928	—	547	—	10	2,485
未払有給休暇	1,877	—	183	—	△9	2,052
未払費用	1,329	—	△342	—	41	1,028
引当金	1,210	—	0	—	△8	1,203
その他	2,972	231	△160	223	121	3,387
合計	28,578	231	1,484	178	△406	30,066
繰延税金負債						
企業結合により識別された資産	△8,094	—	783	—	1,084	△6,225
固定資産	△3,938	—	△72	—	141	△3,870
退職給付に係る資産	△2,830	—	49	△6	115	△2,671
固定資産圧縮積立金	△2,744	—	665	—	—	△2,078
退職給付信託返還有価証券	△2,453	—	—	—	—	△2,453
その他有価証券評価差額	△1,909	1,909	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する資本性金融商品	—	△1,690	—	△872	—	△2,562
その他	△947	△369	△51	—	12	△1,356
合計	△22,918	△150	1,374	△878	1,354	△21,219
純額	5,660	80	2,859	△700	947	8,847

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産	17,618	16,872	16,691
繰延税金負債	△2,601	△11,212	△7,843
純額	15,016	5,660	8,847

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
将来減算一時差異	39,346	72,508	75,997
税務上の繰越欠損金	35,627	33,390	34,174
合計	74,973	105,898	110,172

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年目	271	646	8,211
2年目	197	8,121	11,870
3年目	9,377	11,977	7,665
4年目	14,621	7,806	4,128
5年目以降	11,160	4,837	2,297
合計	35,627	33,390	34,174

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ140,500百万円、138,047百万円及び138,906百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用：		
当期	14,304	16,209
過年度	78	467
当期税金費用合計	14,383	16,676
繰延税金費用：		
一時差異の発生と解消	1,850	△81
税率の変更等	△837	△277
未認識の繰延税金資産の計上	△28	△2,555
過年度計上の繰延税金資産の取消	213	54
繰延税金費用合計	1,198	△2,859
合計	15,581	13,817

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度（2016年3月期）及び当連結会計年度（2017年3月期）における当期税金費用の減少額はそれぞれ2,732百万円及び3,268百万円であります。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	%	%
法定実効税率	32.83	30.70
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	0.94	△4.08
試験研究費等税額控除	△3.25	△3.30
海外子会社の適用税率との差異	△5.78	△2.06
海外配当にかかる源泉税	1.15	0.96
税率の変更等	△1.46	△0.45
課税所得計算上減算されない費用	1.99	0.40
その他	0.83	0.38
平均実際負担税率	27.24	22.56

当社及び日本国内の子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率はそれぞれ32.83%、30.70%です。在外子会社については、その所在地における法人税等が課されております。

なお、当社及び日本国内の子会社において、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%及び32.06%から、2016年4月1日及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.47%となります。この税率変更により、前連結会計年度において繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は62百万円減少しております。

さらに、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更は無く、国税と地方税の間で税率の組替えが発生するものの、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び繰延税金費用に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度の、英国における税率変更の影響により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）はそれぞれ782百万円、242百万円減少しております。

当社株主に対する配当金の支払が法人所得税へ与える影響はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税務当局による調査等により税務ポジションが不確実であり、税務ポジションが維持できず、負債として認識しているものはありません。

21. 社債及び借入金

(1) 金融負債の内訳

社債及び借入金及びその他の金融負債の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	百万円	%	
短期借入金	294	6,605	402	1.25	—
1年内返済予定の長期借入金	10,200	12,982	19,373	1.16	—
1年内償還予定の社債	—	1,114	733	—	—
長期借入金	4,705	97,786	77,161	1.27	2018年～ 2023年
社債	—	40,000	39,921	0.22	2018年～ 2020年
短期リース債務	1,534	1,733	1,492	2.33	—
長期リース債務	2,880	3,908	2,781	1.80	2018年～ 2022年
その他	9,232	8,671	9,750	—	—
合計	28,846	172,801	151,616	—	—
社債及び借入金					
流動負債	10,494	20,701	20,509	—	—
非流動負債	4,705	137,786	117,082	—	—
その他の金融負債					
流動負債	7,787	2,558	3,053	—	—
非流動負債	5,858	11,754	10,969	—	—
合計	28,846	172,801	151,616	—	—

- (注) 1. 平均利率は、社債及び借入金並びにリース債務の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 当社グループの借入金の一部には、財務制限条項が付されており、当社グループはこの財務制限条項を遵守しております。主な財務制限条項は以下の通りです。
- ・連結会計年度末における当社グループの連結財政状態計算書における資本合計の金額が、直前連結会計年度末の連結財政状態計算書の資本合計の金額の75%を下回らないこと、又は2015年3月期の日本基準の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%を下回らないこと
 - ・各連結会計年度の連結損益計算書の税引前損益に関して、2期連続して税引前損失を計上しないこと

社債の発行条件の要約は以下の通りであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	利率	担保	償還 期限
			百万円	百万円	百万円	%		
ブラザー 工業㈱	第5回 無担保社債	2015年 11月26日	—	20,000	19,966	0.150	なし	2018年 11月26日
ブラザー 工業㈱	第6回 無担保社債	2015年 11月26日	—	20,000	19,954	0.285	なし	2020年 11月26日
	Unsecured							
ブラザー 工業㈱	Loan Notes 2020 (2020 年無担保社 債)	2015年 6月18日	—	1,114 [6,881千円]	733 [5,237千円]	—	なし	2020年 6月18日
合計			—	41,114	40,654	—	—	—

(2) 担保に供している資産

社債及び借入金の担保に供している資産はありません。

22. リース

(1) ファイナンス・リース債務

借手側

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下の通りであります。

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2015年 4月1日)	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)	移行日 (2015年 4月1日)	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1年以内	1,615	1,820	1,555	1,534	1,733	1,492
1年超5年以内	2,969	4,010	2,848	2,880	3,908	2,781
5年超	—	—	—	—	—	—
合計	4,584	5,830	4,404	4,414	5,641	4,273
将来財務費用	△170	△188	△130	—	—	—
リース債務の現在 価値	4,414	5,641	4,273	4,414	5,641	4,273

当社グループは、借手として、建物及び構築物等の資産を賃借しております。

いくつかのリース契約には、更新オプションや購入選択権が含まれております。また、サブリース契約、未払変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

リース債務は、連結財政状態計算書上「その他の金融負債」に含めて計上しております。

(2) オペレーティング・リース契約

① 借手側

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	2,547	3,282	3,363
1年超5年以内	5,436	7,378	6,923
5年超	2,975	2,319	1,146
合計	10,959	12,980	11,433

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額及び変動リース料は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
最低リース料総額	8,581	6,078
サブリース料	337	452
変動リース料	63	11
合計	8,982	6,541

当社グループは、借手として、建物及び構築物等の資産を賃借しております。

いくつかのリース契約には、更新オプションや購入選択権が含まれております。また、未払変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

② 貸手側

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の受取最低リース料総額は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	590	1,729	1,643
1年超5年以内	1,674	4,167	3,562
5年超	272	779	578
合計	2,537	6,675	5,784

当社グループは、貸手として、主に産業用プリンティング機器のレンタルをしております。

23. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払手形	1,460	1,040	731
買掛金	43,573	36,986	44,202
未払金	28,783	24,112	21,335
合計	73,817	62,139	66,268

24. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動負債			
リース債務	1,534	1,733	1,492
償却原価で測定する金融負債	—	—	119
債務額又は償却原価で測定する金融負債	118	129	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 デリバティブ	6,134	695	1,441
合計	7,787	2,558	3,053
非流動負債			
リース債務	2,880	3,908	2,781
償却原価で測定する金融負債	—	—	2,376
債務額又は償却原価で測定する金融負債	2,978	2,684	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 デリバティブ	—	5,161	5,812
合計	5,858	11,754	10,969

25. 従業員給付

当社及び一部の国内連結子会社及び国外連結子会社は、退職給付制度として、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しております。

その他の一部の国内連結子会社及び国外連結子会社においては、退職給付制度として、積立型及び非積立型の確定給付制度又は確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

当社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン制度を採用しております。給付額は、従業員の勤続年数や職種等級等に基づいて算出された勤務付与ポイント、利息ポイントにより算定されております。

確定給付制度への拠出は、勤務付与ポイント、利息ポイントの一定比率を将来の年金給付に備えて積み立てられております。

また、一部の国内連結子会社及び国外連結子会社においても、確定給付制度を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、年金規約に基づく基金型年金制度を設けており、掛金の払い込み、給付等に関しては保険会社と積立金の管理等は信託銀行と契約を締結し運営しております。

当社及び一部の国内連結子会社、年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

2016年4月1日より、一部の国外連結子会社は確定給付制度を廃止し確定拠出制度へ移行しました。

① 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下の通りであります。

日本国内の制度

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	39,857	44,996	46,237
制度資産の公正価値	△45,736	△46,395	△48,238
小計	△5,879	△1,399	△2,000
資産上限額の影響	2,404	—	—
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	4,409	4,927	5,158
確定給付負債及び資産の純額	935	3,528	3,157
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	4,615	5,085	5,237
退職給付に係る資産	△3,680	△1,556	△2,080
純額	935	3,528	3,157

日本国外の制度

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	31,373	26,972	25,152
制度資産の公正価値	△18,434	△17,161	△14,965
小計	12,939	9,811	10,187
資産上限額の影響	—	—	—
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	2,008	2,136	2,187
確定給付負債及び資産の純額	14,948	11,947	12,375
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	14,948	11,947	12,375
退職給付に係る資産	—	—	—
純額	14,948	11,947	12,375
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
退職給付に係る負債	19,564	17,033	17,612
退職給付に係る資産	△3,680	△1,556	△2,080
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債 及び資産の純額	15,883	15,476	15,532

退職給付に係る負債は、連結財政状態計算書上「退職給付に係る負債」として計上されています。また、退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」に含めて計上されています。

② 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下の通りであります。

	日本国内の制度		日本国外の制度	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	44,266	49,924	33,382	29,109
勤務費用	2,274	2,423	729	438
利息費用	506	309	709	613
再測定	3,656	803	△2,426	2,668
人口統計上の仮定 の変化により生じた 数理計算上の差異	△57	1,133	4	—
財務上の仮定の変 化により生じた数 理計算上の差異	3,298	△860	△2,412	2,608
実績の修正により 生じた数理計算上 の差異	414	530	△18	60
過去勤務費用	—	—	△505	—
給付支払額	△1,694	△2,065	△1,028	△799
外貨換算差額	—	—	△1,826	△2,304
企業結合による影響額	915	—	—	—
制度移行による影響額	—	—	—	△2,417
その他	—	—	74	31
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	49,924	51,395	29,109	27,340

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において国内13.5年、海外18.6年、当連結会計年度において国内14.1年、海外17.5年であります。

③ 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下の通りであります。

	日本国内の制度		日本国外の制度	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
制度資産の公正価値の 期首残高	45,736	46,395	18,434	17,161
利息収益	555	304	351	362
再測定	△1,033	2,011	△217	1,567
制度資産に係る収 益(利息収益を除 く)	△1,033	2,011	△217	1,567
事業主からの拠出金	1,561	1,042	704	412
給付支払額	△1,430	△1,519	△866	△764
外貨換算差額	—	—	△1,260	△1,473
企業結合による影響 額	1,001	—	—	—
制度移行による影響 額	—	—	—	△2,417
その他	4	4	16	116
制度資産の公正価値の 期末残高	46,395	48,238	17,161	14,965

当社グループは、翌連結会計年度(2018年3月期)に1,873百万円の掛金を拠出する予定であります。

当社及び一部の国内子会社においては、毎事業年度の基金の決算において、基金における積立金額が最低積立基準額を下回る場合には、規約に基づき必要な金額を掛金として拠出する方針であります。

④ 資産の上限額の影響の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
資産上限額の影響の期首残高	2,404	—
利息費用	29	—
再測定に係る損益	△2,434	—
資産上限額の影響の変動	△2,434	—
外貨換算差額	—	—
資産上限額の影響の期末残高	—	—

⑤ 確定給付制度に関する補填の権利の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
補填の権利の影響の期首残高	1,749	1,783
利息収益	8	6
再測定	21	8
補填の権利に係る収益(利息収益を除く)	21	8
事業主からの拠出金	73	94
給付支払額	△54	△81
外貨換算差額	△8	△25
その他	△6	—
補填の権利の影響の期末残高	1,783	1,786

補填の権利は、確定給付制度債務の決済のために必要とされる保険証券であります。

⑥ 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの公正価値は以下の通りであります。

日本国内の制度

	移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計	活発な市場における公表市場価格		合計	活発な市場における公表市場価格		合計
	有	無		有	無		有	無	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	—	1,813	1,813	—	1,171	1,171	—	640	640
資本性金融商品	14,139	—	14,139	13,186	—	13,186	17,590	—	17,590
株式（日本国内）	7,810	—	7,810	7,371	—	7,371	10,956	—	10,956
株式（日本国外）	6,328	—	6,328	5,814	—	5,814	6,633	—	6,633
負債性金融商品	12,559	—	12,559	13,045	—	13,045	10,709	—	10,709
債券（日本国内）	10,059	—	10,059	10,254	—	10,254	8,543	—	8,543
債券（日本国外）	2,499	—	2,499	2,791	—	2,791	2,166	—	2,166
生保一般勘定 （注1）	—	9,307	9,307	—	10,313	10,313	—	9,011	9,011
オルタナティブ （注2）	—	7,916	7,916	—	8,678	8,678	—	10,286	10,286
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,698	19,038	45,736	26,231	20,163	46,395	28,300	19,937	48,238

日本国外の制度

	移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計	活発な市場における公表市場価格		合計	活発な市場における公表市場価格		合計
	有	無		有	無		有	無	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	—	406	406	—	875	875	—	905	905
資本性金融商品	4,135	—	4,135	3,528	—	3,528	4,265	—	4,265
株式（日本国内）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式（日本国外）	4,135	—	4,135	3,528	—	3,528	4,265	—	4,265
負債性金融商品	4,219	—	4,219	1,767	—	1,767	1,597	—	1,597
債券（日本国内）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券（日本国外）	4,219	—	4,219	1,767	—	1,767	1,597	—	1,597
保険商品	—	6,356	6,356	—	6,195	6,195	—	3,494	3,494
オルタナティブ （注2）	—	2,641	2,641	—	4,340	4,340	—	4,224	4,224
その他	—	674	674	—	453	453	—	477	477
合計	8,354	10,079	18,434	5,296	11,864	17,161	5,863	9,102	14,965

（注1）生保一般勘定とは、生命保険会社の商品で、個人保険や企業年金資産等を合同して一つの勘定で運用をし、元本と一定の利率の保証がされており、生命保険会社が運用のリスクを負うものをいいます。

（注2）オルタナティブは、ヘッジファンド、マルチアセット、保険戦略等の投資ファンドを通じて運用されている投資であります。

制度資産の運用は、年金給付及び一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクのもとで必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。

この目的を踏まえ、投資対象資産の期待収益率、リスク等を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせである資産構成割合を維持するよう努めております。

⑦ 重要な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下の通りであります。

日本国内の制度

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	%	%	%
割引率	0.7~1.3	0.2~0.7	0.2~0.9

日本国外の制度

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	%	%	%
割引率	0.7~3.7	0.4~4.0	0.7~4.0

⑧ 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下の通りであります。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

日本国内の制度

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
割引率が0.5%上昇した場合	△2,604	△3,057	△3,282
割引率が0.5%低下した場合	2,901	3,437	3,698

日本国外の制度

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
割引率が0.5%上昇した場合	△2,631	△2,253	△2,240
割引率が0.5%低下した場合	2,765	2,407	2,508

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が9,913百万円、当連結会計年度が10,037百万円であります。

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ152,534百万円及び147,733百万円であります。

26. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下の通りであります。

	資産除去債務	製品保証引当金	その他の引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
移行日 (2015年4月1日)	1,476	5,560	2,016	9,052
企業結合による増加	62	688	543	1,294
期中増加額	177	5,595	748	6,521
期中減少額(目的使用)	△206	△5,113	△664	△5,984
期中減少額(戻入)	—	△633	△140	△774
時の経過による期中増加額	19	—	—	19
外貨換算差額	△6	△268	△113	△387
前連結会計年度 (2016年3月31日)	1,523	5,828	2,389	9,741
期中増加額	163	4,362	1,812	6,337
期中減少額(目的使用)	△155	△4,652	△1,725	△6,533
期中減少額(戻入)	—	△315	△37	△353
時の経過による期中増加額	12	—	—	12
外貨換算差額	△3	△143	10	△136
当連結会計年度 (2017年3月31日)	1,540	5,078	2,449	9,068

(注) 1. 資産除去債務

資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって、当該有形固定資産の除去に関する法令又は契約上の義務を負う場合に、除去に要する将来の支出を計上しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

2. 製品保証引当金

製品保証引当金は、販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

期中減少額(戻入)は見込額が実績よりも少なかったため、当期中に未使用で取り崩した金額であります。

3. その他の引当金

その他の引当金には、返品調整引当金等が含まれております。なお、期中減少額(戻入)は発生の見込みがなくなったため、当期中に未使用で取り崩した金額であります。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	5,351	6,889	5,691
非流動負債	3,701	2,852	3,376
合計	9,052	9,741	9,068

27. その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の流動負債			
未払賞与	9,982	10,180	12,376
未払有給休暇	7,441	8,151	7,854
未払費用	18,379	21,102	21,876
その他	6,638	7,115	8,243
合計	42,442	46,550	50,350
その他の非流動負債			
その他長期従業員給付	289	325	321
繰延収益	1,641	1,820	2,023
長期未払費用	836	797	780
その他	81	3	29
合計	2,848	2,947	3,154

28. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

日本の会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることができると規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下の通りであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
移行日（2015年4月1日）	600,000,000	277,535,866	19,209	17,200
期中増減	—	—	—	121
前連結会計年度（2016年3月31日）	600,000,000	277,535,866	19,209	17,321
期中増減	—	—	—	133
当連結会計年度（2017年3月31日）	600,000,000	277,535,866	19,209	17,455

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

利益剰余金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を売却した場合に、その他の包括利益で認識されていた累積利得又は損失を振り替えた金額が含まれております。

(3) 自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式数、取得価格の総額等を決定し、自己株式を取得することができるものと規定されています。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

自己株式数及び残高の増減は以下の通りであります。

	株式数	金額
	株	百万円
移行日 (2015年4月1日)	17,903,643	△24,224
増加	5,808	△8
減少	△8,026	7
前連結会計年度 (2016年3月31日)	17,901,425	△24,225
増加	14,604	△26
減少	△26,234	22
当連結会計年度 (2017年3月31日)	17,889,795	△24,230

前連結会計年度の自己株式数の増加5,808株は、単元未満株式の買取による増加2,969株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,839株であります。また、自己株式数の減少8,026株は、ストック・オプションの行使による減少7,800株、単元未満株式の買増請求による売渡による減少226株であります。

当連結会計年度の自己株式数の増加14,604株は、単元未満株式の買取による増加11,788株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,816株であります。また、自己株式数の減少26,234株は、ストック・オプションの行使による減少20,800株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分5,355株及び単元未満株式の買増請求による売渡による減少79株であります。

(4) その他の資本剰余金

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、契約条件及び金額等は、注記「39. 株式に基づく報酬」に記載しております。

(5) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の評価差額であります。

確定給付負債(資産)の純額の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異、確定給付負債の純額に係る利息純額を除いた制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されております。

29. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	3,899	15.00	2015年3月31日	2015年6月2日
2015年11月2日 取締役会	4,679	18.00	2015年9月30日	2015年11月30日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2016年5月16日 取締役会	4,679	18.00	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年11月7日 取締役会	4,679	18.00	2016年9月30日	2016年11月30日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2016年5月16日 取締役会	4,679	18.00	2016年3月31日	2016年6月3日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	6,239	24.00	2017年3月31日	2017年6月2日

30. 売上収益

売上収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
物品の販売	630,995	590,661
役務の提供	46,931	46,415
ロイヤリティ	1,868	1,850
賃貸収入	2,324	2,258
合計	682,119	641,185

31. 売上原価

売上原価の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
原材料費	298,818	257,950
従業員給付費用	62,216	55,936
減価償却費及び償却費	24,015	22,379
その他	14,973	31,750
合計	400,023	368,016

32. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
販売手数料	1,798	1,806
従業員給付費用	90,318	90,179
減価償却費及び償却費	10,918	11,431
荷造運搬費	14,828	12,745
広告宣伝費	19,100	16,555
賃借料	4,540	3,845
旅費交通費	5,683	5,662
支払手数料	5,647	2,997
その他	74,324	67,184
合計	227,161	212,410

33. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	2,093	126
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ	3,869	2,364
投資有価証券売却益	1,450	—
為替差益	674	—
補助金収入	481	583
その他	747	573
合計	9,317	3,647

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	1,221	888
減損損失	2,366	406
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動	—	31
為替差損	—	391
貸倒引当金繰入額	537	—
信用損失	—	667
構造改革費用 (注)	—	1,749
その他	1,486	1,121
合計	5,611	5,253

(注) 当連結会計年度における構造改革費用は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びドミノ事業の一部の連結子会社における特別退職金等であります。

34. 政府補助金

中国製造子会社の工場移転に伴う有形固定資産の購入のために、政府補助金を受領しております。有形固定資産の購入のために受領した政府補助金は、繰延収益として計上し、補助金の対象設備の耐用年数にわたって均等に連結損益計算書において純損益として認識されており、前連結会計年度（2016年3月期）において53百万円、当連結会計年度（2017年3月期）において45百万円を、売上原価の減額として純損益に認識しております。その他、前連結会計年度（2016年3月期）に481百万円、当連結会計年度（2017年3月期）に583百万円を、「その他の収益」に含めて純損益に認識しております。

これら政府補助金に付帯する未達成の条件又は偶発事象はありません。

35. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
受取利息	1,043	—
償却原価で測定する金融資産	—	917
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	15
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ	—	1,300
受取配当金	312	290
為替差益	3,950	1,072
その他	8	3
合計	5,315	3,600

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息	829	1,325
確定給付制度の純利息	329	249
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ	4,996	—
その他	573	74
合計	6,729	1,648

(注) 為替差益は、主に外貨建の社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するため、当社では、通貨金利スワップ契約を締結しており、その評価差額を金融損益として計上しております。

36. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	41,238	47,242
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	41,238	47,242
期中平均普通株式数 (株)	259,629,732	259,635,550
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	604,467	709,188
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	260,234,199	264,344,738
基本的1株当たり当期利益 (円)	158.83	181.96
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	158.47	181.46

37. その他の包括利益

非支配持分を含むその他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振替えられることのない項目					
確定給付負債 (資産) の再測定	△24	—	△24	64	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	—	△6	—	△6
純損益に振替えられることのない項目合計	△30	—	△30	64	34
純損益に振替えられる可能性のある項目					
その他有価証券評価差額	△2,825	△1,582	△4,408	1,436	△2,972
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	2,351	△1,935	416	△168	247
在外営業活動体の換算差額	△46,109	△42	△46,151	—	△46,151
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△46,583	△3,560	△50,144	1,267	△48,876
合計	△46,613	△3,560	△50,174	1,332	△48,842

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	3,561	—	3,561	△872	2,689
確定給付負債（資産）の再測定	114	—	114	△51	63
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△21	—	△21	—	△21
純損益に振替えられることのない項目合計	3,654	—	3,654	△923	2,730
純損益に振替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	221	△173	47	△9	38
在外営業活動体の換算差額	△29,185	4	△29,181	232	△28,948
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△28,963	△169	△29,133	223	△28,909
合計	△25,309	△169	△25,479	△700	△26,179

上記の項目のうち、非支配持分に帰属する金額（税効果後）は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	45
確定給付負債（資産）の再測定	△5	11
その他有価証券評価差額	31	—
在外営業活動体の換算差額	△67	22
合計	△42	79

38. 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	2,781	311

39. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、取締役（社外取締役除く）及び執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対し、長期的な業績向上へのインセンティブを高めることを目的としてストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、当社の取締役会決議で承認された内容に基づき、付与されております。当社が発行するストック・オプションは、すべて持分決済型株式報酬であります。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。本制度には権利確定条件は付されておらず、付与日に権利が確定いたします。

新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日を1年経過した日から5年間にわたり新株予約権を行使できます。ただし新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日から30年間経過しても権利行使開始日を迎えなかった場合、その翌日から1年間にわたり行使可能となります。

当連結会計年度及び前連結会計年度において存在する当社のストック・オプション制度の詳細は、以下の通りであります。

付与日	付与数	行使期限	行使価格	付与日の公正価値
	株		円	円
2007年3月19日	当社取締役 46,000	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間	1	当社取締役 1,350
2008年3月24日	当社取締役 65,100	同上	1	当社取締役 915
2009年3月23日	当社取締役 114,500	同上	1	当社取締役 642
2010年3月23日	当社取締役 51,900	同上	1	当社取締役 899
	当社執行役員 49,600	同上	1	当社執行役員 912
2011年3月23日	当社取締役 43,200	同上	1	当社取締役 1,018
	当社執行役員 40,300	同上	1	当社執行役員 1,034
2012年3月23日	当社取締役 44,600	同上	1	当社取締役 929
	当社執行役員 61,800	同上	1	当社執行役員 957
2013年3月21日	当社取締役 36,600	同上	1	当社取締役 850
	当社執行役員 69,500	同上	1	当社執行役員 880
2014年3月27日	当社取締役 30,800	同上	1	当社取締役 1,169
	当社執行役員 49,600	同上	1	当社執行役員 1,157
2015年3月18日	当社取締役 37,300	同上	1	当社取締役 1,615
	当社執行役員 28,800	同上	1	当社執行役員 1,655
2016年3月24日	当社取締役 52,200	同上	1	当社取締役 1,089
	当社執行役員 66,000	同上	1	当社執行役員 1,089
2017年3月24日	当社取締役 29,700	同上	1	当社取締役 1,981
	当社執行役員 43,500	同上	1	当社執行役員 1,944

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	603,100	1	713,500	1
付与	118,200	1	73,200	1
失効	—	—	—	—
行使	7,800	1	20,800	1
満期消滅	—	—	—	—
期末未行使残高	713,500	1	765,900	1
期末行使可能残高	20,800	1	—	—

前連結会計年度に行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、1,305円、当連結会計年度に行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は2,108円であります。

未行使のストック・オプションの行使価格は、2015年4月1日、2016年3月31日及び2017年3月31日現在、いずれも1円であり、加重平均残存契約年数は前連結会計年度は24年、当連結会計年度は22年であります。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

前連結会計年度（2016年3月期）に付与されたストックオプションの加重平均公正価値は、1,089円であります。また、当連結会計年度（2017年3月期）に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、1,959円であります。

期中に付与されたストック・オプションの公正価値は、以下の前提条件に基づき、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	当社取締役	当社執行役員	当社取締役	当社執行役員
付与日の株価（円）	1,304	1,304	2,358	2,358
行使価格（円）	1	1	1	1
予想ボラティリティ（%）	41.95	41.95	35.69	41.38
予想残存期間（年）	9	9	8	9
予想配当（%）	1.98	1.98	2.17	2.13
リスクフリーレート（%）	△0.15	△0.15	△0.03	0.01

(注) 予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間の過去の日次株価を基にして算定しております。予想残存期間は、当社役員及び執行役員の平均在任期間及び権利行使の条件により見積もっております。予想配当については、予想残存期間に対応する期間の過去の配当実績を基にして算定しております。リスクフリーレートについては、予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを基にして算定しております。

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度において128百万円であり、当連結会計年度において143百万円であります。

40. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループの有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債と資本（親会社の所有者に帰属する持分）の対比は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有利子負債	15,200	158,487	137,592
現金及び現金同等物	△105,347	△67,387	△112,032
ネット有利子負債	△90,147	91,100	25,560
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	349,460	333,440	345,061

(注) 1. 当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、「社債及び借入金」を用いております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

① 信用リスク管理

a. リスク管理活動

信用リスクは、顧客や取引先（金融機関等を含む）が契約上の債務に関して信用悪化や経営破綻等により債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の地域に広がる多数の取引先に対するものでありますが、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

b. 信用リスク管理実務

信用リスクの著しい増大の有無は、内部格付及び外部格付等の情報を考慮して判定しております。なお、契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。

当社グループでは、信用減損をもって債務不履行としており、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える事象が発生している場合には信用減損しているものとしております。

予想信用損失は個別又はグループで測定し、グルーピングする場合には債務者の能力を示す共通のリスク特性に基づいて実施しております。12か月及び全期間の予想信用損失の測定に当たっては、過年度の実績を基礎とし、現在の経済的状況及び将来の予測を考慮しております。

c. 貸倒引当金及び対象金融資産の増減

当社グループは、取引先の信用状況に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

営業債権及び営業債権以外の資産に係る貸倒引当金の増減の内訳は以下の通りであります。なお、一部入金はあるが利息の回収等が発生しているもの又は、延滞日数が30日超で支払が不定期となっている場合など、将来的に回収が困難と見込まれる資産を信用減損金融資産と分類しております。

貸倒引当金の増減は以下の通りであります。

なお、前連結会計年度の金額は日本基準によっており、日本基準における貸倒引当金の増減を記載しております。

	貸倒引当金
	百万円
2015年4月1日	3,234
期中増加額	2,529
期中減少額（目的使用）	△565
期中減少額（戻入）	△1,904
外貨換算差額	△167
その他	△3
2016年3月31日	3,123

営業債権

	全期間の予想信用損失		合計
	信用減損金融資産 ではない金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日	740	1,870	2,611
新会計基準適用による累積的影響額	△422	—	△422
2016年4月1日	318	1,870	2,189
信用減損金融資産への振替	△20	20	—
金融資産の新規発生及び認識の中止に伴う増減	231	959	1,191
直接償却	△72	△452	△524
外貨換算差額	△20	△59	△79
その他	1	△1	0
2017年3月31日	438	2,337	2,776

営業債権以外の債権

	12ヵ月の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	合計
		信用減損金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日	166	344	511
新会計基準適用による累積的影響額	62	—	62
2016年4月1日	229	344	573
金融資産の新規発生及び認識の中止に伴う増減	△211	30	△181
直接償却	△0	—	△0
外貨換算差額	△14	0	△14
2017年3月31日	3	374	377

貸倒引当金の対象債権の増減の内訳は以下の通りであります。

営業債権

	全期間の予想信用損失		合計
	信用減損金融資産 ではない金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	
2016年4月1日	94,871	2,535	97,406
信用減損金融資産への振替	△252	252	—
新規発生及び認識の中止	5,041	△309	4,732
直接償却	△104	△481	△586
外貨換算差額	△2,554	△102	△2,656
その他の増減	△847	847	△0
2017年3月31日	96,153	2,742	98,895

営業債権以外の債権

	12ヵ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損金融 資産ではない 金融資産	信用減損 金融資産	
		百万円	百万円	
2016年4月1日	5,056	1	370	5,428
信用減損金融資産への振替	△30	—	30	—
新規発生及び認識の中止	△40	△0	—	△41
直接償却	△2	—	—	△2
外貨換算差額	△24	△0	△0	△25
その他の増減	6	—	—	6
2017年3月31日	4,964	0	400	5,366

当連結会計年度において直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続しているものはありません。

d. リスク・プロファイル

外部格付等級等による信用リスク・プロファイルの内訳は、以下の通りであります。

当連結会計年度（2017年3月31日）

営業債権

	全期間の予想信用損失		合計
	信用減損金融資産 ではない金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	
回収期日を経過していないもの	87,219	157	87,377
回収期日を30日以内経過しているもの	5,629	70	5,700
回収期日を30日超経過しているもの	1,689	23	1,712
回収期日を60日超経過しているもの	697	78	776
回収期日を90日超経過しているもの	916	2,412	3,329
合計	96,153	2,742	98,895

営業債権以外の債権

	全期間の予想信用損失			合計
	12カ月の 予想信用損失	信用減損金融 資産ではない 金融資産	信用減損 金融資産	
	百万円	百万円	百万円	
回収期日を経過していないもの	4,964	0	47	5,011
回収期日を90日超経過しているもの	0	0	353	354
合計	4,964	0	400	5,366

債券

	12カ月の予想信用損失
	百万円
格付けAAA-AA	2,206
格付けA	6,753
合計	8,959

e. 信用リスク・エクスポージャー

当報告期間の末日現在の金融資産の信用リスクに対する最大のエクスポージャーは、その帳簿価額であります。保証として保有している担保等の信用補完はありません。

② 流動性リスク管理

a. リスク管理活動

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは金融子会社を中心に、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。また、流動性リスクに対しては、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化を図り、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結することで、流動性リスクを管理しております。

b. 満期分析

金融負債の期日別残高は以下の通りであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	62,139	62,139	62,139	—	—	—	—	—
借入金	117,373	117,373	19,587	19,422	250	19,372	200	58,541
社債	41,114	41,114	1,114	—	20,000	—	20,000	—
リース債務	5,641	5,641	1,733	1,486	1,205	882	334	—
その他	2,814	2,814	129	1,583	129	—	40	930
デリバティブ金融負債								
為替予約・ 通貨オプション	695	695	695	—	—	—	—	—
通貨金利スワップ・ 金利スワップ	5,161	5,161	—	—	—	2,449	—	2,712
合計	234,940	234,940	85,399	22,491	21,585	22,704	20,574	62,184

当連結会計年度（2017年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ								
金融負債								
営業債務及び その他の債務	66,268	66,268	66,268	—	—	—	—	—
借入金	96,938	97,182	19,776	250	19,339	200	19,339	38,278
社債	40,654	40,733	733	20,000	—	20,000	—	—
リース債務	4,273	4,290	1,500	1,233	924	385	245	—
その他	2,496	2,496	781	430	185	120	23	954
デリバティブ金融負債								
為替予約・ 通貨オプション	1,322	1,322	1,322	—	—	—	—	—
通貨金利スワップ・ 金利スワップ・ 通貨スワップ	5,930	5,930	118	—	1,889	—	1,168	2,754
合計	217,885	218,226	90,502	21,913	22,339	20,706	20,777	41,987

c. コミットメントライン

報告日現在におけるコミットメントラインの総額及び借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
コミットメントライン総額	10,000	10,000
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	10,000	10,000

③ 為替リスク管理

a. リスク管理活動

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、機能通貨以外で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されております。当社グループは為替予約や通貨オプション等のデリバティブを利用し、為替変動リスクを回避しております。

b. 為替感応度分析

各報告期間において、日本円が米ドル、ユーロ、英ポンド、人民元に対して1%円高になった場合に、金融資産及び金融負債が連結損益計算書の税引前利益及び連結包括利益計算書のその他の包括利益に与える影響は以下の通りであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	税引前利益	その他の 包括利益 (税効果控除前)	税引前利益	その他の 包括利益 (税効果控除前)
	百万円	百万円	百万円	百万円
米ドル	△72	△41	△107	△86
ユーロ	325	348	876	888
英ポンド	△216	△260	△54	△84
人民元	△4	11	2	18

④ 金利リスク管理

a. リスク管理活動

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、金利の変動は借入コスト、債券の公正価値に影響を与えます。当社は金利変動リスクの回避を目的として、定められた方針に従ってデリバティブ（金利スワップ契約等）を利用することがあります。

b. 金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益及び連結包括利益計算書のその他の包括利益に与える影響は以下の通りであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
税引前利益	475	1,033
その他の包括利益（税効果控除前）	475	1,033

⑤ 市場価格の変動リスク管理

a. リスク管理活動

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

b. 価格感応度分析

期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が1%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）に与える影響は、以下の通りであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益（税効果控除前）	136	171

(3) ヘッジ会計

①外貨建取引に関する為替リスク

a. ヘッジ管理戦略

当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産又は負債を保有しており、当該換算差額の変動リスクをヘッジするために、為替予約契約を利用しております。また一部の子会社では、機能通貨と異なる通貨で売上及び仕入を行っており、換算差額の変動リスクにさらされております。

当報告期間の末日現在の換算差額の変動リスクに対する最大のエクスポージャーは、外貨建債権及び債務の帳簿価額であり、ネットの純額は△20,681百万円であります。

当社グループでは、一部の子会社において、予定売上取引及び予定仕入取引に対する換算差額の変動によるリスクをヘッジするため、為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ会計を適用しております。将来の売上取引及び仕入取引から生じる機能通貨と異なる通貨建の将来キャッシュ・フローの純額に対し、90%を上限として為替予約契約を行っております。為替予約契約の期間は、1年以内であります。

当社グループは、ヘッジ会計の適用に当たり、ヘッジの開始時にヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、正式に指定し、文書化を行っております。また、ヘッジ開始時において、ヘッジの効果が有効であると見込まれるかどうかを評価することに加えて、その後も継続的にそのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの変動の影響を有効に相殺するかどうかについて評価を行っております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1の関係となるよう設定しております。為替予約契約とヘッジ対象は時期、名目金額及び通貨が一致しており、ヘッジの非有効部分は僅少であります。また、信用リスクがヘッジ関係に及ぼす影響は僅少であると判断しております。

移行日及び前連結会計年度においては、日本基準によっており、ヘッジ手段とヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

b. 将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

当社グループは為替予約をヘッジ手段として利用しております。決済時期ごとの金額の概要は以下の通りです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	契約額	平均 レート	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約								
売建								
米ドル／英ポンド	2,963	1.50	2,963	—	—	—	—	—
ユーロ／英ポンド	2,219	1.30	2,219	—	—	—	—	—
カナダドル／英ポンド	653	1.97	653	—	—	—	—	—
中国人民元／英ポンド	1,542	9.87	1,542	—	—	—	—	—
買建								
スイスフラン／英ポンド	2,247	0.69	2,247	—	—	—	—	—
スウェーデンクローナ／英ポ ンド	757	0.08	757	—	—	—	—	—
合計	10,384	—	10,384	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2017年3月31日）

	契約額	平均 レート	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約								
売建								
米ドル／英ポンド	2,330	1.32	2,330	—	—	—	—	—
ユーロ／英ポンド	1,166	1.19	1,166	—	—	—	—	—
カナダドル／英ポンド	679	1.73	679	—	—	—	—	—
中国人民元／英ポンド	1,514	9.16	1,514	—	—	—	—	—
買建								
スイスフラン／英ポンド	2,174	0.78	2,174	—	—	—	—	—
スウェーデンクローナ／英ポ ンド	505	0.09	505	—	—	—	—	—
合計	8,370	—	8,370	—	—	—	—	—

前連結会計年度及び当連結会計年度においてヘッジ会計を使用したが発生が見込まれなくなったためヘッジ会計を中止した予定取引はありません。

c. ヘッジ会計が財政状態及び業績に与える影響

ヘッジ会計が財政状態に与える影響は以下の通りであります。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の詳細は以下の通りであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	契約額	うち1年超	帳簿価額		連結財政状態計算書 上の表示科目	ヘッジ非有効部分の計算 に用いた公正価値変動
			資産	負債		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約	10,384	—	191	392	その他の金融資産 その他の金融負債	△348

当連結会計年度（2017年3月31日）

	契約額	うち1年超	帳簿価額		連結財政状態計算書 上の表示科目	ヘッジ非有効部分の計算 に用いた公正価値変動
			資産	負債		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約	8,370	—	132	285	その他の金融資産 その他の金融負債	221

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ対象の詳細は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動		348
継続中のヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	△200	△161

ヘッジ会計の適用による連結損益計算書への影響は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	その他の包括利益に 認識されたヘッジ手段の 価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金から純損益に 振替えた金額	振替により純損益における 影響を受けた表示科目
	百万円	百万円	
為替予約	△348	△97	その他の収益

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	その他の包括利益に 認識されたヘッジ手段の 価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金から純損益に 振替えた金額	振替により純損益における 影響を受けた表示科目
	百万円	百万円	
為替予約	221	173	その他の収益

②グループ内取引に関する為替リスク

a. ヘッジ管理戦略

当社グループは、一部のグループ内取引に関して、グローバルに事業を展開していることから機能通貨と異なる通貨で取引を行っており、外国為替相場の変動リスクにさらされております。当該換算差額の変動リスクをヘッジするために、原則として外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて為替予約取引と通貨オプション取引を利用しております。為替予約取引及び通貨オプション取引の期間は、1年以内であります。

当社グループは、ヘッジ会計の適用に当たり、ヘッジの開始時にヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、正式に指定し、文書化を行っております。また、ヘッジ開始時において、ヘッジの効果が有効であると見込まれるかどうかを評価することに加えて、その後も継続的にそのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの変動の影響を有効に相殺するかどうかについて評価を行っております。

移行日及び前連結会計年度においては、日本基準によっており、ヘッジ手段とヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

当該リスクに対するヘッジ取引については、IFRS第9号適用後はヘッジ会計を適用しておりません。

b. 将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

当社グループは為替予約をヘッジ手段として利用しております。決済時期ごとの金額の概要は以下の通りです。

移行日（2015年4月1日）

	契約額	平均 レート	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約								
売建								
ユーロ／日本円	28,887	141.26	28,887	—	—	—	—	—
英ポンド／日本円	7,141	178.53	7,141	—	—	—	—	—
韓国ウォン／米ドル	128	1,121.90	128	—	—	—	—	—
インドルピー／米ドル	143	63.77	143	—	—	—	—	—
台湾ドル／米ドル	121	30.87	121	—	—	—	—	—
買建								
英ポンド／日本円	103,350	187.91	103,350	—	—	—	—	—
合計	139,772	—	139,772	—	—	—	—	—

c. ヘッジ会計が財政状態及び業績に与える影響

ヘッジ会計が財政状態に与える影響は以下の通りであります。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の詳細は以下の通りであります。

移行日 (2015年4月1日)

	契約額	うち1年超	帳簿価額		連結財政状態計算書 上の表示科目	ヘッジ非有効部分の計算 に用いた公正価値変動
			資産	負債		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約	139,772	—	2,920	6,134	その他の金融資産 その他の金融負債	—

③外貨建の借入金に関する為替リスク及び金利変動リスク

a. ヘッジ管理戦略

当社グループは、一部の借入金について、機能通貨と異なる通貨建による借入を行っており、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、一部の借入金については、変動金利による契約となっており、金利の変動リスクにさらされております。当該換算差額の変動リスク及び金利の変動リスクをヘッジするために、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

当社グループは、ヘッジ会計の適用に当たり、ヘッジの開始時にヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、正式に指定し、文書化を行っております。また、ヘッジ開始時において、ヘッジの効果が有効であると見込まれるかどうかを評価することに加えて、その後も継続的にそのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの変動の影響を有効に相殺するかどうかについて評価を行っております。

移行日及び前連結会計年度においては、日本基準によっており、ヘッジ手段とヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。また、通貨金利スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理に、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

当該リスクに対するヘッジ取引については、IFRS第9号適用後はヘッジ会計を適用しておりません。

b. 将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

当社グループは、通貨金利スワップ及び金利スワップをヘッジ手段として利用しております。決済時期ごとの金額の概要は以下の通りです。

前連結会計年度 (2016年3月31日)

	契約額	平均 レート	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通貨金利スワップ	11,997	121.00	—	—	—	—	—	11,997
金利スワップ	44,000	—	4,000	8,000	—	8,000	—	24,000
合計	55,997	—	4,000	8,000	—	8,000	—	35,997

(4) 金融資産及び金融負債の分類

金融資産及び金融負債の分類は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産：			
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	—	—	112,032
営業債権及びその他の債権	—	—	96,112
その他の金融資産	—	—	17,962
取得価額又は償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	105,347	67,387	—
営業債権及びその他の債権	96,404	94,750	—
その他の金融資産	8,013	8,158	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	2,920	3,247	4,202
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品			
その他の金融資産	—	—	17,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定し売 却時は純損益を通じて認識する金融資産			
その他の金融資産	41,187	31,575	—
合計	253,873	205,119	247,487
負債：			
リース債務			
その他の金融負債	4,414	5,641	4,273
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	—	—	66,268
社債及び借入金	—	—	137,592
その他の金融負債	—	—	2,496
債務額又は償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	73,817	62,139	—
社債及び借入金	15,200	158,487	—
その他の金融負債	3,097	2,814	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の金融負債	6,134	5,857	7,253
合計	102,664	234,940	217,885

(5) 金融商品の公正価値

① 期末における公正価値

a. 期末におけるクラス別公正価値及び帳簿価額

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：						
その他の金融資産	8,013	8,013	8,158	8,160	17,962	17,953
負債：						
社債及び借入金	15,200	15,221	158,487	157,235	137,592	136,580
その他の金融負債	7,511	7,511	8,455	8,455	6,769	6,769

移行日及び前連結会計年度の金額は日本基準によっており、公正価値については日本基準において時価として開示されていた金額を記載しております。

b. 公正価値算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値等により算定しております。公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定ではレベル1に分類しております。非上場株式等の公正価値については主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当連結会計年度の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は5.0倍～19.7倍であり、純資産倍率は0.7倍～4.0倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

② 経常的に公正価値で測定されている金融商品

a. 公正価値ヒエラルキー

移行日 (2015年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	2,920	—	2,920
その他の包括利益を通じて公正価値で測定し売却時は純損益で認識する金融資産				
その他の金融資産	35,915	2,801	—	38,716
合計	<u>35,915</u>	<u>5,721</u>	<u>—</u>	<u>41,636</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	6,134	—	6,134
合計	<u>—</u>	<u>6,134</u>	<u>—</u>	<u>6,134</u>

前連結会計年度 (2016年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	3,247	—	3,247
その他の包括利益を通じて公正価値で測定し売却時は純損益で認識する金融資産				
その他の金融資産	27,118	1,651	—	28,770
合計	<u>27,118</u>	<u>4,898</u>	<u>—</u>	<u>32,017</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	5,857	—	5,857
合計	<u>—</u>	<u>5,857</u>	<u>—</u>	<u>5,857</u>

移行日及び前連結会計年度の金額は日本基準によっており、公正価値については日本基準において時価として開示されていた金額を記載しております。なお、非上場株式、投資信託等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、移行日及び前連結会計年度については、日本基準によっているため、取得原価により評価されており、上表に含めておりません。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	2,203	1,998	4,202
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,977	—	2,200	17,178
合計	14,977	2,203	4,199	21,380
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	7,253	—	7,253
合計	—	7,253	—	7,253

b. レベル3の金融資産の増減

レベル3に分類された公正価値で測定される金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下の通りであります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	1,711	1,890	3,602
利得及び損失合計	△28	255	226
純損益（注1）	△28	—	△28
その他の包括利益（注2）	—	255	255
購入	338	104	442
売却	—	△50	△50
外貨換算差額	△4	△0	△4
その他	△17	—	△17
期末残高	1,998	2,200	4,199

（注1）純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

（注2）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

③ 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

移行日（2015年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	100	7,913	—	8,013
合計	100	7,913	—	8,013
負債：				
社債及び借入金	—	15,221	—	15,221
その他の金融負債	—	7,511	—	7,511
合計	—	22,732	—	22,732

前連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	100	8,060	—	8,160
合計	100	8,060	—	8,160
負債：				
社債及び借入金	—	157,235	—	157,235
その他の金融負債	—	8,455	—	8,455
合計	—	165,690	—	165,690

当連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	8,949	9,003	—	17,953
合計	8,949	9,003	—	17,953
負債：				
社債及び借入金	—	136,580	—	136,580
その他の金融負債	—	6,769	—	6,769
合計	—	143,350	—	143,350

(6) 資本性金融商品

資本性金融商品（株式）は、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しており、公正価値の上昇による便益の獲得を主目的としていないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。資本性金融商品の主な銘柄、及び公正価値の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本電産(株)	2,611	2,518	3,464
日本ゼオン(株)	2,625	1,721	3,005
シチズン時計(株)	2,815	1,948	2,180
(株)マキタ	1,781	2,027	1,520
東邦瓦斯(株)	701	799	787
その他	8,777	4,655	6,220
合計	19,312	13,670	17,178

移行日及び前連結会計年度の金額は日本基準によっており、その他有価証券として分類されている資本性金融商品（株式）の金額を記載しております。また、非上場株式、投資信託等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、移行日及び前連結会計年度については、日本基準によっているため、取得原価により評価されており、上表に含めておりません。

資本性金融商品から認識される、受取配当金の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
期末日現在で保有する金融資産	303	270
当期中に認識の中止を行った金融資産	8	20

資本性金融商品は、公正価値の状況と事業上の必要性の検討をふまえて売却を行っており、期中で売却した銘柄の認識の中止の日における公正価値及びその他の包括利益として認識されていた利得又は損失の累計額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
公正価値	2,964	2,292
利得又は損失の累計額	1,450	753

前連結会計年度のコличествоは日本基準によっており、その他有価証券として分類されている資本性金融商品（株式）の認識中止の日の公正価値及び連結損益計算書に計上した利得又は損失の累計額を記載しております。

当連結会計年度より、その他の包括利益で認識される資本性金融商品の公正価値変動は、発生時に直ちに利益剰余金に振替えております。その他の包括利益から利益剰余金に振替えた利得又は損失の累計額は、当連結会計年度において、2,644百万円であります。

(7) 金融商品の相殺

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、連結財政状態計算書上で相殺されている金融資産及び金融負債の金額、また取引相手先との間の法的強制力のあるマスターネットティング契約又は類似契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は以下の通りであります。

移行日 (2015年4月1日)

金融資産	総額 (相殺前)	連結財政状態計算 書上相殺されてい る金額	連結財政状態計 算書上の計上額	連結財政状態計 算書上相殺され ない金額	純額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及び その他の債権	106,839	△10,434	96,404	—	96,404
デリバティブ	2,920	—	2,920	△110	2,809
合計	109,758	△10,434	99,324	△110	99,214

上記「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に含めて計上しております。

金融負債	総額 (相殺前)	連結財政状態計算 書上相殺されてい る金額	連結財政状態計 算書上の計上額	連結財政状態計 算書上相殺され ない金額	純額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及び その他の債務	84,251	△10,434	73,817	—	73,817
デリバティブ	6,134	—	6,134	△110	6,024
合計	90,386	△10,434	79,952	△110	79,841

上記「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上「その他の金融負債」に含めて計上しております。

前連結会計年度 (2016年3月31日)

金融資産	総額 (相殺前)	連結財政状態計算 書上相殺されてい る金額	連結財政状態計 算書上の計上額	連結財政状態計 算書上相殺され ない金額	純額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及び その他の債権	105,312	△10,562	94,750	—	94,750
デリバティブ	3,247	—	3,247	△668	2,578
合計	108,560	△10,562	97,997	△668	97,329

上記「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に含めて計上しております。

金融負債	総額 (相殺前)	連結財政状態計算 書上相殺されてい る金額	連結財政状態計 算書上の計上額	連結財政状態計 算書上相殺され ない金額	純額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及び その他の債務	72,701	△10,562	62,139	—	62,139
デリバティブ	5,857	—	5,857	△668	5,188
合計	78,559	△10,562	67,977	△668	67,328

上記「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上「その他の金融負債」に含めて計上しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

金融資産	総額 (相殺前)	連結財政状態計算 書上相殺されてい る金額	連結財政状態計 算書上の計上額	連結財政状態計 算書上相殺され ない金額	純額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及び その他の債権	105,559	△9,447	96,112	—	96,112
デリバティブ	1,059	△0	1,059	△213	846
合計	106,619	△9,447	97,171	△213	96,958

上記「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に含めて計上しております。

金融負債	総額 (相殺前)	連結財政状態計算 書上相殺されてい る金額	連結財政状態計 算書上の計上額	連結財政状態計 算書上相殺され ない金額	純額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及び その他の債務	75,716	△9,447	66,268	—	66,268
デリバティブ	7,253	△0	7,253	△213	7,039
合計	82,970	△9,447	73,522	△213	73,308

上記「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上「その他の金融負債」に含めて計上しております。

なお、マスターネットティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金融商品及び現金担保は、約定の不履行又は解除等の特定の状況が発生した場合に、当該契約等の対象となっているすべての金融商品を単一の純額で決済することを定めているものであります。

(8) 金融商品からの利得及び損失

前連結会計年度及び当連結会計年度における、金融商品からの利得及び損失の合計額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品（デリバティブ）	△1,127	3,664
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品（デリバティブ以外）（注）	—	△15
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	290
その他の包括利益を通じて公正価値で測定し売却時は純損益を通じて認識する金融資産	1,750	—
償却原価で測定する金融資産	379	250
償却原価で測定する金融負債	△1,378	△1,387
合計	△375	2,803

（注）純損益を通じて公正価値で測定する金融商品（デリバティブ以外）の利得及び損失には、利息収益が含まれております。

前連結会計年度の金額は日本基準によっており、その他有価証券として分類されている金融商品の認識中止に係る連結損益計算書に計上した利得及び損失を含んでおります。

41. 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。

なお、当社は㈱ニッセイにおいて重要な非支配持分を認識しております。㈱ニッセイの詳細は以下の通りであります。

非支配持分に所有されている所有割合及び議決権割合			非支配持分に配分された利益		非支配持分の累積額		
移行日 (2015年 4月1日)	前連結会計 年度 (2016年 3月31日)	当連結会計 年度 (2017年 3月31日)	前連結会計年 度 (自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年 度 (自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	移行日 (2015年 4月1日)	前連結会計 年度 (2016年 3月31日)	当連結会計 年度 (2017年 3月31日)
%	%	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
39.84	39.84	39.84	285	185	16,661	16,842	16,938

㈱ニッセイの要約財務諸表（IFRS）は以下の通りであります。なお、要約財務諸表はグループ間取引の相殺消去前の金額であります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動資産	13,224	20,799	21,621
非流動資産	33,994	25,410	24,631
流動負債	4,208	3,743	3,465
非流動負債	472	353	485

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	17,051	17,646
当期純利益	571	479
当期包括利益	635	620
非支配持分への配当	187	209
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	749	2,467
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	△255	1,389
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	△493	△548
純キャッシュ・フロー	1	3,307

42. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
関連会社	アビームシステムズ（株）	ソフトウェア開発の委託	4,871	1,038

(注) 1. 関連当事者との取引は、個別に交渉の上決定しております。

2. 未決済残高に対して担保の設定はされておられません。また決済はすべて現金で行われております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
関連会社	アビームシステムズ（株）	ソフトウェア開発の委託	3,937	1,219

(注) 1. 関連当事者との取引は、個別に交渉の上決定しております。

2. 未決済残高に対して担保の設定はされておられません。また決済はすべて現金で行われております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
短期従業員給付	234	301
株式に基づく報酬	56	58
合計	291	360

43. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の取得	3,465	2,838	4,618
無形資産の取得	392	85	70
合計	3,857	2,924	4,688

44. 偶発債務

該当事項はありません。

45. 後発事象

自己株式の消却

当社は、2017年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行った理由	将来の株式の希薄化懸念を払拭するため
(2) 消却した株式の種類	普通株式
(3) 消却した株式の総数	15,315,336株（消却前の発行済株式総数に対する割合 5.52%）
(4) 消却した株式の総額	21,391百万円
(5) 消却日	2017年5月31日
(6) 消却後の発行済株式総数	262,220,530株

46. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次の通りであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、国際財務報告基準第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS第9号のための比較情報の修正再表示

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日前に開始し、かつIFRS第9号を早期適用することを選択した場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について従前の会計基準である日本基準により認識・測定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を、「決算日又は連結範囲の変更」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異及び当社と決算日が異なっていた子会社が決算日の変更を行ったことによる影響を含めて表示しております。

2015年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,949	△3,271	—	670	105,347	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	101,240	△3,481	△1,204	△149	96,404	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,915	6,265	—	185	9,367	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	122,425	△136	△470	164	121,982	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	21,196	△21,196	—	—	—	(4)	
その他	17,816	△3,833	△631	14	13,366	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,813	1,813	—	—	—	(2)	
	371,731	△23,840	△2,307	884	346,468		小計
	—	385	—	—	385		売却目的で保有する 非流動資産
流動資産合計	371,731	△23,454	△2,307	884	346,854		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	112,143	△7,055	12,250	114	117,453	(6), (7)	有形固定資産
	—	6,670	939	—	7,609	(6), (7)	投資不動産
のれん	3,836	17,532	△3,426	11	17,954	(6), (7)	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	16,823	△16,823	—	—	—	(7)	
投資有価証券	39,913	3,475	△0	△635	42,753	(8)	その他の金融資産
	—	1,343	—	—	1,343	(8)	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	701	△701	—	—	—	(8)	
繰延税金資産	4,639	15,888	△2,916	6	17,618	(4)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	6,675	△6,675	—	—	—	(9)	
その他（投資その他の資産）	12,315	△810	△3,653	20	7,871	(6), (7), (8), (9), (19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,551	1,551	—	—	—	(8)	
固定資産合計	195,499	14,394	3,194	△482	212,604		非流動資産合計
資産合計	567,230	△9,060	887	402	559,458		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
							流動負債
支払手形及び買掛金	44,712	29,004	—	101	73,817	(10), (15)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	576	10,200	—	△281	10,494	(11)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	10,200	△10,200	—	—	—	(11)	
	—	7,784	3	—	7,787	(12)	その他の金融負債
未払費用	30,709	△30,709	—	—	—	(15)	
未払法人税等	14,923	△483	—	8	14,449	(13)	未払法人所得税
繰延税金負債	85	△85	—	—	—		
賞与引当金	9,776	△9,776	—	—	—	(15)	
役員賞与引当金	63	△63	—	—	—	(15)	
製品保証引当金	5,457	△106	—	—	5,351	(14), (18)	引当金
著作権費用引当金	1,310	△1,310	—	—	—	(14)	
資産除去債務	31	△31	—	—	—	(14)	
その他	35,541	19	6,992	△112	42,442	(10), (12), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	153,389	△5,758	6,995	△284	154,342		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	4,705	—	—	—	4,705	(16)	社債及び借入金
繰延税金負債	12,980	△5,222	△5,174	17	2,601	(20)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	556	△556	—	—	—	(19)	
退職給付に係る負債	18,036	637	864	26	19,564	(19)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,442	2,257	0	1	3,701	(18)	引当金
	—	5,858	—	△0	5,858	(17)	その他の金融負債
その他	8,834	△6,276	290	—	2,848	(17)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,556	△3,302	△4,019	45	39,279		非流動負債合計
負債合計	199,945	△9,060	2,976	△238	193,622		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,695	615	△111	—	17,200	(21)	資本剰余金
利益剰余金	314,892	—	15,846	425	331,165	(22), (23)	利益剰余金
自己株式	△24,224	—	—	—	△24,224		自己株式
その他の包括利益累計額合計	23,589	—	△17,672	192	6,110	(23)	その他の資本の構成要素
新株予約権	615	△615	—	—	—	(21)	
	350,778	—	△1,936	617	349,460		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	16,505	—	△152	22	16,375		非支配持分
純資産合計	367,284	—	△2,089	640	365,835		資本合計
負債純資産合計	567,230	△9,060	887	402	559,458		負債及び資本合計

IFRS移行日（2015年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金3,271百万円を、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△1,813百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が1,218百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が715百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を遡及的に変更したことにより、「棚卸資産」が825百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産に区分掲記していた繰延税金資産21,196百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金資産」が5,300百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異等の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,416百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が1,499百万円減少しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していたデリバティブ債権等2,810百万円を「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,670百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,891百万円、「投資不動産」が939百万円それぞれ増加しております。

日本基準において、減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローとを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとを比較し、割引後キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、マシナリー事業セグメントの工業用部品事業の歯車製造設備について、1,521百万円（「有形固定資産」1,517百万円（土地259百万円、建物及び構築物363百万円、機械装置及び運搬具869百万円、工具器具及び備品25百万円）、「のれん及び無形資産」3百万円（ソフトウェア3百万円、その他の無形資産0百万円）、「その他の非流動資産」0百万円）の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）6.9%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積っております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん3,836百万円及びその他の無形固定資産16,823百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準において、のれんはその効果の及ぶ年数にて均等償却を行っており、減損の兆候が存在する場合のみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローとを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額とを比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、収益見込みの低下等に伴い、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業セグメントにおいて、割引後将来キャッシュ・フローの見積額が、資産の帳簿価額を下回った複数地域のカラオケ機器販売営業部門他の資金生成単位について、4,720百万円（「有形固定資産」563百万円（土地4百万円、建物及び構築物228百万円、工具器具及び備品257百万円、建設仮勘定15百万円、リース資産58百万円）、「投資不動産」11百万円、「のれん及び無形資産」3,498百万円（のれん1,930百万円、ソフトウェア830百万円、その他の無形資産737百万円）、「その他の非流動資産」647百万円）の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、主として当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）7.8%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積もっております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,343百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、区分掲記していた長期貸付金701百万円及び投資その他の資産のその他に含めて表示していた敷金及び保証金4,143百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,551百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

- (9) その他の非流動資産
表示科目の差異調整
日本基準において退職給付に係る資産として区分掲記していた6,675百万円を「その他の非流動資産」として表示しております。
- (10) 営業債務及びその他の債務
表示科目の差異調整
日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす32,073百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- (11) 社債及び借入金（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた短期借入金576百万円及び1年内返済予定の長期借入金10,200百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。
- (12) その他の金融負債（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,530百万円、デリバティブ債務6,002百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。
- (13) 未払法人所得税
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた未払法人税等14,923百万円を「未払法人所得税」として表示しております。
- (14) 引当金（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち3,702百万円、著作権費用引当金1,310百万円、資産除去債務（流動負債）31百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。
- (15) その他の流動負債
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,776百万円、役員賞与引当金63百万円を「その他の流動負債」として表示しております。
また、日本基準において区分掲記していた未払費用30,709百万円をその性質に応じて、「営業債務及びその他の債務」又は「その他の流動負債」として表示しております。
認識・測定の差異調整
日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,267百万円増加しております。
- (16) 社債及び借入金（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた長期借入金4,705百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。
- (17) その他の金融負債（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務2,873百万円、預り敷金及び保証金1,895百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。
- (18) 引当金（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち1,755百万円、資産除去債務（固定負債）1,442百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(19) 退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金556百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

認識・測定の差異調整

退職給付に係る資産について、利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響により、「その他の非流動資産」が2,404百万円減少しております。

(20) 繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が5,300百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異等の変動により、「繰延税金負債」が5,174百万円減少しております。

(21) 資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権615百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(22) 利益剰余金に対する調整

認識・測定の差異調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
のれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等の影響	10,436
有給休暇費用の認識	△4,540
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,372
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,250
その他	△4,064
合計	15,846

(23) その他の資本の構成要素（IFRS移行時の累計換算差額）

認識・測定の差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(24) 決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成していましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いていましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

2016年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	69,671	△2,981	—	697	67,387	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	100,029	△4,438	△601	△238	94,750	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	9,737	6,403	△2	△37	16,100	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	126,871	△93	30	△266	126,542	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	16,184	△16,184	—	—	—	(4)	
その他	20,236	△4,646	△214	7	15,383	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,556	2,556	—	—	—	(2)	
流動資産合計	340,174	△19,383	△787	161	320,164		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	123,071	△6,168	11,950	67	128,920	(6)	有形固定資産
	—	6,171	736	—	6,907	(6)	投資不動産
のれん	107,408	57,305	3,365	37	168,117	(7)	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	57,208	△57,208	—	—	—	(7)	
投資有価証券	23,460	3,608	27	△214	26,881	(8)	その他の金融資産
	—	1,437	—	—	1,437	(8)	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	396	△396	—	—	—	(8)	
繰延税金資産	3,565	13,039	258	9	16,872	(4)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	1,924	△1,924	—	—	—	(9)	
その他（投資その他の資産）	11,681	△4,877	△807	3	6,000	(8), (9)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,080	1,080	—	—	—	(8)	
固定資産合計	327,636	12,066	15,530	△97	355,137		非流動資産合計
資産合計	667,811	△7,317	14,743	64	675,301		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	38,046	24,027	—	65	62,139	(10), (15)	流動負債
短期借入金	6,557	14,159	—	△15	20,701	(11)	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	12,982	△12,982	—	—	—	(11)	社債及び借入金
	—	2,558	—	—	2,558	(12)	その他の金融負債
未払費用	33,595	△33,595	—	—	—	(15)	
未払法人税等	3,123	△248	—	13	2,888	(13)	未払法人所得税
繰延税金負債	113	△113	—	—	—		
賞与引当金	9,469	△9,469	—	—	—	(15)	
役員賞与引当金	29	△29	—	—	—	(15)	
製品保証引当金	5,678	1,210	—	—	6,889	(14), (18)	引当金
返品調整引当金	490	△490	—	—	—	(14)	
資産除去債務	21	△21	—	—	—	(14)	
その他	28,408	10,742	7,254	145	46,550	(10), (12), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	138,517	△4,252	7,254	208	141,728		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	41,114	96,671	—	—	137,786	(16)	社債及び借入金
長期借入金	97,786	△97,786	—	—	—	(16)	
繰延税金負債	18,160	△3,031	△3,918	1	11,212	(20)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	706	△706	—	—	—	(19)	
退職給付に係る負債	15,572	777	684	△1	17,033	(19)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,501	1,347	3	—	2,852	(18)	引当金
	—	11,754	—	△0	11,754	(17)	その他の金融負債
その他	14,729	△12,093	310	—	2,947	(17)	その他の非流動負債
固定負債合計	189,570	△3,064	△2,918	△0	183,586		非流動負債合計
負債合計	328,088	△7,317	4,335	208	325,315		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,696	736	△111	—	17,321	(21)	資本剰余金
利益剰余金	337,330	—	26,452	81	363,864	(22), (23)	利益剰余金
自己株式	△24,225	—	—	—	△24,225		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△26,864	—	△15,619	△244	△42,729	(23)	その他の資本の構成要素
新株予約権	736	△736	—	—	—	(21)	
	322,882	—	10,721	△163	333,440		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	16,839	—	△313	19	16,545		非支配持分
純資産合計	339,722	—	10,407	△144	349,986		資本合計
負債純資産合計	667,811	△7,317	14,743	64	675,301		負債及び資本合計

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金2,981百万円については、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△2,556百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が601百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が367百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を遡及的に変更したことにより、「棚卸資産」が808百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産に区分掲記していた繰延税金資産16,184百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金資産」が3,105百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異等の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,950百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が2,209百万円増加しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めていたデリバティブ債権等3,231百万円を「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,171百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,643百万円、「投資不動産」が360百万円それぞれ増加しております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん107,408百万円及びその他（無形固定資産）57,208百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,437百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、区分掲記していた長期貸付金396百万円及び投資その他の資産のその他に含めて表示していた敷金及び保証金4,496百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,080百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(9) その他の非流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において退職給付に係る資産として区分掲記していた1,924百万円を「その他の非流動資産」として表示しております。

(10) 営業債務及びその他の債務

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす16,876百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(11) 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた短期借入金6,557百万円及び1年内返済予定の長期借入金12,982百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。

(12) その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,733百万円、デリバティブ債務657百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

(13) 未払法人所得税

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた未払法人税等3,123百万円を「未払法人所得税」として表示しております。

(14) 引当金（流動）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち4,820百万円、返品調整引当金490百万円、資産除去債務（流動負債）21百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。

(15) その他の流動負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,469百万円、役員賞与引当金29百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた未払費用33,595百万円をその性質に応じて、「営業債務及びその他の債務」又は「その他の流動負債」として表示しております。

認識・測定の違い調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,454百万円増加しております。

(16) 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた社債のうち40,000百万円及び長期借入金97,786百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。

(17) その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務3,908百万円、預り敷金及び保証金1,790百万円、デリバティブ債務5,161百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。

(18) 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち857百万円、資産除去債務（固定負債）1,501百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(19) 退職給付に係る負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金706百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

(20) 繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が3,105百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異等の変動により、「繰延税金負債」が3,918百万円減少しております。

(21) 資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権736百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(22) 利益剰余金に対する調整

認識・測定の差異調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
移行日におけるのれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等による影響	11,431
のれんの非償却	5,110
有給休暇費用の認識	△4,805
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,264
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,091
その他	649
合計	26,452

(23) その他の資本の構成要素（IFRS移行時の累計換算差額）

認識・測定の差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(24) 決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成していましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いていましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	745,888	△64,921	592	560	682,119	(1)	売上収益
売上原価	△400,328	△250	477	77	△400,023	(1), (2)	売上原価
売上総利益	345,559	△65,172	1,070	638	282,095		売上総利益
販売費及び一般管理費	△298,282	63,145	8,526	△550	△227,161	(1), (2)	販売費及び一般管理費
	—	9,415	181	△279	9,317	(3)	その他の収益
	—	△4,083	△1,528	0	△5,611	(3)	その他の費用
営業利益	47,276	3,305	8,249	△191	58,640		営業利益
営業外収益	7,594	△7,594	—	—	—	(3)	
営業外費用	△6,260	6,260	—	—	—	(1), (3)	
	—	5,301	12	1	5,315	(3)	金融収益
	—	△6,624	△102	△2	△6,729	(3)	金融費用
経常利益	48,611	649	8,158	△193	57,226		
特別利益	3,927	△3,927	—	—	—	(3)	
特別損失	△3,192	3,192	—	—	—	(3)	
	—	△33	△0	—	△33	(3)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	49,346	△119	8,158	△193	57,192		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△14,347	△3,434	2,239	△40	△15,581	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	△3,553	3,553	—	—	—	(4)	
当期純利益	31,445	—	10,398	△233	41,610		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△1,117	—	1,157	—	40		確定給付負債（資産）の純額の再測定
その他有価証券評価差額金	△3,145	—	178	△5	△2,972		その他有価証券評価差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動の有効部分
繰延ヘッジ損益	255	—	△7	—	247		
為替換算調整勘定	△46,481	—	△17	347	△46,151		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	△6	—	—	—	△6		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△50,494	—	1,310	341	△48,842		税引後その他の包括利益
包括利益	△19,048	—	11,709	108	△7,231		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

表示科目の差異調整

日本基準では一部のレポート等の金額62,013百万円を販売費及び一般管理費に、売上割引の金額2,787百万円を営業外費用に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識している影響により、「売上収益」が571百万円、「売上原価」が378百万円それぞれ増加しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「売上原価」が107百万円、「販売費及び一般管理費」が825百万円それぞれ減少しております。

日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が6,093百万円減少しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。この結果、「販売費及び一般管理費」が904百万円減少しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

表示科目の差異調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

(4) 法人所得税費用

表示科目の差異調整

日本基準において法人税、住民税及び事業税14,347百万円及び法人税等調整額3,553百万円として表示していた金額を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「法人所得税費用」が1,209百万円増加しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「法人所得税費用」が3,425百万円減少しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	157,528	310,270	476,867	641,185
税引前四半期利益又は税引前利益(百万円)	21,113	37,062	48,867	61,257
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	15,338	26,991	38,667	47,242
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	59.08	103.96	148.93	181.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.08	44.88	44.97	33.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634	5,658
グループ預け金	※2 2,363	※2 4,009
受取手形	989	846
売掛金	※2 31,174	※2 34,221
有価証券	—	42
たな卸資産	※1 15,422	※1 12,293
前払費用	1,299	1,371
繰延税金資産	2,797	3,232
未収消費税等	3,212	2,709
その他	※2 4,332	※2 1,809
流動資産合計	69,224	66,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,154	19,451
構築物	843	1,145
機械及び装置	4,362	4,873
車両運搬具	61	72
工具、器具及び備品	5,856	4,342
土地	5,121	5,121
建設仮勘定	2,458	8
有形固定資産合計	35,858	35,014
無形固定資産		
ソフトウェア	8,671	8,248
その他	1,652	1,483
無形固定資産合計	10,323	9,732
投資その他の資産		
投資有価証券	12,151	14,432
関係会社株式	304,451	304,452
関係会社出資金	22,759	22,759
前払年金費用	8,366	7,693
その他	1,686	1,876
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	349,406	351,204
固定資産合計	395,588	395,951
資産合計	464,813	462,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	588	483
買掛金	※2 22,740	※2 24,543
短期借入金	※2 37,497	※2 20,196
1年内返済予定の長期借入金	9,586	19,123
未払金	※2 6,210	※2 5,246
未払費用	9,443	9,227
未払法人税等	162	4,132
賞与引当金	4,654	5,568
役員賞与引当金	22	79
製品保証引当金	2,395	1,771
その他	495	※2 848
流動負債合計	93,797	91,222
固定負債		
社債	41,114	40,733
長期借入金	96,686	77,368
長期未払金	553	460
繰延税金負債	5,818	5,907
資産除去債務	88	90
長期預り敷金保証金	997	792
その他	6,456	5,360
固定負債合計	151,715	130,713
負債合計	245,512	221,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金		
資本準備金	16,114	16,114
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	16,128	16,129
利益剰余金		
利益準備金	4,802	4,802
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,793	4,743
固定資産圧縮特別勘定積立金	3,419	—
別途積立金	159,000	179,000
繰越利益剰余金	34,303	34,591
利益剰余金合計	204,319	223,137
自己株式	△24,498	△24,502
株主資本合計	215,159	233,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,403	5,376
評価・換算差額等合計	3,403	5,376
新株予約権	736	860
純資産合計	219,300	240,211
負債純資産合計	464,813	462,146

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※2 404,504	※2 348,722
売上原価	※2 318,258	※2 268,709
売上総利益	86,245	80,012
販売費及び一般管理費	※1, ※2 68,659	※1, ※2 64,926
営業利益	17,585	15,085
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 23,949	※2 15,701
為替差益	4,880	146
デリバティブ評価益	—	3,072
その他	※2 172	※2 143
営業外収益合計	29,002	19,064
営業外費用		
支払利息	※2 608	※2 1,135
デリバティブ評価損	1,022	—
その他	※2 719	※2 150
営業外費用合計	2,351	1,286
経常利益	44,237	32,864
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,444	※2 8
投資有価証券売却益	1,247	456
特別利益合計	2,692	465
特別損失		
固定資産売却損	※2 22	0
固定資産除却損	※2 331	※2 286
関係会社株式評価損	10,212	—
投資有価証券売却損	—	60
投資有価証券評価損	36	41
その他	305	7
特別損失合計	10,908	396
税引前当期純利益	36,021	32,933
法人税、住民税及び事業税	4,829	5,967
法人税等調整額	1,640	△1,210
法人税等合計	6,470	4,756
当期純利益	29,551	28,177

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	19,209	16,114	13	4,802	2,719	2,766	125,000	48,058
当期変動額								
剰余金の配当								△8,579
税率変更による積立金の調整額					63	78		△142
固定資産圧縮積立金の積立					257			△257
固定資産圧縮積立金の取崩					△246			246
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						574		△574
別途積立金の積立							34,000	△34,000
当期純利益								29,551
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	-	74	652	34,000	△13,755
当期末残高	19,209	16,114	14	4,802	2,793	3,419	159,000	34,303

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,501	194,184	6,309	△443	5,866	615	200,666
当期変動額							
剰余金の配当		△8,579					△8,579
税率変更による積立金の調整額		-					-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		29,551					29,551
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	7	8					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,905	443	△2,462	120	△2,341
当期変動額合計	2	20,975	△2,905	443	△2,462	120	18,634
当期末残高	△24,498	215,159	3,403	-	3,403	736	219,300

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,209	16,114	14	4,802	2,793	3,419	159,000	34,303
当期変動額								
剰余金の配当								△9,359
固定資産圧縮積立金の積立					2,210			△2,210
固定資産圧縮積立金の取崩					△261			261
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△3,419		3,419
別途積立金の積立							20,000	△20,000
当期純利益								28,177
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	—	1,949	△3,419	20,000	287
当期末残高	19,209	16,114	14	4,802	4,743	—	179,000	34,591

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,498	215,159	3,403	3,403	736	219,300
当期変動額						
剰余金の配当		△9,359				△9,359
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		28,177				28,177
自己株式の取得	△23	△23				△23
自己株式の処分	19	20				20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,973	1,973	123	2,096
当期変動額合計	△3	18,814	1,973	1,973	123	20,911
当期末残高	△24,502	233,974	5,376	5,376	860	240,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

特許権 8年

ソフトウェア 2～5年

3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績と個別見積額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨金利スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
通貨金利スワップ取引	外貨建借入金
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

通貨金利スワップ取引に関しては為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためのものであります。金利スワップ取引に関しては、金利変動リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

なお、一体処理の要件を満たしており、一体処理によっている通貨金利スワップ取引及び特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5) その他財務諸表作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた342百万円は、「投資有価証券評価損」36百万円、「その他」305百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	6,952百万円	3,972百万円
仕掛品	2,060	2,569
原材料及び貯蔵品	6,408	5,751
計	15,422	12,293

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	30,261百万円	34,197百万円
短期金銭債務	51,522	41,206

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
荷造運搬費	1,972百万円	1,535百万円
広告宣伝費	699	521
製品保証引当金繰入額	2,595	1,382
給与・賞与等	10,094	10,144
賞与引当金繰入額	2,231	2,639
退職給付費用	1,037	1,008
減価償却費	4,240	4,669
補修・修理費用	391	213
支払手数料	10,053	7,998
支払特許料	8,630	7,646
消耗品費	1,226	1,284

※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	344,993百万円	294,205百万円
仕入高	258,998	215,878
その他営業費用	17,854	14,206
営業取引以外の取引高	35,086	22,522

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2016年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,689	15,617	△72

当事業年度 (2017年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,689	16,518	828

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	287,663	287,664
関連会社株式	1,098	1,098

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当事業年度において子会社株式について10,212百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を行うこととしております。

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	6,327百万円	6,346百万円
賞与引当金	1,428	1,709
減価償却費	1,169	1,203
退職給付信託設定有価証券	716	716
製品保証引当金	735	543
未払費用	488	509
未払金	441	445
たな卸資産評価損	215	206
未払事業税	—	227
その他	764	829
繰延税金資産小計	12,288	12,737
評価性引当額	△6,396	△6,418
繰延税金資産合計	5,891	6,319
繰延税金負債		
前払年金費用	△2,549	△2,518
退職給付信託返還有価証券	△2,453	△2,453
固定資産圧縮積立金	△1,224	△2,078
その他有価証券評価差額金	△1,005	△1,870
未収還付事業税	△103	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,498	—
その他	△79	△74
繰延税金負債合計	△8,913	△8,995
繰延税金負債の純額	△3,021	△2,675

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,797百万円	3,232百万円
固定負債－繰延税金負債	△5,818	△5,907

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.70%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.53	△13.66
試験研究費税額控除	△3.38	△4.34
海外配当に係る源泉税	1.06	0.99
みなし直接外国税額控除	△0.27	△0.52
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	0.31
評価性引当額の増減	7.66	0.07
所得拡大促進税制税額控除	△0.74	—
税制改正による税率変更影響	△0.36	—
その他	1.31	0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.96	14.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更は無く、国税と地方税の間で税率の組替えが発生するものの、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結財務表注記 7. 企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

自己株式の消却

当社は、2017年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行った理由	将来の株式の希薄化懸念を払拭するため
(2) 消却した株式の種類	普通株式
(3) 消却した株式の総数	15,315,336株（消却前の発行済株式総数に対する割合 5.52%）
(4) 消却した株式の総額	21,391百万円
(5) 消却日	2017年5月31日
(6) 消却後の発行済株式総数	262,220,530株

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	48,202	*1 4,419	352	2,068	52,269	32,817
	構築物	2,873	440	2	138	3,310	2,165
	機械及び装置	21,110	1,854	735	1,309	22,229	17,356
	車両運搬具	336	40	19	29	357	285
	工具、器具及 び備品	70,374	*2 3,611	*3 5,199	5,022	68,786	64,444
	土地	5,121	—	—	—	5,121	—
	建設仮勘定	2,458	1,805	*4 4,255	—	8	—
	計	150,477	12,171	10,564	8,569	152,083	117,069
無形固定 資産	ソフトウェア	38,207	*5 3,546	473	3,958	41,280	33,032
	その他	14,480	*6 2,141	*7 2,051 (7)	260	14,570	13,086
	計	52,688	5,688	2,525 (7)	4,218	55,850	46,118

(注) 1. 当期の増減の主なもの

*1. 刈谷第6工場建設（建設仮勘定からの振替）	4,017百万円
*2. 金型の取得	2,315
*3. 金型の廃却	4,185
*4. 刈谷第6工場建設（建物への振替）	4,017
*5. 委託開発ソフトウェアの取得（業務用ソフトウェア等）	1,651
自家製ソフトウェアの振替（ソフトウェア仮勘定より振替）	1,406
*6. 自家製ソフトウェアの取得（製品搭載ソフトウェア等）	1,300
*7. 自家製ソフトウェアの振替（ソフトウェアへの振替）	1,406

2. 「当期減少額」欄の（）内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10	—	—	10
賞与引当金	4,654	5,568	4,654	5,568
役員賞与引当金	22	79	22	79
製品保証引当金	2,395	1,806	2,429	1,771

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.brother.co.jp/investor/) 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第124期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2016年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2016年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2016年10月3日関東財務局長に提出
事業年度（第124期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第125期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2016年8月15日関東財務局長に提出
（第125期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2016年11月14日関東財務局長に提出
（第125期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2017年2月14日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
2016年6月27日関東財務局長に提出
2016年10月3日関東財務局長に提出
2016年11月24日関東財務局長に提出
2016年12月26日関東財務局長に提出
2017年3月1日関東財務局長に提出
2017年3月27日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
2016年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
2016年11月24日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
2016年12月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
2016年3月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（当社取締役及び執行役員に対する新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正臨時報告書
2017年3月27日関東財務局長に提出
2017年3月1日提出の臨時報告書（当社取締役及び執行役員に対する新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月26日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブラザー工業株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブラザー工業株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木基之	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤達治	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月26日
【会社名】	ブラザー工業株式会社
【英訳名】	BROTHER INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【縦覧に供する場所】	ブラザー工業株式会社 東京支社 (東京都中央区京橋三丁目3番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 小池 利和は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。当社グループの内部統制は、企業会計審議会より公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」（以下、「内部統制の基準・実施基準」という。）に準拠して整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

（1）評価の基準日と準拠した基準

当社グループは、連結会計年度末日である2017年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価をするにあたり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

（2）評価の手続

当社グループは、全社的な内部統制、IT全般統制、及び決算財務報告プロセスのうち、全社的な観点での評価が必要と考えられる内容に関しては、内部統制の基準・実施基準に示された内部統制の基本的要素の整備及び運用状況を評価しました。

業務プロセス統制に係る内部統制の評価手続は、財務報告の虚偽記載リスクを低減するために、取引の網羅性の確保、重複計上や漏れの防止、計上金額、期間帰属、勘定科目の正確性の観点から統制上の要点を識別し、その有効性を評価しました。

内部統制の整備及び運用の評価に際しては、まず、各事業拠点が自己点検を実施し、その結果に対し内部監査部門が独立的評価を実施しました。

（3）評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上収益の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売上原価及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2017年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。